

令和4年度

決算特別委員会資料

総務部

目 次

第 1	令和 4 年度 一般会計決算の概要	3 ~ 6
第 2	令和 4 年度 一般会計歳入決算の状況	7 ~ 17
第 3	地方公共団体財政健全化法に基づく報告	18 ~ 20
第 4	総合計画に基づく施策の体系表（総務部）	21
第 5	令和 4 年度歳出決算の状況（総務部）	
①	令和 4 年度 歳出決算課別集計表	22
②	令和 4 年度 決算事項別明細説明資料	23 ~ 76
第 6	令和 4 年度 総務部に係る監査結果報告書指摘事項等	77

第1 令和4年度一般会計決算の概要

1. 決算総括

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度増減	
			金額	率
歳入総額 (A)	734,313,281	729,826,737	4,486,544	0.6
歳出総額 (B)	707,538,788	716,990,005	△ 9,451,217	△ 1.3
形式収支 (C)=(A)-(B)	26,774,493	12,836,732	13,937,761	108.6
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	12,257,203	7,636,961	4,620,242	60.5
実質収支 (E)=(C)-(D)	14,517,290	5,199,771	9,317,519	179.2
前年度の実質収支 (F)	5,199,771	10,385,470	/	
単年度収支 (G)=(E)-(F)	9,317,519	△ 5,185,699		

[特徴]

- 決算額は、歳入は増加、歳出は減少となった。
- 歳入は、諸収入の増等により前年度を上回った。
- 歳出は、総務費及び土木費の減等により前年度を下回った。
- 実質収支は、145億1,729万円の黒字となった。

2. 歳入決算の概要

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		対前年度増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
自主財源	289,711,552	39.5	263,881,742	36.2	25,829,810	9.8
県税	110,282,953	15.0	107,645,196	14.7	2,637,757	2.5
繰入金	30,316,363	4.1	24,063,830	3.3	6,252,533	26.0
諸収入	68,240,129	9.3	49,164,876	6.7	19,075,253	38.8
その他	80,872,107	11.0	83,007,840	11.4	△ 2,135,733	△ 2.6
依存財源	444,601,729	60.5	465,944,995	63.8	△ 21,343,266	△ 4.6
地方交付税	197,309,588	26.9	204,951,639	28.1	△ 7,642,051	△ 3.7
地方譲与税	22,601,852	3.1	19,996,501	2.7	2,605,351	13.0
国庫支出金	162,624,007	22.1	154,118,862	21.1	8,505,145	5.5
県債	60,974,512	8.3	85,722,516	11.7	△ 24,748,004	△ 28.9
その他	1,091,770	0.1	1,155,477	0.2	△ 63,707	△ 5.5
合計	734,313,281	100.0	729,826,737	100.0	4,486,544	0.6

繰入金は財政調整積立金繰入金が増加したこと等により、前年度比約62億円（26.0%）の増となった。

諸収入は、貸付金元利収入が増加したこと等により、前年度比約191億円（38.8%）の増となった。

地方交付税は、普通交付税が減少したこと等により、前年度比約76億円（3.7%）の減となった。

県債は、臨時財政対策債が減少したこと等により、前年度比約247億円（28.9%）の減となった。

(注) ・四捨五入の関係で、内訳と合計が一致しないことがある。

[特徴]

- 自主財源は、諸収入や繰入金が増加したこと等により、前年度比約258億円（9.8%）の増となった。
- 依存財源は、県債や地方交付税が減少したこと等により、前年度比約213億円（4.6%）の減となった。

3. 歳出決算の概要

(1) 款別

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		対前年度増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
議会費	1,151,837	0.2	1,133,043	0.2	18,794	1.7
総務費	55,760,412	7.9	83,159,389	11.6	△ 27,398,977	△ 32.9
民生費	94,818,794	13.4	96,471,317	13.5	△ 1,652,523	△ 1.7
衛生費	56,762,920	8.0	60,003,560	8.4	△ 3,240,640	△ 5.4
労働費	1,239,088	0.2	1,457,133	0.2	△ 218,045	△ 15.0
農林水産業費	56,615,000	8.0	55,678,032	7.8	936,968	1.7
商工費	77,536,666	11.0	50,420,676	7.0	27,115,990	53.8
土木費	83,074,047	11.7	91,478,327	12.8	△ 8,404,280	△ 9.2
警察費	26,413,259	3.7	26,151,273	3.6	261,986	1.0
教育費	114,942,446	16.2	115,121,856	16.1	△ 179,410	△ 0.2
災害復旧費	7,397,468	1.0	7,162,199	1.0	235,269	3.3
公債費	79,982,233	11.3	78,021,329	10.9	1,960,904	2.5
諸支出金	51,844,618	7.3	50,731,871	7.1	1,112,747	2.2
合計	707,538,788	100.0	716,990,005	100.0	△ 9,451,217	△ 1.3

総務費は、県債管理基金等の積立金が減少したこと等により、前年度比約274億円(32.9%)の減となった。

衛生費は、新型コロナ対策に伴う補助費等が減少したこと等により、前年度比約32億円(5.4%)の減となった。

商工費は、中小企業融資制度貸付金が増加したこと等により、前年度比約271億円(53.8%)の増となった。

土木費は、国土強靱化対策(道路改良等)が減少したこと等により、前年度比約84億円(9.2%)の減となった。

(注) ・四捨五入の関係で、内訳と合計が一致しないことがある。

(2) 性質別

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		対前年度増減	
	金額	構成	金額	構成	金額	率
義務的経費	238,132,851	33.7	236,247,307	32.9	1,885,544	0.8
人件費	145,833,541	20.6	146,613,386	20.4	△ 779,845	△ 0.5
扶助費	15,514,166	2.2	14,268,008	2.0	1,246,158	8.7
公債費	76,785,144	10.9	75,365,913	10.5	1,419,231	1.9
投資的経費	129,464,905	18.3	136,220,372	19.0	△ 6,755,467	△ 5.0
普通建設事業費	122,067,437	17.3	129,058,173	18.0	△ 6,990,736	△ 5.4
補助事業費	79,629,083	11.3	87,253,179	12.2	△ 7,624,096	△ 8.7
単独事業費	29,464,328	4.2	26,776,730	3.7	2,687,598	10.0
直轄事業負担金	8,221,974	1.2	8,209,543	1.1	12,431	0.2
受託事業費	4,752,052	0.7	6,818,721	1.0	△ 2,066,669	△ 30.3
災害復旧事業費	7,397,468	1.0	7,162,199	1.0	235,269	3.3
失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0	-
その他の経費	339,941,032	48.0	344,522,326	48.1	△ 4,581,294	△ 1.3
物件費	30,376,985	4.3	23,613,360	3.3	6,763,625	28.6
維持補修費	5,145,554	0.7	5,001,068	0.7	144,486	2.9
補助費等	205,602,961	29.1	211,117,038	29.4	△ 5,514,077	△ 2.6
積立金	29,523,825	4.2	55,612,366	7.8	△ 26,088,541	△ 46.9
投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	-
貸付金	57,613,072	8.1	39,321,782	5.5	18,291,290	46.5
繰出金	11,678,635	1.7	9,856,712	1.4	1,821,923	18.5
合計	707,538,788	100.0	716,990,005	100.0	△ 9,451,217	△ 1.3

義務的経費は、扶助費が増加したこと等により、前年度比約19億円の増となった。

投資的経費は、普通建設事業費の補助事業が減少したこと等により、前年度比約68億円の減となった。

その他の経費は、物件費や貸付金が増加した一方、積立金や補助費等が減少したため、約46億円の減となった。主なものとして、積立金は県債管理基金の減少、貸付金は中小企業融資制度貸付金の増加が、増減の大きいものとなっています。

(注) ・四捨五入の関係で、内訳と合計が一致しないことがある。

第2 令和4年度 一般会計歳入決算の状況

(1) 歳入増減の主な内容

(単位:千円、%)

科 目	令和4年度		令和3年度		増 減		増 減 の 主 な も の			
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率	区 分	増減額	増減率	説 明
県 税	110,282,953	15.0	107,645,196	14.7	2,637,757	2.5	県民税	152,694	0.5	最低賃金の上昇に伴う給与所得者の所得割の増 円安の進行及び新型コロナウイルスの規制緩和による経済活動の再開に伴う増
							個人県民税	12,709	0.0	
							法人県民税	188,970	7.5	
							事業税	2,534,953	10.1	市況の影響を受けにくい業種の所得が堅調に推移したことによる増 円安の進行及び新型コロナウイルスの規制緩和による経済活動の再開に伴う増
							個人事業税	35,997	2.9	
法人事業税	2,498,956	10.4								
地方消費税	▲ 62,275	▲ 0.3	新型コロナウイルスの感染拡大やウクライナ問題等による物価上昇の影響により消費が伸び悩んだことによる減							

(単位:千円、%)

科 目	令和4年度		令和3年度		増 減		増 減 の 主 な も の			
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率	区 分	増減額	増減率	説 明
県 税							不動産取得税	▲ 85,083	▲ 3.7	原始取得の減少に伴う減
							県たばこ税	79,419	6.1	製造たばこの税率引上げ及び加熱式たばこの課税方法の変更による増
							自動車税	291,157	2.1	臨時的軽減措置の終了に伴う増
							軽油引取税	▲ 312,724	▲ 3.4	トラックの燃費改善及び物流の効率化の推進に伴い軽油の需要が減少したことによる減
地方消費税金 清算	54,678,523	7.4	52,862,628	7.2	1,815,895	3.4	地方消費税清算金	1,815,895	3.4	清算対象となる地方消費税収入の増加による清算額の増

県税歳入決算の状況(内訳)

(単位:千円、%)

税目	区分	最終予算額 A	調定額 B	収入済額		予算に対する増減額 D=C-A	不納欠損額 E	還付未済額 F	収入未済額 G=B-C-E+F	徴収率 H=C/B
				C	前年度比					
県税計		109,360,000	111,337,721	110,282,953	102.5	922,953	58,145	242	996,864	99.1
	現年課税分	108,951,200	110,362,345	109,848,807	102.5	897,607	921	242	512,858	99.5
	滞納繰越分	408,800	975,376	434,146	83.1	25,346	57,224		484,006	44.5
個人県民税		30,970,469	31,751,944	31,018,696	100.0	48,227	39,578		693,670	97.7
法人県民税		2,684,123	2,708,104	2,693,312	107.5	9,189	2,671	15	12,137	99.5
利子割県民税		41,881	38,323	38,323	43.9	▲ 3,558			0	100.0
個人事業税		1,274,058	1,293,868	1,278,018	102.9	3,960	21	11	15,840	98.8
法人事業税		25,675,434	26,531,686	26,423,558	110.4	748,124	12,845	136	95,420	99.6
地方消費税		21,502,235	21,494,843	21,494,843	99.7	▲ 7,392			0	100.0
不動産取得税		2,179,243	2,226,507	2,202,567	96.3	23,324	90		23,849	98.9
県たばこ税		1,358,769	1,374,467	1,374,467	106.1	15,698			0	100.0
ゴルフ場利用税		396,042	398,207	398,207	103.3	2,165			0	100.0
自動車税		14,158,030	14,261,055	14,236,215	102.1	78,185	2,940	79	21,980	99.8
鉱区税		7,881	7,919	7,881	109.6	0			37	99.5
自動車取得税		0	7,467	7,467	—	7,467			0	100.0
軽油引取税		8,787,124	8,913,910	8,779,978	96.6	▲ 7,146			133,932	98.5
狩猟税		20,511	20,752	20,752	95.5	241			0	100.0
産業廃棄物税		304,200	308,669	308,669	106.8	4,469			0	100.0

(注)四捨五入の関係で、内訳と合計が一致しないことがある。

(単位:千円、%)

科 目	令和4年度		令和3年度		増 減		増 減 の 主 な も の			
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率	区 分	増減額	増減率	説 明
地方譲与税	22,601,852	3.1	19,996,501	2.7	2,605,351	13.0	地方揮発油譲与税	▲ 111,274	▲ 5.3	国からの配分額の減
							石油ガス譲与税	▲ 3,584	▲ 5.1	国からの配分額の減
							航空機燃料譲与税	▲ 28,281	▲ 19.9	国からの配分額の減
							自動車重量譲与税	53,159	59.7	国からの配分額の増
							森林環境譲与税	11,296	6.5	国からの配分額の増
							特別法人事業譲与税	2,684,035	15.4	国からの配分額の増
地方特例交付金	689,296	0.1	683,067	0.1	6,229	0.9	地方特例交付金	6,229	0.9	国からの配分額の増
地方交付税	197,309,588	26.9	204,951,639	28.1	▲ 7,642,051	▲ 3.7	普通交付税	▲ 8,195,829	▲ 4.1	全国総額の減に伴う減
							特別交付税	553,778	19.4	全国総額の増に伴う増

(単位:千円、%)

科 目	令和4年度		令和3年度		増 減		増 減 の 主 な も の			
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率	区 分	増減額	増減率	説 明
交通安全対策特別交付金	402,474	0.1	472,410	0.1	▲ 69,936	▲ 14.8	交通安全対策特別交付金	▲ 69,936	▲ 14.8	国からの配分額の減
分担金及び負担金	2,600,383	0.4	2,029,926	0.3	570,457	28.1	農林水産業費負担金	167,057	13.2	土地改良事業費の増等
							土木費負担金	361,803	61.2	港湾建設事業費の増等
使用料及び手数料	9,185,593	1.3	9,557,084	1.3	▲ 371,491	▲ 3.9	教育使用料	▲ 71,113	▲ 3.1	高等学校授業料の減等
							証紙収入	▲ 233,878	▲ 8.9	運転免許証更新数の減等
国庫支出金	162,624,007	22.1	154,118,862	21.1	8,505,145	5.5				
国庫負担金	37,187,657	5.1	34,326,357	4.7	2,861,300	8.3	衛生費国庫負担金	3,286,958	204.7	急性伝染病予防費の増等
							災害復旧費国庫負担金	▲ 593,877	▲ 15.8	土木災害復旧費の減等

(単位:千円、%)

科 目	令和4年度		令和3年度		増 減		増 減 の 主 な も の			
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率	区 分	増減額	増減率	説 明
国庫補助金	124,031,733	16.9	118,254,416	16.2	5,777,317	4.9	総務費国庫補助金	1,451,783	5.1	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の増等
							民生費国庫補助金	▲ 2,466,725	▲ 34.0	生活困窮者事業費の減等
							衛生費国庫補助金	9,291,108	47.9	新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金の増等
							商工費国庫補助金	3,962,814	81.6	地方観光事業支援費の増等
							農林水産業費国庫補助金	481,660	2.7	畜産競争力強化整備事業の増等
							土木費国庫補助金	▲ 6,137,151	▲ 21.5	社会資本整備総合交付金事業費の減等
							教育費国庫補助金	▲ 222,629	▲ 3.2	学校施設環境改善交付金の減等
委 託 金	1,404,617	0.2	1,538,089	0.2	▲ 133,472	▲ 8.7	総務費委託金	▲ 86,820	▲ 9.5	経済センサス活動調査終了による減等
財 産 収 入	1,220,234	0.2	993,451	0.1	226,783	22.8	財産運用収入	▲ 325	▲ 0.1	財産貸付料の減等
							財産売払収入	227,108	48.8	不動産売払収入の増等

(単位:千円、%)

科 目	令和4年度		令和3年度		増 減		増 減 の 主 な も の			
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率	区 分	増減額	増減率	説 明
寄 附 金	350,642	0.0	314,587	0.0	36,055	11.5	農林水産業費 寄附金	65,600	皆増	企業版ふるさと納 税の増等
							商工費寄附金	▲ 20,670	▲ 16.5	ふるさと納税の減 等
繰 入 金	30,316,363	4.1	24,063,830	3.3	6,252,533	26.0	特別会計繰入金	▲ 981,962	▲ 66.4	電気事業会計から の繰入金の減等
							基金繰入金	7,234,495	32.0	財政調整積立金から の繰入金の増等
繰 越 金	12,836,732	1.7	17,250,164	2.4	▲ 4,413,432	▲ 25.6	繰越金	▲ 4,413,432	▲ 25.6	前年度形式収支の 減
諸 収 入	68,240,129	9.3	49,164,876	6.7	19,075,253	38.8	貸付金元利収入	18,066,599	45.4	中小企業融資制度 貸付金元利収入の 増等
県 債	60,974,512	8.3	85,722,516	11.7	▲ 24,748,004	▲ 28.9	総務債	2,994,900	121.7	県有スポーツ施設 整備事業費の増等
							土木債	▲ 5,269,800	▲ 12.9	公園事業費の減等
							臨時財政対策 債	▲ 23,747,022	▲ 83.1	全国総額の減に伴 う減
合 計	734,313,281	100.0	729,826,737	100.0	4,486,544	0.6				

(注)四捨五入の関係で、内訳と合計が一致しないことがある。

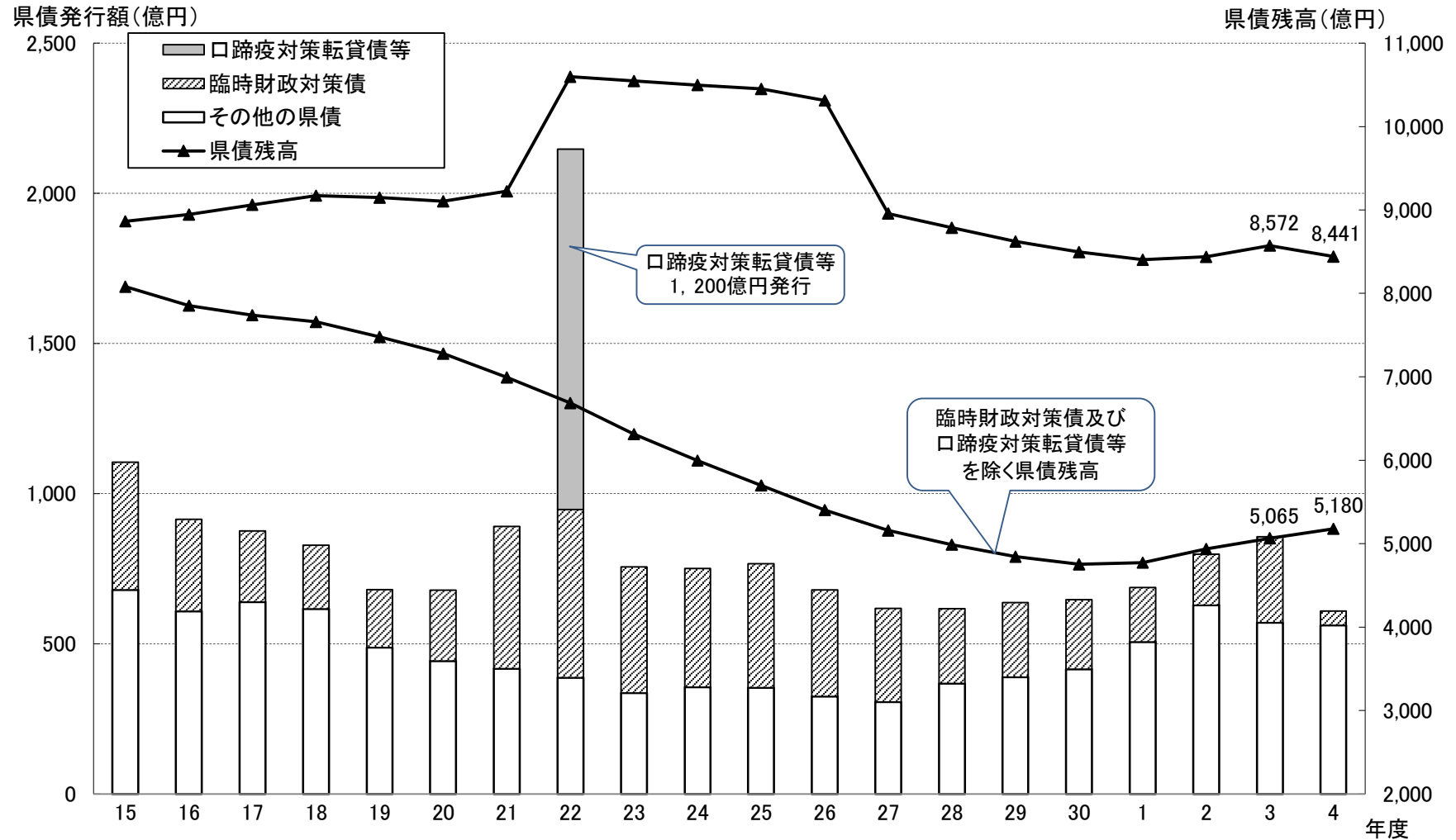
(2) 収入未済額の状況

(単位:千円、%)

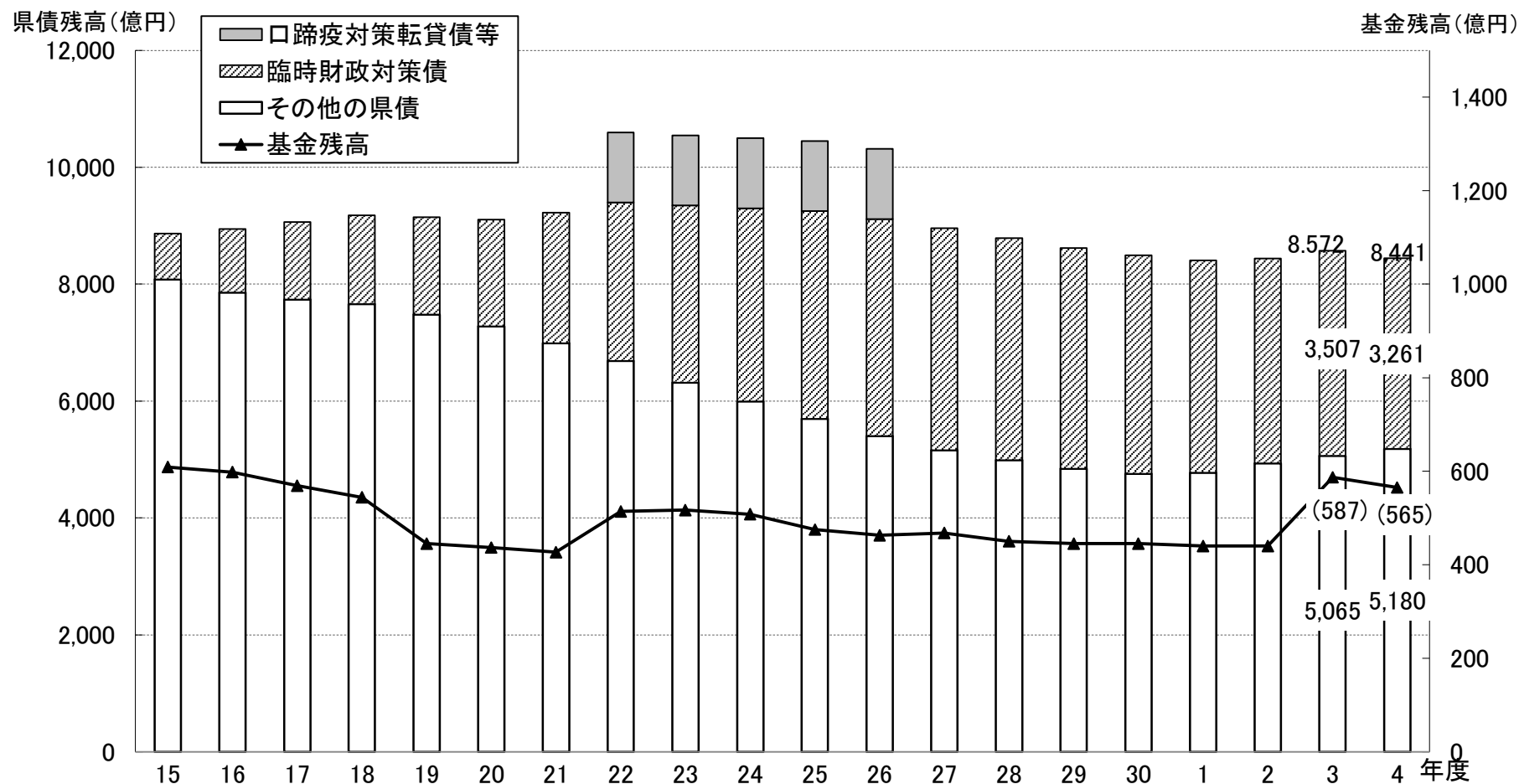
款	令和4年度		令和3年度		増減		増減の主なもの
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率	
県 税	996,864	77.7	976,250	76.0	20,614	2.1	個人県民税 21,826 法人事業税 17,639 不動産取得税 ▲ 6,239 自動車税 ▲ 3,743 軽油引取税 ▲ 10,976
分担金及び負担金	8,154	0.6	7,696	0.6	458	6.0	児童保護費 458
使用料及び手数料	559	0.0	427	0.0	132	30.9	港湾使用料 55 高等学校授業料及び科目履修料 138
諸 収 入	276,609	21.6	299,525	23.3	▲ 22,916	▲ 7.7	加算金 4,541 雑入 ▲ 4,656 過年度収入(税以外) ▲ 19,399
合計	1,282,187	100.0	1,283,899	100.0	▲ 1,712	▲ 0.1	

(注)四捨五入の関係で、内訳と合計が一致しないことがある。

県債発行額及び県債残高の推移

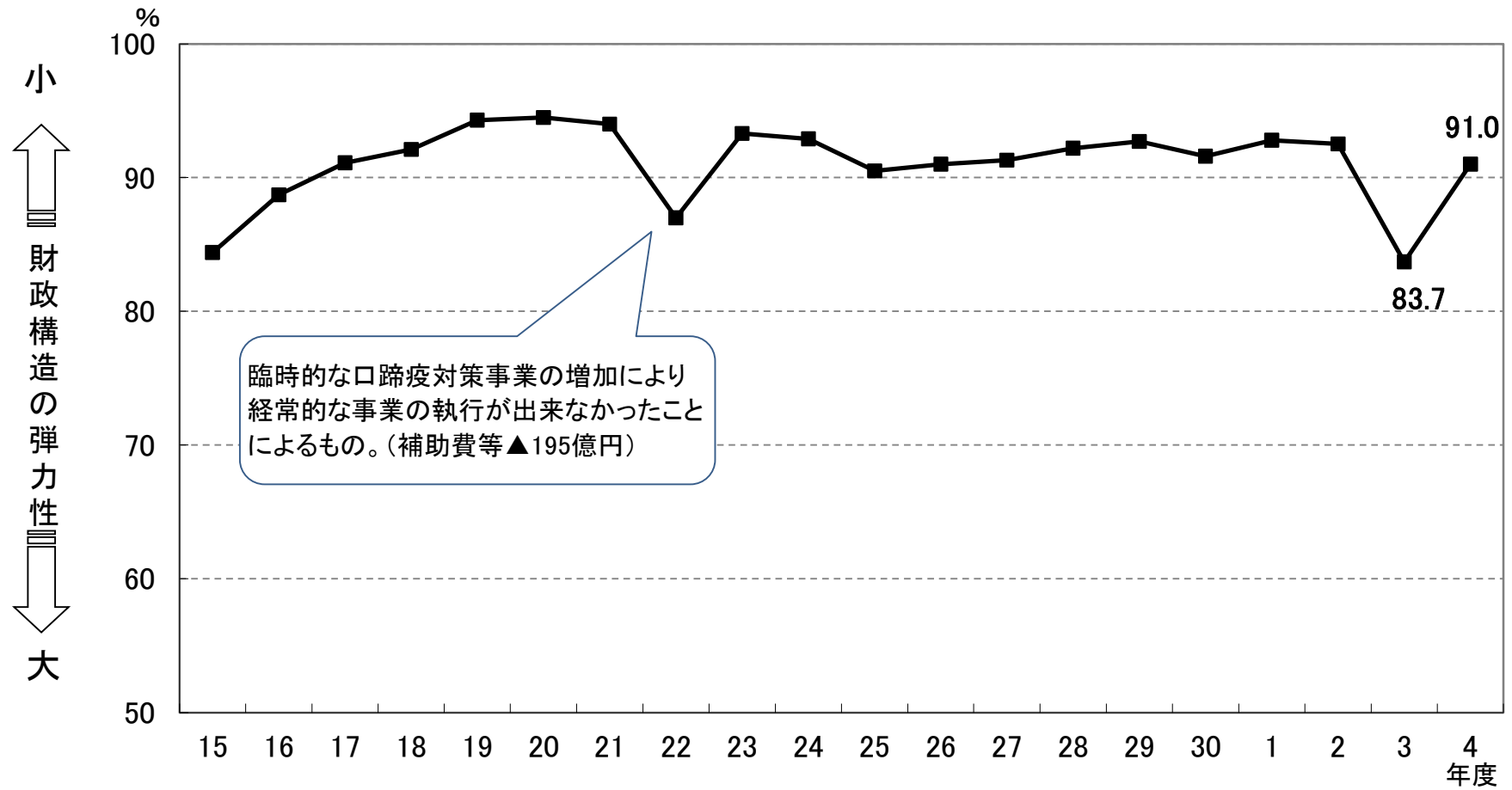


県債残高及び財政関係2基金残高の推移



※ 令和3年度、令和4年度は、地方交付税の再算定や県税収入の増などに伴い基金残高が増。
 但し、地方交付税については、令和4年度から令和6年度までの間、毎年度30億円～40億円程度、減額精算される見込み。

経常収支比率の推移(普通会計)



第3 地方公共団体財政健全化法に基づく報告

令和4年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率について

1 令和4年度決算に基づく宮崎県健全化判断比率審査意見書（抜粋）

（1）総合意見

審査に付された健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められた。

健全化判断比率名	令和4年度	令和3年度	比較増減 (ポイント)	早期健全化基準 (参考)
① 実質赤字比率	—	—	—	3.75%
② 連結実質赤字比率	—	—	—	8.75%
③ 実質公債費比率	11.4%	10.6%	0.8%	25.0%
④ 将来負担比率	97.3%	95.7%	1.6%	400.0%

（注）実質赤字比率及び連結実質赤字比率は、実質赤字及び連結実質赤字が生じていないため「—」で表示している。

（2）個別意見

① 実質赤字比率について

令和4年度の実質収支は黒字であるため、同比率は算定されない。

② 連結実質赤字比率について

令和4年度の連結実質収支は黒字であるため、同比率は算定されない。

③ 実質公債費比率について

令和4年度の実質公債費比率は11.4%となっており、早期健全化基準の25.0%を下回っている。

④ 将来負担比率について

令和4年度の将来負担比率は97.3%となっており、早期健全化基準の400.0%を下回っている。

（3）是正改善を要する事項

特に指摘すべき事項はない。

2 令和4年度決算に基づく宮崎県資金不足比率審査意見書（抜粋）

（1）総合意見

審査に付された各会計の資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められた。

会 計 名	令和4年度	令和3年度	比較増減 (ポイント)	経営健全化基準 (参考)
工業用水道事業会計	—	—	—	20%
電気事業会計	—	—	—	20%
地域振興事業会計	—	—	—	20%
県立病院事業会計	—	—	—	20%
えびの高原スポーツレクリエーション施設特別会計	—	—	—	20%
県営国民宿舎特別会計	—	—	—	20%
港湾整備事業特別会計	—	—	—	20%

（注）各会計の資金不足比率は、資金不足が生じていないため「—」で表示している。

（2）個別意見

いずれの会計も令和4年度の資金不足は生じていないため、同比率は算定されない。

（3）是正改善を要する事項

特に指摘すべき事項はない。

3 参考：指標の推移

(単位：%)

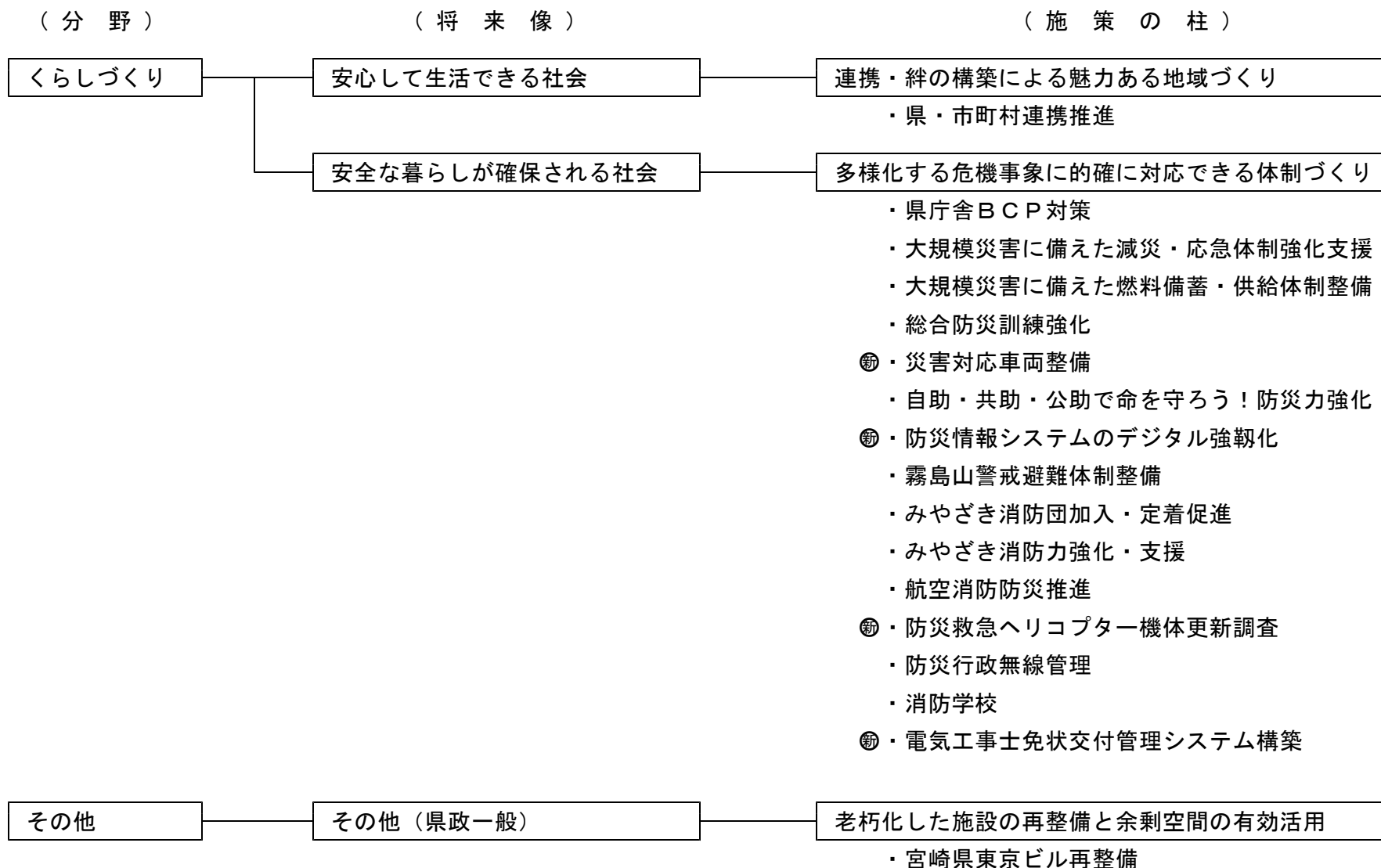
指 標		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
健全化判断比率	実質赤字比率	—	—	—	—	—
	連結実質赤字比率	—	—	—	—	—
	実質公債費比率	11.9	11.0	10.6	10.6	11.4
	将来負担比率	113.7	111.2	103.6	95.7	97.3
資金不足比率		—	—	—	—	—

※実質公債費比率は、3カ年の平均値。

- ①**実質赤字比率**（早期健全化基準3.75% 財政再生基準5.0%）
標準財政規模※に対し、一般会計と特別会計を合わせた一般会計等の赤字額の占める割合
- ②**連結実質赤字比率**（早期健全化基準8.75% 財政再生基準15.0%）
標準財政規模※に対し、一般会計等と公営企業会計を合わせた全会計の赤字額の占める割合
- ③**実質公債費比率**（早期健全化基準25.0% 財政再生基準35.0%）
標準財政規模等※に対し、一般会計等だけでなく公営企業の元利償還金に対する繰出金等まで含めた、実質的な公債費負担の割合
- ④**将来負担比率**（早期健全化基準400.0% 財政再生基準は設定なし）
標準財政規模等※に対し、一般会計等や公営企業の借入金等に加え、出資法人等の負債など将来負担が生じる可能性があるものまで含めた負債の占める割合
- ⑤**資金不足比率**（経営健全化基準20%）
公営企業の事業規模である営業収入等の規模に対し、公営企業会計ごとの資金の不足額が占める割合

※標準財政規模…標準的な税収見込額に普通交付税を加算した額。

第4 総合計画に基づく施策の体系表（総務部）



第5 令和4年度歳出決算の状況(総務部)

① 令和4年度 歳出決算課別集計表

課名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)	備考
			明許 事故			
	円	円	円	円		
総務課	298,949,000	297,746,336	0	1,202,664	99.6	
人事課	5,796,356,000	5,304,275,411	0	492,080,589	91.5	
財政課	101,728,841,950	100,831,986,508	0	896,855,442	99.1	
財産総合管理課	2,121,477,000	1,586,479,730	326,635,000	208,362,270	(90.2) 74.8	
税務課	56,661,339,826	56,528,427,937	0	132,911,889	99.8	
市町村課	2,705,120,000	2,527,995,758	0	177,124,242	93.5	
総務事務センター	656,514,000	647,439,711	0	9,074,289	98.6	
危機管理課	1,103,379,000	804,493,657	0	298,885,343	72.9	
消防保安課	881,663,000	592,216,262	0	27,676,638	(96.9) 67.2	
計	171,953,639,776	169,121,061,310	326,635,000 261,770,100	2,244,173,366	(98.7) 98.4	
特別会計 財政課	81,727,630,000	81,727,628,422	0	1,578	99.9	
特別会計 計	81,727,630,000	81,727,628,422	0	1,578	99.9	
総務部 合計	253,681,269,776	250,848,689,732	326,635,000 261,770,100	2,244,174,944	(99.1) 98.9	()は翌年度繰越額 を含めた執行率

② 令和4年度 決算事項別明細説明資料 (一般会計)

総務部(総務課)

頁	款・項・目・節	予算額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	説明
				明許事故			
		円	円	円	円	%	
	(款)総務費	298,949,000	297,746,336	0	1,202,664	99.6	
	(項)総務管理費	298,949,000	297,746,336	0	1,202,664	99.6	
	(目)一般管理費	141,327,000	140,892,347	0	434,653	99.7	
	報酬	24,443,000	24,336,101	0	106,899		
	給料	53,816,000	53,814,773	0	1,227		
84	職員手当等	34,469,000	34,463,297	0	5,703		
~	共済費	21,937,000	21,845,141	0	91,859		
85	報償費	1,056,000	1,056,000	0	0		
	旅費	1,786,000	1,630,488	0	155,512		
	需用費	119,000	71,993	0	47,007		
	役務費	906,000	905,840	0	160		
	委託料	2,496,000	2,480,000	0	16,000		
	使用料及び 賃借料	296,000	285,714	0	10,286		
	負担金、補助 及び交付金	3,000	3,000	0	0		

② 令和4年度 決算事項別明細説明資料 (一般会計)

総務部(総務課)

頁	款・項・目・節	予 算 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	説 明
				明許事故			
		円	円	円	円	%	
	(目)文書費	157,622,000	156,853,989	0	768,011	99.5	
	報 酬	42,336,000	42,130,597	0	205,403		
	職 員 手 当 等	8,592,000	8,589,181	0	2,819		
	共 済 費	6,943,000	6,907,013	0	35,987		
86	報 償 費	148,000	117,000	0	31,000		
~	旅 費	1,700,000	1,391,771	0	308,229		
89	需 用 費	38,803,000	38,778,743	0	24,257		
	役 務 費	34,791,092	34,776,567	0	14,525		
	委 託 料	6,552,908	6,552,908	0	0		
	使 用 料 及 び 借 賃 料	16,470,000	16,468,100	0	1,900		
	備 品 購 入 費	769,000	768,075	0	925		
	負 担 金 、 補 助 金 及 び 交 付 金	517,000	374,034	0	142,966		
	総 務 課 計	298,949,000	297,746,336	0	1,202,664	99.6	

② 令和4年度 決算事項別明細説明資料 (一般会計)

総務部(人事課)

頁	款・項・目・節	予 算 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	説 明
				明許 事故			
		円	円	円	円	%	
	(款)総務費	5,796,356,000	5,304,275,411	0	492,080,589	91.5	
	(項)総務管理費	5,676,259,000	5,184,178,411	0	492,080,589	91.3	
	(目)一般管理費	1,639,135,000	1,400,644,628	0	238,490,372	85.5	
	報 酬	119,337,000	112,346,876	0	6,990,124		
	給 料	193,896,000	193,841,983	0	54,017		
84	職 員 手 当 等	1,048,355,000	826,391,232	0	221,963,768		
~	共 済 費	143,053,000	140,647,573	0	2,405,427		
85	災 害 補 償 費	3,000,000	156,529	0	2,843,471		
	報 償 費	500,000	361,421	0	138,579		
	旅 費	53,057,000	51,013,914	0	2,043,086		
	需 用 費	1,170,000	959,906	0	210,094		
	役 務 費	107,000	64,000	0	43,000		
	使 用 料 及 び 賃 借 料	99,000	66,660	0	32,340		
	負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	76,561,000	74,794,534	0	1,766,466		

② 令和4年度 決算事項別明細説明資料 (一般会計)

総務部(人事課)

頁	款・項・目・節	予 算 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	説 明
				明許 事故			
		円	円	円	円	%	
84 ~ 87	(目)人事管理費	4,037,124,000	3,783,533,783	0	253,590,217	93.7	
	報 酬	3,650,000	90,000	0	3,560,000		
	職 員 手 当 等	3,551,891,000	3,314,220,843	0	237,670,157		
	共 済 費	679,000	0	0	679,000		
	報 償 費	490,000	453,696	0	36,304		
	旅 費	28,695,000	21,187,745	0	7,507,255		
	需 用 費	7,394,000	7,215,048	0	178,952		
	役 務 費	3,281,000	2,974,579	0	306,421		
	委 託 料	429,785,000	426,412,438	0	3,372,562		
	使 用 料 及 び 賃 借 料	8,262,000	8,004,134	0	257,866		
	備 品 購 入 費	289,000	267,960	0	21,040		
	負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	2,708,000	2,707,340	0	660		

② 令和4年度 決算事項別明細説明資料（一般会計）

総務部(人事課)

頁	款・項・目・節	予 算 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	説 明
				明許 事故			
		円	円	円	円	%	
	(項)企画費	120,097,000	120,097,000	0	0	100.0	
92	(目)企画総務費	120,097,000	120,097,000	0	0	100.0	
~	給 料	66,000,000	66,000,000	0	0		
95	職 員 手 当 等	36,097,000	36,097,000	0	0		
	共 済 費	18,000,000	18,000,000	0	0		
	人 事 課 計	5,796,356,000	5,304,275,411	0	492,080,589	91.5	

② 令和4年度 決算事項別明細説明資料 (一般会計)

総務部(財政課)

頁	款・項・目・節	予算額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	説明
				明許 事故			
		円	円	円	円	%	
	(款) 総務費	21,681,838,000	20,849,753,053	0	832,084,947	96.2	
	(項) 総務管理費	21,681,838,000	20,849,753,053	0	832,084,947	96.2	
	(目) 一般管理費	2,038,533,000	1,207,012,396	0	831,520,604	59.2	
	報酬	6,416,000	3,325,684	0	3,090,316		
	給料	106,851,000	106,849,392	0	1,608		
	職員手当等	163,544,000	62,943,649	0	100,600,351		
	共済費	38,558,000	37,980,278	0	577,722		
	報償費	1,500,000	0	0	1,500,000		
	旅費	9,633,000	973,715	0	8,659,285		
	需用費	50,408,000	21,506,013	0	28,901,987		
	役務費	5,297,000	93,508	0	5,203,492		
	委託料	37,859,000	17,280,130	0	20,578,870		
	使用料及び 賃借料	8,467,000	1,077,930	0	7,389,070		
	備品購入費	4,000,000	0	0	4,000,000		
	負担金、補助 及び交付金	1,000,000	0	0	1,000,000		
	償還金、利子 及び割引料	1,605,000,000	954,982,097	0	650,017,903		

84
~
85

② 令和4年度 決算事項別明細説明資料 (一般会計)

総務部(財政課)

頁	款・項・目・節	予 算 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	説 明
				明 許 事 故			
		円	円	円	円	%	
	(目)財政管理費	5,899,000	5,342,548	0	556,452	90.6	
88	旅 費	528,000	175,960	0	352,040		
~	交 際 費	120,000	1,320	0	118,680		
89	需 用 費	3,241,000	3,159,268	0	81,732		
	役 務 費	93,000	93,000	0	0		
	負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	1,917,000	1,913,000	0	4,000		
90	(目)財産管理費	19,637,406,000	19,637,398,109	0	7,891	99.9	
~				0			
91	積 立 金	19,637,406,000	19,637,398,109	0	7,891		

② 令和4年度 決算事項別明細説明資料 (一般会計)

総務部(財政課)

頁	款・項・目・節	予 算 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	説 明
				明 許 事 故			
		円	円	円	円	%	
	(款)公債費	79,982,237,000	79,982,233,455	0	3,545	99.9	
	(項)公債費	79,982,237,000	79,982,233,455	0	3,545	99.9	
	(目)元金	77,225,794,000	77,225,792,963	0	1,037	99.9	
	償還金、利子 及び割引料	338,997,000	338,996,663	0	337		
	繰 出 金	76,886,797,000	76,886,796,300	0	700		
	(目)利子	2,718,119,000	2,718,118,306	0	694	99.9	
	繰 出 金	2,718,119,000	2,718,118,306	0	694		
	(目)公債諸費	38,324,000	38,322,186	0	1,814	99.9	
	旅 費	120,000	119,230	0	770		
	役 務 費	37,072,000	37,071,140	0	860		
	繰 出 金	1,132,000	1,131,816	0	184		

258
~
259

② 令和4年度 決算事項別明細説明資料 (一般会計)

総務部(財政課)

頁	款・項・目・節		予算額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	執行率	説明	
					明許	事故				
262 ~ 263	(款)予備費	当初予算額	円 100,000,000	円	円		円	%	① 訴訟等に伴う弁護士に対する着手金及び謝金 13件 15,306,948円 ② 管理運営瑕疵事故等の損害賠償金 6件 12,154,276円 ③ 歳出予算不足によるもの 2件 7,771,826円 計21件 35,233,050円	
		充用額	35,233,050	0	0	64,766,950	0.0			
		予算現額	64,766,950		0					
	(項)予備費	当初予算額	100,000,000							
		充用額	35,233,050	0	0	64,766,950	0.0			
		予算現額	64,766,950		0					
	(目)予備費	当初予算額	100,000,000							
		充用額	35,233,050	0	0	64,766,950	0.0			
		予算現額	64,766,950		0					
	(節)予備費	当初予算額	100,000,000							
		充用額	35,233,050	0	0	64,766,950				
		予算現額	64,766,950		0					
一般会計計			101,728,841,950	100,831,986,508	0	0	896,855,442	99.1		

② 令和4年度 決算事項別明細説明資料 (公債管理特別会計)

総務部(財政課)

頁	款・項・目・節	予 算 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率	説 明
				明 許 事 故			
300		円	円	円	円	%	
300	(款)総務費	3,200,000,000	3,200,000,000	0	0	100.0	
301	(項)総務管理費	3,200,000,000	3,200,000,000	0	0	100.0	
	(目)積立金	3,200,000,000	3,200,000,000	0	0	100.0	
	積 立 金	3,200,000,000	3,200,000,000	0	0		
300	(款)公債費	78,527,630,000	78,527,628,422	0	1,578	99.9	
300	(項)公債費	78,527,630,000	78,527,628,422	0	1,578	99.9	
301	(目)元金	75,808,379,000	75,808,378,300	0	700	99.9	
	償 還 金 、 利 子 及 び 割 引 料	75,808,379,000	75,808,378,300	0	700		
	(目)利子	2,718,119,000	2,718,118,306	0	694	99.9	
	償 還 金 、 利 子 及 び 割 引 料	2,718,119,000	2,718,118,306	0	694		
	(目)公債諸費	1,132,000	1,131,816	0	184	99.9	
	役 務 費	1,132,000	1,131,816	0	184		
	公債管理特別会計 計	81,727,630,000	81,727,628,422	0	1,578	99.9	
	財 政 課 計	183,456,471,950	182,559,614,930	0	896,857,020	99.5	

② 令和4年度 決算事項別明細説明資料（一般会計）

総務部(財産総合管理課)

頁	款・項・目・節	予算額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	説明
				明許 事故			
		円	円	円	円	%	
	(款)総務費	2,020,168,000	1,522,212,873	295,510,000 0	202,445,127	(90.0) 75.4	
	(項)総務管理費	2,020,168,000	1,522,212,873	295,510,000 0	202,445,127	(90.0) 75.4	
84	(目)一般管理費	125,806,000	125,790,452	0	15,548	100.0	
~	給料	66,974,377	66,974,377	0	0		
85	職員手当等	36,670,623	36,670,623	0	0		
	共済費	22,161,000	22,145,452	0	15,548		
	(目)財産管理費	1,894,362,000	1,396,422,421	295,510,000 0	202,429,579	(89.3) 73.7	(主要施策の事業名)
90	報酬	9,218,000	9,216,930	0	1,070		
~	職員手当等	1,823,000	1,821,919	0	1,081		・県庁舎BCP対策
91	共済費	1,581,000	1,546,787	0	34,213		(成果報告書 107頁)
	報償費	299,000	299,000	0	0		

② 令和4年度 決算事項別明細説明資料 (一般会計)

総務部(財産総合管理課)

頁	款・項・目・節	予 算 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	説 明
				明 許 事 故			
		円	円	円	円	%	
	旅 費	1,667,000	1,021,056	0	645,944		・宮崎県東京ビル再整備 (成果報告書 109頁)
	需 用 費	328,873,000	270,720,698	0	58,152,302		
90	役 務 費	11,947,000	10,502,368	0	1,444,632		
	委 託 料	646,267,000	627,877,154	1,316,000	17,073,846		
~	使 用 料 及 び 借 賃 料	38,726,000	30,547,738	7,247,000	931,262		
	工 事 請 負 費	640,774,000	232,352,528	286,801,000	121,620,472		
91	備 品 購 入 費	186,000	185,130	0	870		
	負 担 金 、 補 助 金 及 び 交 付 金	212,686,000	210,162,713	0	2,523,287		
	補 償 、 補 填 金 及 び 賠 償 金	292,000	145,600	146,000	400		
	公 課 費	23,000	22,800	0	200		

② 令和4年度 決算事項別明細説明資料 (一般会計)

総務部(財産総合管理課)

頁	款・項・目・節	予 算 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不用額	執行率	説 明
				明 許 事 故			
		円	円	円	円	%	
	(款)災害復旧費	101,309,000	64,266,857	31,125,000 0	5,917,143	(94.2) 63.4	
	(項)県有施設災害復旧費	101,309,000	64,266,857	31,125,000 0	5,917,143	(94.2) 63.4	
258	(目)県有施設災害復旧費	101,309,000	64,266,857	31,125,000 0	5,917,143	(94.2) 63.4	
~	需 用 費	87,077,000	61,411,257	19,765,000 0	5,900,743		
259	委 託 料	544,000	528,000	0 0	16,000		
	工 事 請 負 費	13,688,000	2,327,600	11,360,000 0	400		
	財産総合管理課計	2,121,477,000	1,586,479,730	326,635,000 0	208,362,270	(90.2) 74.8	

※()内率は翌年度繰越額を含んだ執行率

財産総合管理課

くらしづくり 2 安全な暮らしが確保される社会

(1) 多様化する危機事象に的確に対応できる体制づくり

【施策目標】

- 県民一人ひとりの防災意識、危機管理意識が高まるとともに、自助・共助・公助が連携した情報収集・伝達から被災者支援までを含む防災・減災体制の整った社会を目指す。

【施策推進のための主な事業及び実績】

(単位：千円)

事業名	令和4年度			
	予算額		決算額	
	現年 (5年度額)	3年度からの 繰越額	現年 (3年度額)	3年度からの 繰越額
○県庁舎BCP対策 (県単)	- (-)	107,250	- (-)	83,426
[主な実績内容等] 〔・受電設備等改修 7号館〕				

【施策の指標等】

I 施策の成果等

大規模災害などの非常時においても県庁舎の電力や通信等のライフラインが確保できるよう必要な対策を計画的に実施した。

II 今後の方向性

宮崎県業務継続計画に基づき、必要な改修・整備を計画的に実施していく。

財産総合管理課

その他 1 その他（県政一般）

(1) 老朽化した施設の再整備と余剰空間の有効活用

【施策目標】

- 老朽化している宮崎県東京ビルについて、民間活用による再整備（建替）を行い、余剰空間に民間施設を導入することにより、財政負担を抑えながら、将来にわたって県政発展を支える機能を維持することを目指す。

【施策推進のための主な事業及び実績】

（単位：千円）

事業名	令和4年度			
	予算額		決算額	
	現年 (5年度額)	3年度からの 繰越額	現年 (3年度額)	3年度からの 繰越額
○宮崎県東京ビル再整備 (県単)	17,637 (7,601)	2,640	17,632 (18,370)	2,640
[主な実績内容等] 〔・提案内容の審査支援〕 ・民間事業者が行った提案内容の確認及び審査業務における助言等				

【施策の指標等】

I 施策の成果等

- ① 民間事業者の選定に係る審査会の開催及び優先交渉権者の決定に係る手続について、専門的な視点から助言を受け優先交渉権者を決定した。
- ② 優先交渉権者と再整備事業に係る基本協定等を締結し、事業の進捗管理を適切に行った。

II 今後の方向性

宮崎県東京ビル再整備事業基本計画に基づき、令和8年度の新ビルの供用開始に向けて、適切に取り組む。

② 令和4年度 決算事項別明細説明資料 (一般会計)

総務部(税務課)

頁	款・項・目・節	予 算 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	説 明
				明許事故			
		円	円	円	円	%	
96 ~ 97	(款)総務費	4,809,020,000	4,683,809,840	0	125,210,160	97.4	
	(項)徴税费	4,809,020,000	4,683,809,840	0	125,210,160	97.4	
	(目)税務総務費	2,257,916,000	2,146,854,139	0	111,061,861	95.1	
	給 料	640,701,000	640,700,717	0	283		
	職 員 手 当 等	352,737,000	352,582,460	0	154,540		
	共 済 費	207,428,000	207,249,026	0	178,974		
	補 償、補 填 及 び 賠 償 金	50,000	0	0	50,000		
	償 還 金、利 子 及 び 割 引 料	1,057,000,000	946,321,936	0	110,678,064		
	(目)賦課徴収費	2,551,104,000	2,536,955,701	0	14,148,299	99.4	
	報 酬	1,446,000	1,428,408	0	17,592		
	職 員 手 当 等	257,000	256,026	0	974		
	共 済 費	290,000	244,781	0	45,219		
	報 償 費	237,048,000	236,996,900	0	51,100		
旅 費	3,888,000	2,497,498	0	1,390,502			

② 令和4年度 決算事項別明細説明資料 (一般会計)

総務部(税務課)

頁	款・項・目・節	予 算 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	説 明
				明許 事故			
		円	円	円	円	%	
96 ~ 97	需 用 費	47,009,000	43,501,862	0	3,507,138		
	役 務 費	57,392,000	53,543,743	0	3,848,257		
	委 託 料	446,039,000	444,549,886	0	1,489,114		
	使 用 料 及 び 賃 借 料	72,243,000	70,701,656	0	1,541,344		
	備 品 購 入 費	487,000	486,750	0	250		
	負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	1,684,781,000	1,682,553,191	0	2,227,809		
	公 課 費	224,000	195,000	0	29,000		
260 ~ 263	(款) 諸支出金	51,852,319,826	51,844,618,097	0	7,701,729	99.9	
	(項) 地方消費税清算 金	21,249,114,000	21,249,065,271	0	48,729	99.9	
	(目) 地方消費税清 算金	21,249,114,000	21,249,065,271	0	48,729	99.9	
	償 還 金、利 子 及 び 割 引 料	21,249,114,000	21,249,065,271	0	48,729		
	(項) 利子割交付金	24,757,000	24,740,000	0	17,000	99.9	
	(目) 利子割交付金	24,757,000	24,740,000	0	17,000	99.9	
	負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	24,757,000	24,740,000	0	17,000		

② 令和4年度 決算事項別明細説明資料 (一般会計)

総務部(税務課)

頁	款・項・目・節	予 算 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	説 明
				明許 事故			
		円	円	円	円	%	
260 ~ 263	(項)配当割交付金	326,791,000	323,101,000	0	3,690,000	98.9	
	(目)配当割交付金	326,791,000	323,101,000	0	3,690,000	98.9	
	負担金、補助 及び交付金	326,791,000	323,101,000	0	3,690,000		
	(項)株式等譲渡所得 割交付金	261,838,000	261,826,000	0	12,000	99.9	
	(目)株式等譲渡所 得割交付金	261,838,000	261,826,000	0	12,000	99.9	
	負担金、補助 及び交付金	261,838,000	261,826,000	0	12,000		
	(項)地方消費税交付 金	27,432,456,000	27,432,456,000	0	0	100.0	
	(目)地方消費税交 付金	27,432,456,000	27,432,456,000	0	0	100.0	
	負担金、補助 及び交付金	27,432,456,000	27,432,456,000	0	0		
	(項)ゴルフ場利用税 交付金	275,219,826	275,219,826	0	0	100.0	
	(目)ゴルフ場利用 税交付金	275,219,826	275,219,826	0	0	100.0	
	負担金、補助 及び交付金	275,219,826	275,219,826	0	0		

② 令和4年度 決算事項別明細説明資料 (一般会計)

総務部(税務課)

頁	款・項・目・節	予 算 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	説 明
				明許 事故			
260 ~ 263	(項)自動車取得税交付金	円 100,000	円 0	円 0	円 100,000	% 0.0	
	(目)自動車取得税交付金	100,000	0	0	100,000	0.0	
	負担金、補助及び交付金	100,000	0	0	100,000		
	(項)環境性能割交付金	274,194,000	270,369,000	0	3,825,000	98.6	
	(目)環境性能割交付金	274,194,000	270,369,000	0	3,825,000	98.6	
	負担金、補助及び交付金	274,194,000	270,369,000	0	3,825,000		
	(項)法人事業税交付金	2,007,850,000	2,007,841,000	0	9,000	99.9	
	(目)法人事業税交付金	2,007,850,000	2,007,841,000	0	9,000	99.9	
	負担金、補助及び交付金	2,007,850,000	2,007,841,000	0	9,000		
	税 務 課 計	56,661,339,826	56,528,427,937	0	132,911,889	99.8	

4 収入の確保について

(1) 県税収入の確保について

自主財源の主たる収入である県税収入については、法人事業税や法人県民税の増収などにより3年続けての増収となった。

また、収入未済額は、個人県民税、自動車税及び不動産取得税を滞納整理の重点実施税目として滞納処分の強化等に努めたところであるが、2,061万4千円(2.1%)増加した。県税の収入未済額9億9,686万4千円のうち、個人県民税は6億9,367万円となっており、今後とも、個々の納税者の状況に配慮しつつ、賦課徴収を行う市町村との連携を密にして、効果的な徴収対策に努めていただきたい。

(2) その他の収入の確保について

県税以外の収入の収入未済額については、育英資金や諸収入などが減少したことにより、全体としては前年度に比べ減少している。

今後とも、財源の確保と県民負担の公平性の観点から、収入未済となっている債権について、未納者の実態を把握した上で、昨今の経済情勢等により納入等が厳しい方々には適切に対応しつつ、収入未済の解消と新たな発生防止に取り組むなど適切な債権管理に努めていただきたい。

令和4年度の主な収入未済額の状況については、次の表のとおりである。

※令和4年度 宮崎県歳入歳出決算審査意見書
5ページより抜粋

(単位：円，%)

区 分		令和4年度			令和3年度			前年度対比	
		収入未済額	構成比	収入未済率	収入未済額	構成比	収入未済率	増減額	増減率
一般会計	県 税	996,864,483	77.7	0.9	976,250,176	76.0	0.9	20,614,307	2.1
	児 童 保 護 費 金 負 担	8,153,560	0.6	38.3	7,696,476	0.6	37.7	457,084	5.9
	諸 収 入	276,609,531	21.6	0.4	299,524,742	23.3	0.6	△ 22,915,211	△ 7.7
	そ の 他	559,270	0.0	0.0	427,253	0.0	0.0	132,017	30.9
	合 計	1,282,186,844	100.0	0.2	1,283,898,647	100.0	0.2	△ 1,711,803	△ 0.1
特別会計	小規模企業者等 設備導入資金	101,257,135	15.0	2.2	101,657,135	14.1	18.8	△ 400,000	△ 0.4
	育 英 資 金	459,955,663	68.2	10.7	497,807,311	69.2	13.4	△ 37,851,648	△ 7.6
	母 子 父 子 寡 婦 金 福 祉 資 金	98,211,747	14.6	23.6	103,382,093	14.4	25.0	△ 5,170,346	△ 5.0
	そ の 他	15,189,950	2.3	0.8	16,478,176	2.3	0.8	△ 1,288,226	△ 7.8
	合 計	674,614,495	100.0	0.3	719,324,715	100.0	0.3	△ 44,710,220	△ 6.2
(再計) 県税以外の計		959,936,856	—	—	1,026,973,186	—	—	△ 67,036,330	△ 6.5

- (注) 1 四捨五入の関係で、構成比の内訳と合計が一致しないことがある。
2 収入未済率は調定額に対する収入未済額の割合を示す。

② 令和4年度 決算事項別明細説明資料 (一般会計)

総務部(市町村課)

頁	款・項・目・節	予算額	支出済額	翌年度繰越額 明許 事故	不用額	執行率	説明
		円	円	円	円	%	
92 ~ 93	(款)総務費	2,705,120,000	2,527,995,758	0	177,124,242	93.5	
	(項)総務管理費	850,000	803,889	0	46,111	94.6	
	(目)支庁費	850,000	803,889	0	46,111	94.6	
	旅費	154,000	152,961	0	1,039		
	需用費	447,000	401,928	0	45,072		
	役務費 使用料及び 賃借料	178,000	178,000	0	0		
	負担金、補助 及び交付金	45,000	45,000	0	0		
92 ~ 95	(項)企画費	88,347,000	88,345,970	0	1,030	99.9	
	(目)企画総務費	88,347,000	88,345,970	0	1,030	99.9	
	需用費	282,000	282,000	0	0		
	役務費 使用料及び 賃借料	61,000	61,000	0	0		
	負担金、補助 及び交付金	82,000	80,970	0	1,030		
		87,922,000	87,922,000	0	0		

② 令和4年度 決算事項別明細説明資料 (一般会計)

総務部(市町村課)

頁	款・項・目・節	予算額	支出済額	翌年度繰越額 明許 事故	不用額	執行率	説明
		円	円	円	円	%	
96 ~ 99	(項)市町村振興費	1,221,716,000	1,217,681,076	0	4,034,924	99.7	(主要施策の事業名) ・県・市町村連携推進 (成果報告書 111頁)
	(目)市町村連絡調整費	277,636,000	274,807,335	0	2,828,665	99.0	
	報酬	180,000	150,000	0	30,000		
	給料	105,636,000	105,585,921	0	50,079		
	職員手当等	60,563,000	60,508,004	0	54,996		
	共済費	36,521,000	36,425,850	0	95,150		
	報償費	83,000	82,800	0	200		
	旅費	4,134,000	3,088,159	0	1,045,841		
	需用費	5,802,000	5,158,236	0	643,764		
	役務費	982,000	684,720	0	297,280		
	委託料	28,035,000	27,706,857	0	328,143		
	使用料及び 賃借料	11,830,000	11,744,788	0	85,212		
負担金、補助 金及び交付金	23,870,000	23,672,000	0	198,000			

② 令和4年度 決算事項別明細説明資料 (一般会計)

総務部(市町村課)

頁	款・項・目・節	予 算 額	支 出 済 額	翌年度繰越額 明許 事故	不用額	執行率	説 明
		円	円	円	円	%	
98	(目)自治振興費	944,080,000	942,873,741	0	1,206,259	99.9	
~	需 用 費	129,000	129,000	0	0		
99	役 務 費	47,000	47,000	0	0		
	負担金、補助 及び交付金	443,904,000	443,902,741	0	1,259		
	貸 付 金	500,000,000	498,795,000	0	1,205,000		

② 令和4年度 決算事項別明細説明資料 (一般会計)

総務部(市町村課)

頁	款・項・目・節	予算額	支出済額	翌年度繰越額 明許 事故	不用額	執行率	説明
		円	円	円	円	%	
98 ~ 101	(項)選挙費	1,394,207,000	1,221,164,823	0	173,042,177	87.6	
	(目)選挙管理委員会費	34,555,000	34,137,360	0	417,640	98.8	
	報酬	6,068,000	5,965,146	0	102,854		
	給料	13,467,000	13,466,400	0	600		
	職員手当等	8,187,000	8,164,309	0	22,691		
	共済費	5,518,000	5,513,720	0	4,280		
	旅費	398,000	272,452	0	125,548		
	需用費	378,000	332,526	0	45,474		
	役務費	69,000	55,801	0	13,199		
	使用料及び 賃借料	36,000	35,376	0	624		
	負担金、補助 及び交付金	434,000	331,630	0	102,370		

② 令和4年度 決算事項別明細説明資料 (一般会計)

総務部(市町村課)

頁	款・項・目・節	予 算 額	支 出 済 額	翌年度繰越額 明許 事故	不用額	執行率	説 明
		円	円	円	円	%	
	(目)選挙啓発費	23,893,000	22,973,741	0	919,259	96.2	
100	報 償 費	931,000	781,406	0	149,594		
~	旅 費	456,000	135,881	0	320,119		
101	需 用 費	369,000	199,916	0	169,084		
	役 務 費	2,662,000	2,426,428	0	235,572		
	委 託 料	17,771,000	17,770,160	0	840		
	使用料及び			0			
	賃借料	100,000	56,650	0	43,350		
	負担金、補助			0			
	及び交付金	1,604,000	1,603,300	0	700		

② 令和4年度 決算事項別明細説明資料 (一般会計)

総務部(市町村課)

頁	款・項・目・節	予算額	支出済額	翌年度繰越額 明許 事故	不用額	執行率	説明
		円	円	円	円	%	
100 ~ 101	(目)知事選挙費	541,841,000	444,401,950	0	97,439,050	82.0	
	報 酬	1,059,000	857,480	0	201,520		
	職 員 手 当 等	12,021,000	3,943,314	0	8,077,686		
	共 済 費	102,000	95,820	0	6,180		
	旅 費	454,000	90,795	0	363,205		
	需 用 費	20,478,000	14,169,037	0	6,308,963		
	役 務 費	2,094,000	136,564	0	1,957,436		
	委 託 料	1,705,000	593,276	0	1,111,724		
	使 用 料 及 び 賃 借 料	967,000	209,793	0	757,207		
	負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	502,961,000	424,305,871	0	78,655,129		

② 令和4年度 決算事項別明細説明資料 (一般会計)

総務部(市町村課)

頁	款・項・目・節	予 算 額	支 出 済 額	翌年度繰越額 明許 事故	不用額	執行率	説 明
		円	円	円	円	%	
	(目)県議会議員 選挙費	196,600,000	145,133,546	0	51,466,454	73.8	
	報 酬	1,059,000	785,880	0	273,120		
100	職 員 手 当 等	6,504,000	3,313,294	0	3,190,706		
~	共 済 費	74,000	61,508	0	12,492		
103	旅 費	929,000	82,861	0	846,139		
	需 用 費	16,538,000	10,573,320	0	5,964,680		
	役 務 費	468,000	105,821	0	362,179		
	使 用 料 及 び	755,000	47,330	0	707,670		
	賃 借 料			0			
	負 担 金、補 助			0			
	及 び 交 付 金	170,273,000	130,163,532	0	40,109,468		

② 令和4年度 決算事項別明細説明資料 (一般会計)

総務部(市町村課)

頁	款・項・目・節	予 算 額	支 出 済 額	翌年度繰越額 明許 事故	不用額	執行率	説 明
		円	円	円	円	%	
	(目)参議院議員 選挙費	597,318,000	574,518,226	0	22,799,774	96.2	
	報 酬	1,214,000	1,212,629	0	1,371		
	職 員 手 当 等	5,551,000	5,549,688	0	1,312		
	共 済 費	162,000	161,770	0	230		
	旅 費	207,000	204,203	0	2,797		
102	需 用 費	44,143,000	44,141,538	0	1,462		
~	役 務 費	238,000	237,453	0	547		
103	委 託 料 使用料及び 賃借料	885,000	884,847	0	153		
	負担金、補助 及び交付金	598,000	597,778	0	222		
		544,320,000	521,528,320	0	22,791,680		
	市町村課 計	2,705,120,000	2,527,995,758	0	177,124,242	93.5	

市 町 村 課

くらしづくり 1 安心して生活できる社会

(1) 連携・絆の構築による魅力ある地域づくり

【施策目標】

- 市町村の相互補完や拠点となる都市と周辺市町村との広域的な役割分担により、持続可能な地域圏が形成され、人々が安心して住み続けられる社会を目指す。

【施策推進のための主な事業及び実績】

(単位：千円)

事業名	令和4年度			
	予算額		決算額	
	現年 (5年度額)	3年度からの 繰越額	現年 (3年度額)	3年度からの 繰越額
○県・市町村連携推進 (県単)	2,230 (2,234)		1,641 (1,102)	
<p>[主な実績内容等]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町村が連携して行う行政サービスの充実に向けた取組を支援（2団体） ・知事と市町村長との意見交換（宮崎県・市町村連携推進会議、円卓トーク） ・知事と市町村職員との意見交換（役場でスクラム談義 7ブロック） ・広域連携推進セミナー（市町村職員等113人参加） ・市町村サポートチームによる支援（10市町村） 				

【施策の指標等】

I 施策の成果等

- ① 市町村間の連携を一層促進するため、行政サービスの充実に向けた広域的な仕組みづくりに対して支援を行った。
- ② 「県・市町村連携推進会議」や「円卓トーク」において、知事と市町村長が直接、本県の重要課題や地域課題について意見交換を行い、連携を深めた。
- ③ 「市町村サポートチーム」により、「定年引上げ」などをテーマに市町村職員との意見交換や助言等を実施することで、円滑な制度導入などの取組につながった。

II 今後の方向性

- ① 市町村ごとに、水道や地域医療をはじめ地域住民の暮らしに密接な行政サービスに関する課題の整理・ニーズ把握を行い、更なる広域的な仕組みづくりにつながるよう支援を進める。
- ② セミナー等による広域連携意識の醸成、「市町村サポートチーム」による自治体ごとの行政課題の意見交換を経て、解決手段としての連携の取組につながる調査研究等の支援まで、段階に応じた市町村支援を進める。

② 令和4年度 決算事項別明細説明資料（一般会計）

総務部(総務事務センター)

頁	款・項・目・節	予算額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	説明
				明許 事故			
		円	円	円	円	%	
	(款)総務費	624,184,000	616,502,413	0	7,681,587	98.8	
	(項)総務管理費	624,184,000	616,502,413	0	7,681,587	98.8	
	(目)一般管理費	509,784,000	509,091,224	0	692,776	99.9	
	報酬	3,538,000	3,537,762	0	238		
	給料	235,630,000	235,629,123	0	877		
84	職員手当等	119,387,000	119,318,658	0	68,342		
~	共済費	135,110,000	134,927,288	0	182,712		
85	旅費	587,000	476,747	0	110,253		
	需用費	5,301,000	5,257,553	0	43,447		
	役務費	2,224,000	2,026,861	0	197,139		
	委託料	6,337,000	6,293,870	0	43,130		
	使用料及び 賃借料	1,663,000	1,616,762	0	46,238		
	公課費	7,000	6,600	0	400		

② 令和4年度 決算事項別明細説明資料（一般会計）

総務部(総務事務センター)

頁	款・項・目・節	予 算 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	説 明
				明許 事故			
		円	円	円	円	%	
	(目)人事管理費	111,202,000	104,852,989	0	6,349,011	94.3	
	報 酬	12,592,000	12,590,557	0	1,443		
	職 員 手 当 等	2,428,000	2,068,462	0	359,538		
	共 済 費	2,436,000	2,386,356	0	49,644		
84	報 償 費	3,170,000	3,005,000	0	165,000		
~	旅 費	1,896,000	1,066,957	0	829,043		
87	需 用 費	7,902,000	6,690,794	0	1,211,206		
	役 務 費	47,058,000	45,116,106	0	1,941,894		
	委 託 料	17,833,000	17,249,393	0	583,607		
	使 用 料 及 び			0			
	賃 借 料	1,988,000	1,646,003	0	341,997		
	工 事 請 負 費	7,883,000	7,882,071	0	929		
	負 担 金 、 補 助 金 及 び 交 付 金	6,016,000	5,151,290	0	864,710		

② 令和4年度 決算事項別明細説明資料（一般会計）

総務部(総務事務センター)

頁	款・項・目・節	予算額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	説明
				明許 事故			
		円	円	円	円	%	
92 ～ 93	(目)恩給及び退職 年金費	3,198,000	2,558,200	0	639,800	80.0	
	恩 給 及 び 退 職 年 金	3,198,000	2,558,200	0	639,800		
228 ～ 229	(款)警察費	32,330,000	30,937,298	0	1,392,702	95.7	
	(項)警察管理費	32,330,000	30,937,298	0	1,392,702	95.7	
	(目)恩給及び退職 年金費	32,330,000	30,937,298	0	1,392,702	95.7	
	恩 給 及 び 退 職 年 金	32,330,000	30,937,298	0	1,392,702		
総務事務センター 計		656,514,000	647,439,711	0	9,074,289	98.6	

② 令和4年度 決算事項別明細説明資料（一般会計）

総務部(危機管理課)

頁	款・項・目・節	予算額	支出済額	翌年度繰越額 明許 事故	不用額	執行率	説 明
		円	円	円	円	%	
92 ～ 93	(款)総務費	567,468,000	551,001,033	0	16,466,967	97.1	
	(項)総務管理費	216,000	216,000	0	0	100.0	
	(目)諸 費	216,000	216,000	0	0	100.0	
	役 務 費	216,000	216,000	0	0		
102 ～ 105	(項)防 災 費	567,252,000	550,785,033	0	16,466,967	97.1	
	(目)防災総務費	567,252,000	550,785,033	0	16,466,967	97.1	(主要施策の事業名)
	報 酬	9,131,000	8,768,937	0	362,063		・大規模災害に備えた減災・ 応急体制強化支援 (成果報告書113頁)
	給 料	161,363,000	160,836,192	0	526,808		
	職 員 手 当 等	103,894,000	103,719,167	0	174,833		
	共 済 費	56,276,000	56,275,086	0	914		・大規模災害に備えた燃料 備蓄・供給体制整備
	報 償 費	259,000	109,300	0	149,700		・総合防災訓練強化
	旅 費	3,831,000	1,907,175	0	1,923,825		・ 新 災害対応車両整備 (成果報告書114頁)
需 用 費	11,909,000	9,697,007	0	2,211,993			

② 令和4年度 決算事項別明細説明資料（一般会計）

総務部(危機管理課)

頁	款・項・目・節	予算額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	説 明
				明許 事故			
		円	円	円	円	%	
	役 務 費	7,155,000	6,281,175	0	873,825		<ul style="list-style-type: none"> ・自助・共助・公助で命を守ろう！防災力強化 ・新防災情報システムのデジタル強靱化 (成果報告書115頁) ・霧島山警戒避難体制整備 (成果報告書116頁)
	委 託 料	99,109,000	92,053,304	0	7,055,696		
	使用料及び 賃 借 料	3,164,000	2,584,078	0	579,922		
	工 事 請 負 費	8,450,000	8,252,696	0	197,304		
	備 品 購 入 費	87,690,000	87,450,516	0	239,484		
	負担金、補助 及び交付金	14,636,000	12,494,000	0	2,142,000		
	積 立 金	40,000	12,000	0	28,000		
	公 課 費	345,000	344,400	0	600		
128 ～ 131	(款)民生費	535,911,000	253,492,624	0	282,418,376	47.3	
	(項)災害救助費	535,911,000	253,492,624	0	282,418,376	47.3	
	(目)救 助 費	535,911,000	253,492,624	0	282,418,376	47.3	
	旅 費	451,000	0	0	451,000		
	需 用 費	64,657,000	1,164,075	0	63,492,925		

② 令和4年度 決算事項別明細説明資料（一般会計）

総務部(危機管理課)

頁	款・項・目・節	予算額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	説 明
				明許 事故			
		円	円	円	円	%	
	役 務 費	31,000	0	0	31,000		
	委 託 料	10,000,000	0	0	10,000,000		
	使用料及び 賃借料	15,082,000	990,000	0	14,092,000		
	備品購入費	10,000,000	0	0	10,000,000		
	負担金、補助 及び交付金	250,000,000	118,515,392	0	131,484,608		
	積 立 金	185,690,000	132,823,157	0	52,866,843		
	危機管理課 計	1,103,379,000	804,493,657	0	298,885,343	72.9	

危機管理課

くらしづくり 2 安全な暮らしが確保される社会

(1) 多様化する危機事象に的確に対応できる体制づくり

【施策目標】

- 県民一人ひとりの防災意識、危機管理意識が高まるとともに、自助・共助・公助が連携した情報収集・伝達から被災者支援までを含む防災・減災体制の整った社会を目指す。

【施策推進のための主な事業及び実績】

(単位：千円)

事業名	令和4年度			
	予算額		決算額	
	現年 (5年度額)	3年度からの 繰越額	現年 (3年度額)	3年度からの 繰越額
○大規模災害に備えた減災・応急体制強化支援 (県単)	15,751 (19,585)		12,718 (19,363)	
[主な実績内容等] ・避難場所等の整備に対する補助 指定緊急避難場所 4市町30か所、指定避難所 6市町42か所、避難経路等 6市町20か所 ・避難訓練に対する補助 避難訓練等 6市町11事業 ・応急対策受援体制構築支援事業補助 6市町村				

(単位：千円)

事業名	令和4年度			
	予算額		決算額	
	現年 (5年度額)	3年度からの 繰越額	現年 (3年度額)	3年度からの 繰越額
○大規模災害に備えた燃料備蓄・供給体制整備 (国10/10、県単)	48,059 (-)		47,844 (28,981)	
[主な実績内容等] <ul style="list-style-type: none"> ・ 災害時専用臨時設置給油設備等の設置 高鍋町、日向市、延岡市 ・ 防災救急ヘリコプター備蓄燃料庫設置 日南市 ・ 県内31か所のサービスステーション等に備蓄された燃料の管理 				
○総合防災訓練強化 (県単)	6,677 (9,282)		6,676 (3,416)	
[主な実績内容等] <ul style="list-style-type: none"> ・ 伝達訓練の実施 1回 ・ 図上訓練の実施 2回 ・ 総合防災訓練の実施 1回 				
⑧災害対応車両整備 (県単)	49,098 (27,048)		49,068 (-)	
[主な実績内容等] <ul style="list-style-type: none"> ・ 災害対応車両購入 危機管理局 2台、県土整備部 8台、福祉保健部 4台 				

(単位：千円)

事業名	令和4年度			
	予算額		決算額	
	現年 (5年度額)	3年度からの 繰越額	現年 (3年度額)	3年度からの 繰越額
○自助・共助・公助で命を守ろう！防災力強化 (県単)	34,234 (36,234)		32,764 (35,717)	
[主な実績内容等] <ul style="list-style-type: none"> ・宮崎県防災の日（5月第4日曜日）啓発 テレビ・ラジオCM 77回、防災教室（オンライン配信） 約1,500人視聴 ・県民一斉防災行動訓練「みやざきシェイクアウト」（11月4日） 62,512人参加 ・減災行動集中啓発（3月1日～31日） イベント 1,261人来場（イオンモール宮崎）、SNS広告 1,651,876回表示 ・「防災小説コンテスト」 523人応募（県内高校生） ・防災士養成研修 受講者397人 ・防災士出前講座 141回 7,038人 ・自主防災組織資機材整備の支援 3市町37組織 				
⑨防災情報システムのデジタル強靱化 (県単)	21,607 (2,000)		21,138 (-)	
[主な実績内容等] <ul style="list-style-type: none"> ・防災情報共有システムと災害対策情報支援システムの統合 				

(単位：千円)

事業名	令和4年度			
	予算額		決算額	
	現年 (5年度額)	3年度からの 繰越額	現年 (3年度額)	3年度からの 繰越額
○霧島山警戒避難体制整備 (県単)	9,961 (10,379)		5,151 (5,236)	
[主な実績内容等]				
<ul style="list-style-type: none"> ・霧島山火山防災協議会等の開催 3回 ・えびの高原(硫黄山)周辺の火山ガス測定の実施 				
合計	現年	3年度からの 繰越額	現年 (3年度額)	3年度からの 繰越額
	185,387		175,359 (92,713)	

【施策の指標等】

I 施策の進捗状況

項 目	平30	令元	令2	令3	令4	
	現況値	実績値	実績値	実績値	実績値	目標値
災害に対する備えをしている人の割合 (%)	43.7	46.9	52.8	52.3	57.5	55.0
自主防災組織活動カバー率 (%)	86.8	87.3	87.2	87.0	87.7	89.0
県内の防災士の数 (人)	4,766	5,304	5,646	6,147	6,674	6,475

II 施策の成果等

- ① 5月の宮崎県防災の日、8月～9月の防災週間、3月の減災行動集中啓発期間のテレビCM、SNS広告等による啓発、11月の津波防災の日に県民一斉防災行動訓練「みやざきシェイクアウト」を実施。また「防災小説コンテスト」を行う等、年間を通して県民の平時からの備えや災害時の適切な行動を促した。
- ② 養成研修による防災士の育成や、自治会等への防災士出前講座を行った。また、市町村職員、自治会等を対象に、地区防災計画・個別避難計画作成支援研修会を開催し、地域防災力の向上を図った。
- ③ 南海トラフ地震に備え、市町村が実施する指定緊急避難場所や指定避難所、避難経路の整備のほか、避難訓練の実施に対する支援を行い、津波から人命を守るための取組を促進した。

Ⅲ 今後の方向性

- ① 啓発効果を高めるため引き続き通年での取組を行う。また、より県民の目に留まる広報媒体（SNS、街頭ビジョン等）や、対象年齢に合わせた広報媒体（SNSや回覧板等）を活用する。
- ② これからの地域を支える青少年への防災教育や若い世代の防災士を育成する。また、市町村と連携して、自主防災組織未設置の地域での組織設置や避難訓練などの防災活動を支援する。
- ③ 整備した施設の実効性を高めるための取組を支援するとともに、施設が整備されていない地域に対する支援を引き続き検討する。

② 令和4年度 決算事項別明細説明資料 (一般会計)

総務部(消防保安課)

頁	款・項・目・節	予算額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	説明
				明許事故			
102 ~ 105		円	円	円	円	%	
	(款)総務費	867,579,000	578,901,484	261,770,100	26,907,416	(96.9) 66.7	
	(項)防災費	867,579,000	578,901,484	261,770,100	26,907,416	(96.9) 66.7	
	(目)防災総務費	769,581,000	488,547,765	261,770,100	19,263,135	(97.5) 63.5	(主要施策の事業名)
	報酬	1,502,000	1,448,465	0	53,535		・みやざき消防力強化・支援
	職員手当等	306,000	303,326	0	2,674		・航空消防防災推進
	共済費	327,000	326,821	0	179		・新防災救急ヘリコプター機 体更新調査 (成果報告書120頁)
	旅費	2,563,000	1,697,317	0	865,683		・防災行政無線管理 (成果報告書121頁)
	需用費	113,570,000	104,807,146	8,360,000	402,854		
	役務費	23,023,000	21,866,439	0	1,156,561		
	委託料 使用料及び 賃借料	299,718,000 4,314,000	291,439,024 4,101,459	5,000,000 0	3,278,976 212,541		
	工事請負費	256,702,000	0	248,410,100	8,291,900		
備品購入費	2,924,000	2,917,522	0	6,478			

② 令和4年度 決算事項別明細説明資料 (一般会計)

総務部(消防保安課)

頁	款・項・目・節	予算額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	説明
				明許 事故			
		円	円	円	円	%	
	負担金、補助 及び交付金	64,594,000	59,602,446	0	4,991,554		
	公 課 費	38,000	37,800	0	200		
104 ~ 107	(目)消防連絡調 整費	97,998,000	90,353,719	0	7,644,281	92.2	(主要施策の事業名)
	報 酬	6,887,000	6,818,817	0	68,183		・みやざき消防団加入・定着 促進 (成果報告書119頁) ・消防学校 (成果報告書121頁)
	職 員 手 当 等	1,363,000	1,354,270	0	8,730		
	共 済 費	1,247,000	1,194,615	0	52,385		
	報 償 費	3,330,000	2,801,400	0	528,600		
	旅 費	3,076,000	2,271,606	0	804,394		
	需 用 費	15,186,000	13,428,398	0	1,757,602		
	役 務 費	2,837,000	2,836,027	0	973		
	委 託 料	36,650,000	33,773,111	0	2,876,889		
	使 用 料 及 び 賃 借 料	1,579,000	393,159	0	1,185,841		
工 事 請 負 費	10,839,000	10,834,236	0	4,764			

② 令和4年度 決算事項別明細説明資料 (一般会計)

総務部(消防保安課)

頁	款・項・目・節	予算額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	説明
				明許 事故			
		円	円	円	円	%	
	備品購入費	6,332,000	6,024,480	0	307,520		
	負担金、補助 及び交付金	8,483,000	8,435,000	0	48,000		
	公課費	189,000	188,600	0	400		
192 ～ 195	(款)商工費	14,084,000	13,314,778	0	769,222	94.5	(主要施策の事業名) ・新電気工事士免状交付管 理システム構築 (成果報告書122頁)
	(項)工鉱業費	14,084,000	13,314,778	0	769,222	94.5	
	(目)銃砲火薬ガ ス等取締費	14,084,000	13,314,778	0	769,222	94.5	
	報酬	1,412,000	1,394,334	0	17,666		
	職員手当等	286,000	285,433	0	567		
	共済費	271,000	270,689	0	311		
	旅費	73,000	27,239	0	45,761		
	需用費	649,000	349,765	0	299,235		
	役務費	275,000	223,718	0	51,282		
	委託料	10,859,000	10,511,700	0	347,300		

② 令和4年度 決算事項別明細説明資料 (一般会計)

総務部(消防保安課)

頁	款・項・目・節	予算額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	説明
				明許事故			
		円	円	円	円	%	
	備品購入費	252,000	251,900	0	100		
	公課費	7,000	0	0	7,000		
	消防保安課計	881,663,000	592,216,262	0	27,676,638	(96.9) 67.2	

※()内率は翌年度繰越額を含んだ執行率

消 防 保 安 課

くらしづくり 2 安全な暮らしが確保される社会

(1) 多様化する危機事象に的確に対応できる体制づくり

【施策目標】

- 県民一人ひとりの防災意識、危機管理意識が高まるとともに、自助・共助・公助が連携した情報収集・伝達から被災者支援までを含む防災・減災体制の整った社会を目指す。

【施策推進のための主な事業及び実績】

(単位：千円)

事業名	令和4年度			
	予算額		決算額	
	現年 (5年度額)	3年度からの 繰越額	現年 (3年度額)	3年度からの 繰越額
○みやざき消防団加入・定着促進 (県単)	4,668 (4,668)		3,621 (2,770)	
[主な実績内容等] ・若手・女性消防団員意見交換会 延岡市、小林市、西都市 ・消防団活動紹介 広報紙8,000部、加入促進チラシ85,000部				

(単位：千円)

事業名	令和4年度			
	予算額		決算額	
	現年 (5年度額)	3年度からの 繰越額	現年 (3年度額)	3年度からの 繰越額
○みやぎ消防力強化・支援 (県単)	34,650 (34,650)		33,392 (41,712)	
[主な実績内容等] ・ 県内25市町村・組合が実施した消防防災活動資機材の整備等に対する補助				
○航空消防防災推進 (県単)	236,303 (360,230)		231,177 (701,286)	
[主な実績内容等] ・ 防災救急ヘリコプター緊急運航回数 134件 救急 64件、救助 33件、火災 9件、災害応急 7件、広域応援 21件 ・ 防災救急ヘリコプター特別点検整備等				
⑧防災救急ヘリコプター機体更新調査 (県単)	195 (-)		174 (-)	
[主な実績内容等] ・ 先進地視察の実施、機種仕様検討委員会の開催				

(単位：千円)

事業名	令和4年度			
	予算額		決算額	
	現年 (5年度額)	3年度からの 繰越額	現年 (3年度額)	3年度からの 繰越額
○防災行政無線管理 (県単)	239,683 (276,397)	258,750	223,636 (249,707)	167
[主な実績内容等] ・無線設備の維持管理 県庁局、支部局、中継局、航空局等 ・無線設備の保守 260MHzデジタル無線、多重無線、水防テレメータシステム等 ・災害時情報通信体制機能強化 気象台バックアップ回線の整備				
○消防学校 (県単)	62,641 (174,873)		60,353 (61,672)	
[主な実績内容等] ・消防職員訓練研修 29回 398人 ・消防団員・その他訓練研修 44回 1,372人				

(単位：千円)

事業名	令和4年度			
	予算額		決算額	
	現年 (5年度額)	3年度からの 繰越額	現年 (3年度額)	3年度からの 繰越額
⑧電気工事士免状交付管理システム構築 (県単)	10,032 (-)		9,961 (-)	
[主な実績内容等] <ul style="list-style-type: none"> ・電気工事士免状交付管理システムの構築及び宮崎県電子申請システムとの連携 ・電子申請件数 45件（書換及び再交付申請を含む） 				
合計	現年	3年度からの 繰越額	現年 (3年度額)	3年度からの 繰越額
	588,172	258,750	562,314 (1,057,147)	167

【施策の指標等】

I 施策の成果等

- ① 防災行政無線については、総合防災情報ネットワークの適正かつ安定的な管理運営を行うとともに、老朽化した設備の更新など計画的な施設設備の保全を行い、非常災害時における通信体制を確保することができた。また、気象台とのバックアップ回線を整備し、災害時情報通信体制の機能強化を図った。
- ② 若手消防団員や女性消防団員による意見交換会を開催するとともに、消防団広報紙及び加入促進チラシを市町村や高等学校等に配布し、消防団の活性化や消防団員の確保に努めた。
- ③ 市町村が整備する消防団の資機材や大規模災害時の消防防災活動に必要な資機材等に対して支援を行い、消防力の充実強化を図った。

II 今後の方向性

- ① 地上系の回線に加え、地域衛星通信ネットワークシステムを整備し、通信設備の被災や停電等に対する備えを行う。
- ② 若者に対する消防団のPRのあり方を工夫し、消防団員の加入者数の増加を図る。
- ③ 「消防団の装備の基準」に示されている装備や資機材の支援を引き続き行い、南海トラフ地震や台風・大雨など大規模災害に必要とされる消防防災活動のために必要な資機材等の確保を図っていく。

第6 令和4年度 総務部に係る監査結果報告書指摘事項等

指 摘 項 目	指 摘 内 容 と 所 属
(1) 支出事務	<p>(注意事項) 住居手当について、認定時期を誤り過払となっているものがあつた。</p> <p style="text-align: right;">(西臼杵支庁)</p>
計	1 件

令和4年度

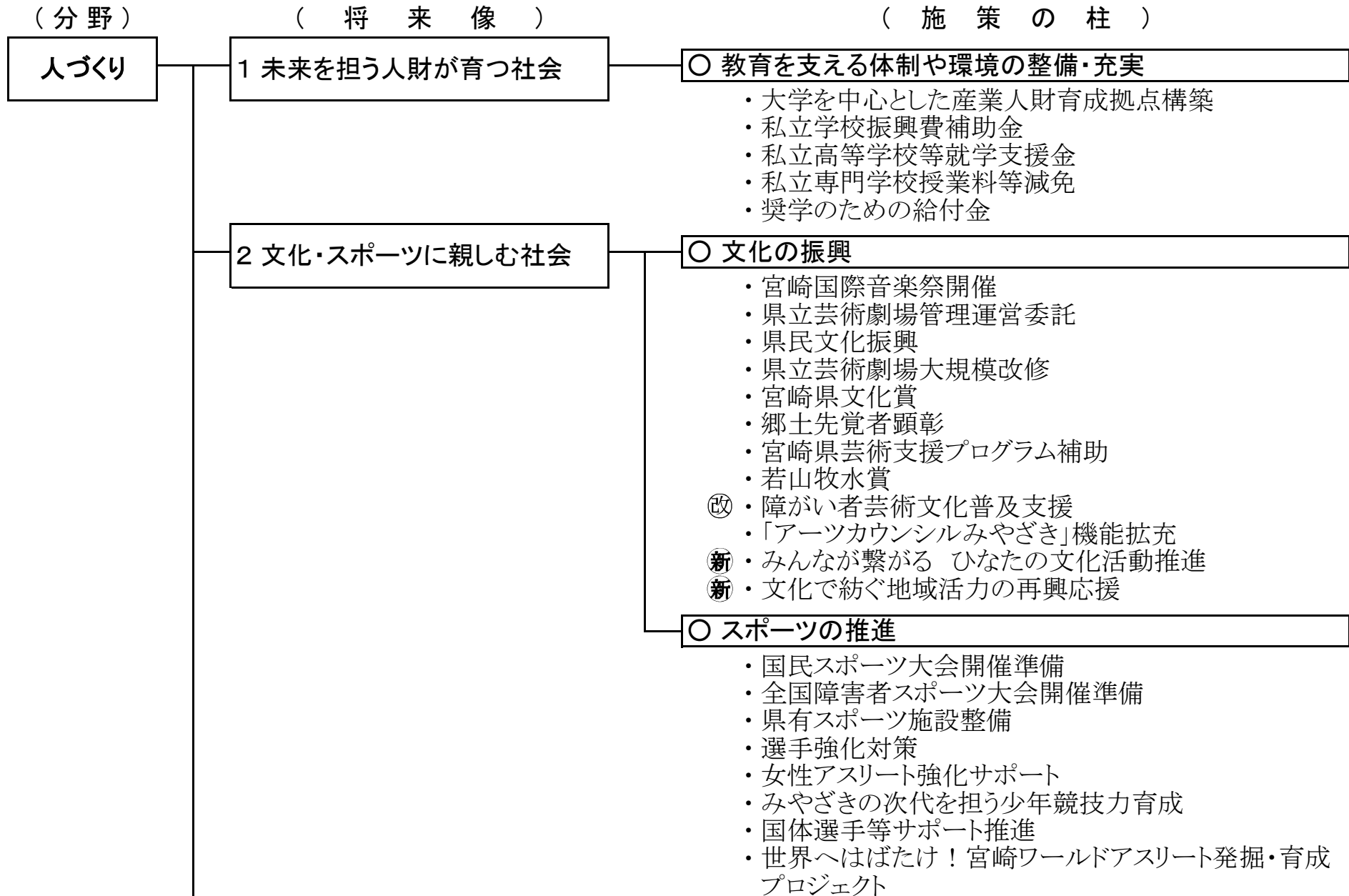
決算特別委員会資料

総合政策部

目 次

1	総合計画に基づく施策の体系表	決算3
2	決算事項別明細説明資料		
	総括	決算8
	総合政策課	決算9
	秘書広報課	決算16
	統計調査課	決算21
	総合交通課	決算27
	中山間・地域政策課	決算39
	産業政策課	決算54
	デジタル推進課	決算67
	生活・協働・男女参画課	決算73
	みやざき文化振興課	決算93
	人権同和対策課	決算111
	国スポ・障スポ準備課	決算116
	競技力向上推進課	決算123
3	監査結果報告書指摘事項等	決算131

1 宮崎県総合計画「未来みやざき創造プラン」に基づく施策体系表



- ・社会人アスリート等確保
- ・未普及競技選手育成
- ・指導者養成総合
- ・チームみやざき強化アドバイザー招へい
- ・国体選手強化
- ◎ 新・ターゲットエイジ強化プロジェクト
- ◎ 新・ふるさと選手活動支援
- ◎ 新・頑張れチームみやざき！広報サポート

3 多様な主体が参加し、一人ひとりが尊重される社会

○ 男女共同参画社会の推進

- ・男女共同参画センター管理運営委託
- ・みやざき女性の活躍強化
- ・性暴力被害者支援センター運営委託

○ NPOや企業、ボランティア等多様な主体による社会貢献活動の促進

- ・協働による地域課題解決支援
- ・みやざきNPO・協働支援センター

○ 人権意識の高揚と差別意識の解消

- ・人権啓発推進強化
- ・宮崎県人権啓発センター

(分野)

くらしづくり

(将来像)

1 安心して生活できる社会

(施策の柱)

○ 安心して快適な生活環境の確保

- ・消費者行政活性化
- ・消費生活相談員等設置

○ 地域交通の確保

- ・地方バス路線等運行維持対策
- ・持続可能な地域交通ネットワーク構築のための総合対策
- ・公共交通事業者等特別利子補給

2 安全な暮らしが確保される社会

○ ICTの利活用及び情報通信基盤の充実

- ⑨ 新・マイナポイント取得促進
- ⑨ 改・行政手続のオンライン化推進
- ⑨ 改・ICT活用による業務効率化推進

○ 持続可能な中山間地域づくり

- ・中山間地域経済循環促進
- ・「宮崎ひなた生活圏づくり」地域の絆ステップアップ
- ・外部人財活用による集落活動支援
- ・中山間地域買物・物流支援
- ・中山間地域人財育成環境整備モデル

○ 連携・絆の構築による魅力ある地域づくり

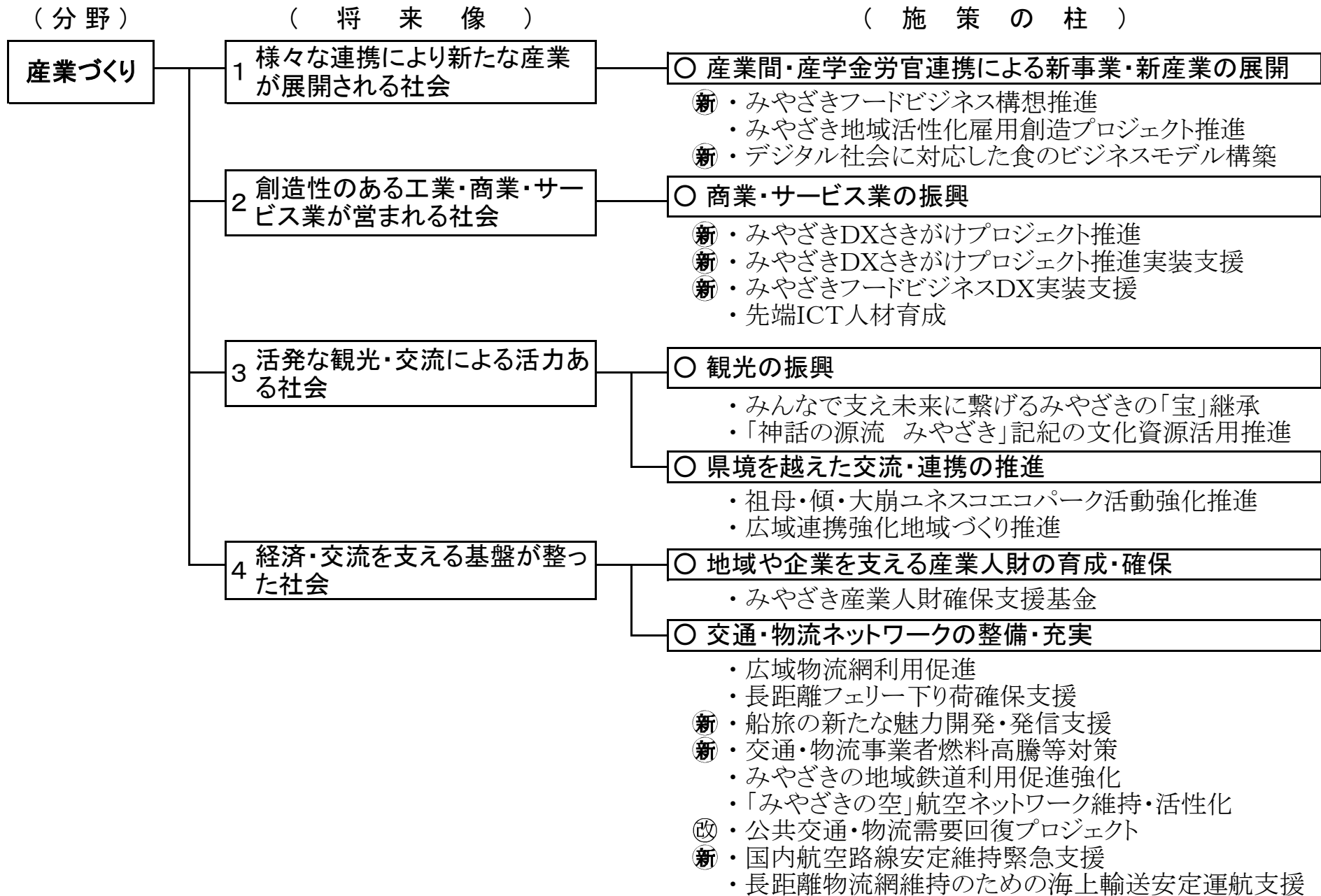
- ・未来へ駆ける市町村地域づくり総合支援
- ・宮崎ひなた暮らし移住・定住促進
- ⑨ 新・みやざきの魅力体感・つながり創出
- ⑨ 新・地域おこし協力隊定着促進
- ・わくわくひなた暮らし実現応援
- ・中山間の魅力再発見！ひなた移住プロモーション
- ・移住者受入環境整備・情報発信強化
- ⑨ 改・ワーケーション受入推進強化

○ 安全で安心なまちづくり

- ・宮崎県犯罪のない安全で安心なまちづくり促進

○ 交通安全対策の推進

- ・みんなで交通安全！啓発推進
- ・みんなの命を守る「高齢者制限運転」推進



(分野)

(将来像)

(施策の柱)

その他

1その他(県政一般)

○重要施策の総合企画と総合調整

- ・総合企画調整
- ・総合計画等推進
- ・地産地消県民運動促進
- ・宮崎県新型コロナウイルス感染症対策利子補給等基金積立金
- 新・宮崎再生基金積立金
- ・水素エネルギー利活用促進モデル
- 新・G7宮崎農業大臣会合開催支援

○県民目線による行政サービスの向上

- ・広報活動
- ・広聴活動

○各種統計調査の実施

- ・住宅・土地統計調査(5年周期調査)
- ・就業構造基本調査(5年周期調査)
- ・県民共有・確かな統計基盤づくり推進

2 令和4年度 決算事項別明細説明資料

総合政策部(総括)

区 分	所 属 名	予 算 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率	備 考
				明 許			
一 般 会 計	総 合 政 策 課	円 3,814,838,000	円 3,800,210,257	円	円 14,627,743	(%) 99.6	
	秘 書 広 報 課	500,748,000	496,180,513		4,567,487	99.1	
	統 計 調 査 課	266,396,000	261,158,724		5,237,276	98.0	
	総 合 交 通 課	3,960,978,000	3,819,025,201		141,952,799	96.4	
	中 山 間 ・ 地 域 政 策 課	765,085,000	676,861,049		88,223,951	88.5	
	産 業 政 策 課	570,568,000	562,035,154		8,532,846	98.5	
	デジタル推進課	1,282,330,000	1,270,872,776		11,457,224	99.1	
	生 活 ・ 協 働 ・ 男 女 参 画 課	451,803,000	444,601,776		7,201,224	98.4	
	み や ぎ 文 化 振 興 課	8,631,153,000	8,559,498,683	7,500,000	64,154,317	(99.3) 99.2	
	人 権 同 和 対 策 課	113,202,000	111,440,951		1,761,049	98.4	
	国 ス ポ ・ 障 ス ポ 準 備 課	5,616,994,000	5,439,158,387	122,228,000	55,607,613	(99.0) 96.8	
	競 技 力 向 上 推 進 課	431,796,000	408,529,250	2,475,000	20,791,750	(95.2) 94.6	
	小 計	26,405,891,000	25,849,572,721	132,203,000	424,115,279	(98.4) 97.9	
開発事業特別資金 特 別 会 計	総 合 政 策 課	14,489,000	11,804,028		2,684,972	81.5	
総 合 政 策 部 合 計		26,420,380,000	25,861,376,749	132,203,000	426,800,251	(98.4) 97.9	()は翌年度繰越額 を含めた執行率

令和4年度 決算事項別明細説明資料（一般会計）

総合政策部（総合政策課）

頁	款・項・目	節	予算額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	説明
					明許			
92 ~ 95	(款)総務費		円 3,814,838,000	円 3,800,210,257	円 0	円 14,627,743	(%) 99.6	
	(項)企画費		3,814,838,000	3,800,210,257	0	14,627,743	99.6	
	(目)企画総務費		742,150,000	732,537,259	0	9,612,741	98.7	(主要施策の事業名)
		報酬	3,201,000	3,008,739	0	192,261		・総合企画調整 (成果報告書 15頁)
		給料	291,400,000	291,297,618	0	102,382		
		職員手当等	228,427,000	228,110,134	0	316,866		
		共済費	110,212,000	109,892,352	0	319,648		
		報償費	100,000	50,000	0	50,000		
		旅費	11,842,000	10,147,668	0	1,694,332		
		交際費	440,000	206,030	0	233,970		
		需用費	11,875,000	9,526,687	0	2,348,313		
		役務費	8,817,000	7,098,049	0	1,718,951		
		委託料	9,632,000	8,929,200	0	702,800		
		使用料及び賃借料	35,392,000	34,023,527	0	1,368,473		
		備品購入費	1,357,000	1,350,850	0	6,150		
	負担金・補助及び交付金	29,455,000	28,896,405	0	558,595			

令和4年度 決算事項別明細説明資料（一般会計）

総合政策部（総合政策課）

頁	款・項・目	節	予算額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	説明
					明許			
94 ~ 95	(目)計画調査費		円 3,072,688,000	円 3,067,672,998	円 0	円 5,015,002	(%) 99.8	(主要施策の事業名)
		報酬	1,374,000	1,156,202	0	217,798	<ul style="list-style-type: none"> ・総合計画等推進 (成果報告書 15頁) ・地産地消県民運動促進 ・宮崎県新型コロナウイルス感染症対策利子補給等基金積立金 ・新宮崎再生基金積立金 ・水素エネルギー利活用促進モデル (成果報告書 16頁) ・新G7宮崎農業大臣会合開催支援 (成果報告書 17頁) 	
		職員手当等	2,144,000	1,983,902	0	160,098		
		共済費	140,000	70,421	0	69,579		
		報償費	150,000	110,000	0	40,000		
		旅費	3,049,000	2,559,930	0	489,070		
		需用費	10,294,000	8,572,999	0	1,721,001		
		役務費	561,000	560,751	0	249		
		委託料	9,194,000	8,266,301	0	927,699		
		使用料及び賃借料	1,759,000	380,005	0	1,378,995		
		負担金・補助及び交付金	40,943,000	40,932,487	0	10,513		
		積立金	3,003,080,000	3,003,080,000	0	0		
一般会計 計			3,814,838,000	3,800,210,257	0	14,627,743		99.6

令和4年度 決算事項別明細説明資料（開発事業特別資金特別会計）

総合政策部（総合政策課）

頁	款・項・目	節	予算額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	説明
					明許			
	(款)総務費		円 14,489,000	円 11,804,028	円 0	円 2,684,972	(%) 81.5	
	(項)企画費		14,489,000	11,804,028	0	2,684,972	81.5	
310	(目)運営費		257,000	65,096	0	191,904	25.3	
313		報酬	120,000	60,000	0	60,000		
		旅費	48,000	3,796	0	44,204		
		需用費	89,000	1,300	0	87,700		
	(目)積立金		2,565,000	2,565,000	0	0	100.0	
		積立金	2,565,000	2,565,000	0	0		
	(目)他会計繰出金		11,667,000	9,173,932	0	2,493,068	78.6	
		繰出金	11,667,000	9,173,932	0	2,493,068		
特別会計 計			14,489,000	11,804,028	0	2,684,972	81.5	
総合政策課 計			3,829,327,000	3,812,014,285	0	17,312,715	99.5	

総合政策課

その他 1 その他（県政一般）

(1) 重要施策の総合企画と総合調整

【施策目標】

- 県総合計画長期ビジョンに基づくアクションプラン（県まち・ひと・しごと創生総合戦略）の着実な推進等を図ることにより、県政の更なる発展を目指す。

【施策推進のための主な事業及び実績】

（単位：千円）

事業名	令和4年度			
	予算額		決算額	
	現年 (5年度額)	3年度からの 繰越額	現年 (3年度額)	3年度からの 繰越額
○総合企画調整 (県単)	15,761 (12,937)		14,736 (10,994)	
[主な実績内容等] ・全国知事会議、九州地方知事会議、九州地域戦略会議				
○総合計画等推進 (県単)	8,853 (12,490)		7,920 (7,420)	
[主な実績内容等] ・総合計画審議会の開催、県民意識調査の実施、都市との連携推進				

(単位：千円)

事業名	令和4年度			
	予算額		決算額	
	現年 (5年度額)	3年度からの 繰越額	現年 (3年度額)	3年度からの 繰越額
○地産地消県民運動促進 (県単)	3,825 (3,825)		3,750 (3,797)	
[主な実績内容等] ・ 県民運動のPRパネル展示5か所、地産地消推進ポータルサイトの運営				
○宮崎県新型コロナウイルス感染症対策利子補給等 基金積立金(国定額)【新型コロナ対策】	3,080 (-)		3,080 (79,861)	
[主な実績内容等] ・ 利子補給、信用保証料補助のための基金積立 1事業				
◎宮崎再生基金積立金 (県単)	3,000,000 (2,500,060)		3,000,000 (-)	
[主な実績内容等] ・ コロナ禍や原油価格・物価高騰からの県民生活及び経済活動の本格的な回復と更なる活性化に向けた施策を機動的かつ継続的に展開するための基金積立				
○水素エネルギー利活用促進モデル (県単)	3,966 (-)		2,611 (2,709)	
[主な実績内容等] ・ 各種イベントへの出展・普及啓発、水素の利活用に関する研究の支援				

(単位：千円)

事業名	令和4年度			
	予算額		決算額	
	現年 (5年度額)	3年度からの 繰越額	現年 (3年度額)	3年度からの 繰越額
⑨ G7 宮崎農業大臣会合開催支援 (県単)	46,464 (63,424)		44,250 (-)	
[主な実績内容等] ・「G7 宮崎農業大臣会合」の開催準備				
合計	現年	3年度からの 繰越額	現年 (3年度額)	3年度からの 繰越額
	3,081,949		3,076,347 (104,781)	

【施策の指標等】

I 施策の進捗状況

項目	平30	令元	令2	令3	令4	
	現況値	実績値	実績値	実績値	実績値	目標値
地産地消を意識し、できる範囲で利用している人の割合(%)	68.7 [H27～ H30平均]	81.2	78.2	67.7	54.3	85.0

II 施策の成果等

- ① 県総合計画長期ビジョンを策定するとともに、今後4年間の実行計画であるアクションプランの策定に向けて、県総合計画審議会等において議論・検討を行った。
- ② コロナ禍や原油価格・物価高騰からの県民生活及び経済活動の本格的な回復と更なる活性化に向けた施策を機動的かつ継続的に展開するため、宮崎再生基金を新たに設けた。
- ③ 令和5年4月開催が決定したG7宮崎農業大臣会合に向けて、国や宮崎市とも連携しながら、会場展示や装飾のほか、歓迎レセプション等のおもてなし行事、広報・PRによる機運醸成等に取り組んだ。

III 今後の方向性

- ① 新たな総合計画に基づく施策を着実に推進するとともに、毎年度の取組内容や目標の達成状況等について、県総合計画審議会による評価・検証等を行い、次なる施策展開に生かしていく。
- ② コロナ禍や原油価格・物価高騰等による影響が長期化していることから、引き続き、宮崎再生に向けた施策を展開する。
- ③ G7宮崎農業大臣会合は、成功裏に終了したところであり、今後は開催の成果を生かし、本県の更なる農業振興はもとより、人材育成やMICE誘致等につなげていく。

令和4年度 決算事項別明細説明資料（一般会計）

総合政策部（秘書広報課）

頁	款・項・目	節	予算額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	説明
					明許			
84 ~ 85	(款)総務費		円 500,748,000	円 496,180,513	円 0	円 4,567,487	(%) 99.1	
	(項)総務管理費		500,748,000	496,180,513	0	4,567,487	99.1	
	(目)一般管理費		259,482,000	256,655,423	0	2,826,577	98.9	
		報酬	1,954,000	1,937,088	0	16,912		
		給料	125,348,000	125,110,069	0	237,931		
		職員手当等	61,260,000	61,249,716	0	10,284		
		共済費	37,632,000	37,631,509	0	491		
		報償費	73,000	72,600	0	400		
		旅費	12,293,000	10,851,575	0	1,441,425		
		交際費	610,000	599,360	0	10,640		
		需用費	5,398,000	5,198,527	0	199,473		
		役務費	1,831,000	1,687,908	0	143,092		
		委託料	11,770,000	11,259,756	0	510,244		
		使用料及び 賃借料	1,275,000	1,020,115	0	254,885		
		負担金・補助 及び交付金	3,000	3,000	0	0		
	公課費	35,000	34,200	0	800			

令和4年度 決算事項別明細説明資料（一般会計）

総合政策部（秘書広報課）

頁	款・項・目	節	予算額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	説明
					明許			
86 ↳ 87	(目)広報費		円 241,266,000	円 239,525,090	円 0	円 1,740,910	(%) 99.3	(主要施策の事業名)
		報酬	11,805,000	11,612,126	0	192,874		・広報活動 ・広聴活動 (成果報告書 19頁)
		職員手当等	2,173,000	2,171,828	0	1,172		
		共済費	2,508,000	2,247,836	0	260,164		
		報償費	551,000	525,090	0	25,910		
		旅費	1,083,000	912,751	0	170,249		
		需用費	37,674,000	37,662,825	0	11,175		
		役務費	20,150,000	19,743,812	0	406,188		
		委託料	144,632,000	144,001,438	0	630,562		
		使用料及び賃借料	8,877,000	8,835,470	0	41,530		
		備品購入費	536,000	535,579	0	421		
	負担金・補助及び交付金	11,277,000	11,276,335	0	665			
秘書広報課 計			500,748,000	496,180,513	0	4,567,487	99.1	

秘書広報課

その他 1 その他（県政一般）

(2) 県民目線による行政サービスの向上

【施策目標】

- 県民の県政に対する理解促進を図るため、効果的・効率的な情報発信を行うとともに、県民の意見・要望等を的確に把握し、県政に反映させる。

【施策推進のための主な事業及び実績】

(単位：千円)

事業名	令和4年度			
	予算額		決算額	
	現年 (5年度額)	3年度からの 繰越額	現年 (3年度額)	3年度からの 繰越額
○広報活動 (国定額、県単)【新型コロナ対策】	219,685 (232,017)		218,990 (249,946)	
[主な実績内容等]				
・ 広報紙「県広報みやざき」の発行	6回	・ 新聞広報「県政けいじばん」の掲載	24回	
・ テレビ・ラジオ放送				
MRTテレビ「おしえて!みやざき」	52回	MRTラジオ「おはよう県庁です」	257回	
UMKテレビ「みやざきゲンキTV」	52回	エフエム宮崎「Todayみやざき」	313回	
・ 県ホームページの運用				
・ 広報の専門家と連携した広報力強化（職員への提案・アドバイス等を実施）				

(単位：千円)

事業名	令和4年度			
	予算額		決算額	
	現年 (5年度額)	3年度からの 繰越額	現年 (3年度額)	3年度からの 繰越額
○広聴活動 (県単)	470 (470)		416 (255)	
[主な実績内容等]				
<ul style="list-style-type: none"> ・ 知事とのふれあいフォーラム 8回 ・ 県民の声受付 701件 ・ 県職員による出前講座 49回 				
合計	現年	3年度からの 繰越額	現年 (3年度額)	3年度からの 繰越額
	220,155		219,406 (250,201)	

【施策の指標等】

I 施策の成果等

- ① 県民の県政に対する理解・信頼を高めるとともに、県政運営への参画を促すため、広報紙や新聞広告、県政番組、県ホームページ、SNSなど、広報手段の多角化を図り、パブリシティ活動（報道機関等への情報提供）を積極的に実施するなど、各媒体の特性を生かした効果的・効率的な県政情報の発信を行った。
- ② 研修等による職員の広報マインドの醸成やスキルの向上、広報の専門家と連携した広報力の強化に取り組んだ。
- ③ 知事とのふれあいフォーラムや出前講座、県民の声事業を通して、県政に対する意見を直接、また、より幅広く伺い、対話と協働による県政の推進を図った。

II 今後の方向性

- ① 広報紙や県政番組、県ホームページ、さらにはSNS等の一層の充実を図り、県政情報を的確かつタイムリーに県民に提供するとともに、報道機関等に対するパブリシティ活動を積極的に実施する。
- ② 県の広報コンセプト「ひなた広報」を全庁に浸透させ、研修や広報戦略室による支援等を通して広報力の向上を図ることにより、「伝わる」広報を実現する。
- ③ SNSを活用して県ホームページ等の既存広報媒体に誘導するなど、県政情報に対するアプローチの機会を広げることにより、より幅広い方々に向けて効果的な広報を図る。

令和4年度 決算事項別明細説明資料（一般会計）

総合政策部（統計調査課）

頁	款・項・目	節	予算額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	説明
					明許			
106 5 107	(款)総務費		円 266,396,000	円 261,158,724	円 0	円 5,237,276	(%) 98.0	
	(項)統計調査費		266,396,000	261,158,724	0	5,237,276	98.0	
	(目)統計調査総務費		152,143,000	151,640,828	0	502,172	99.7	
		給料	85,814,000	85,472,786	0	341,214		
		職員手当等	39,890,000	39,850,560	0	39,440		
		共済費	26,289,000	26,176,897	0	112,103		
	需用費	135,000	125,585	0	9,415			
	負担金・補助 及び交付金	15,000	15,000	0	0			

令和4年度 決算事項別明細説明資料（一般会計）

総合政策部（統計調査課）

頁	款・項・目	節	予算額	支出済額	翌年度繰越額 明許	不用額	執行率	説明
	(目)委託統計費		円 111,317,000	円 106,933,731	円 0	円 4,383,269	(%) 96.1	(主要施策の事業名)
		報酬	44,618,000	44,222,203	0	395,797		・住宅・土地統計調査(5年周期調査) (成果報告書 22頁) ・就業構造基本調査(5年周期調査) (成果報告書 23頁)
		職員手当等	2,574,000	2,175,211	0	398,789		
		共済費	870,000	847,195	0	22,805		
		報償費	7,687,000	7,233,022	0	453,978		
		旅費	1,752,000	782,294	0	969,706		
		需用費	2,892,000	2,423,918	0	468,082		
		役務費	4,501,000	3,783,933	0	717,067		
		委託料	1,175,000	1,055,458	0	119,542		
		使用料及び 賃借料	819,000	644,660	0	174,340		
		負担金・補助 及び交付金	44,429,000	43,765,837	0	663,163		
106 5 107								

令和4年度 決算事項別明細説明資料（一般会計）

総合政策部（統計調査課）

頁	款・項・目	節	予算額	支出済額	翌年度繰越額 明許	不用額	執行率	説明
	(目)県統計費		円 2,936,000	円 2,584,165	円 0	円 351,835	(%) 88.0	(主要施策の事業名)
108		報 償 費	247,000	236,463	0	10,537		・県民共有・確かな統計基盤づくり推進 (成果報告書 23頁)
5		旅 費	70,000	66,750	0	3,250		
109		需 用 費	729,000	596,071	0	132,929		
		役 務 費	194,000	119,631	0	74,369		
		委 託 料	977,000	974,974	0	2,026		
		使用料及び 賃借料	35,000	34,080	0	920		
		負担金・補助 及び交付金	684,000	556,196	0	127,804		
	統計調査課 計		266,396,000	261,158,724	0	5,237,276	98.0	

統計調査課

その他 1 その他（県政一般）

(3) 各種統計調査の実施

【施策目標】

- 行政の円滑かつ効率的な推進に資するため、各種行政施策の計画立案及び実施等に必要な基礎資料を得る。
- 統計情報の利活用を促進しながら、統計の普及・啓発及び統計教育を推進することにより、統計の必要性・重要性に対する県民の認識を高める。

【施策推進のための主な事業及び実績】

(単位：千円)

事業名	令和4年度			
	予算額		決算額	
	現年 (5年度額)	3年度からの 繰越額	現年 (3年度額)	3年度からの 繰越額
○住宅・土地統計調査（5年周期調査） (国10/10)	6,200 (61,320)		5,639 (-)	
[主な実績内容等] 令和5年住宅・土地統計調査の実施に先立ち、調査単位区を設定するための調査等を実施 調査実施日 令和5年2月1日 調査対象数 1,760調査区				

(単位：千円)

事業名	令和4年度			
	予算額		決算額	
	現年 (5年度額)	3年度からの 繰越額	現年 (3年度額)	3年度からの 繰越額
○就業構造基本調査（5年周期調査） (国10/10)	39,812 (-)		39,330 (-)	
[主な実績内容等] 就業構造に関する基礎資料を得るため、県内に居住する世帯及び世帯員を対象として実施 調査実施日 令和4年10月1日 調査対象数 11,659世帯				
○県民共有・確かな統計基盤づくり推進 (県単)	1,171 (1,587)		1,007 (964)	
[主な実績内容等] ・統計グラフコンクール 155作品 ・親子統計グラフ教室 16組参加 ・統計出前授業 延べ10校 ・褒章、統計功労者表彰 30人 15事業所				
合計	現年	3年度からの 繰越額	現年 (3年度額)	3年度からの 繰越額
	47,183		45,976 (964)	

【施策の指標等】

I 施策の成果等

- ① 令和5年住宅・土地統計調査の実施に先立ち、調査区域を明確にし、本調査の円滑な実施と精度の向上を図るため、実地調査等を実施した。
- ② 就業構造基本調査は、ふだんの就業・不就業状態や就業に関する希望、育児・介護と就業との関係などについて調査し、社会情勢の変化に伴う就業の実態を明らかにするために実施した。
- ③ 「統計グラフコンクール」や「親子統計グラフ教室」、「統計出前授業」の実施等を通じて、統計の普及・啓発や統計教育の推進等を図るとともに、統計功績者等に対して表彰を行った。

II 今後の方向性

- ① 住宅・土地統計調査については、令和5年10月1日現在で、調査単位区内から抽出した住宅及び住宅以外で人が居住する建物並びにこれらに居住している世帯を調査し、住生活関連諸施策の基礎資料を得る。
- ② 就業構造基本調査については、令和5年7月に国の集計結果が公表されたことから、本県関係分の統計情報を分析し、行政施策等の基礎資料を得る。
- ③ 統計に関する啓発イベント・表彰等を継続的に実施することにより、県民の統計に対する理解・認識を広げるとともに、調査員の士気高揚を図る。

令和4年度 決算事項別明細説明資料（一般会計）

総合政策部（総合交通課）

頁	款・項・目	節	予 算 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	説 明
					明許			
			円	円	円	円	(%)	
	(款)総務費		3,960,978,000	3,819,025,201	0	141,952,799	96.4	
92	(項)企画費		3,960,978,000	3,819,025,201	0	141,952,799	96.4	
95	(目)企画総務費		82,639,000	82,513,386	0	125,614	99.8	
		給 料	42,855,000	42,854,000	0	1,000		
		職 員 手 当 等	24,469,000	24,381,996	0	87,004		
		共 済 費	15,315,000	15,277,390	0	37,610		

令和4年度 決算事項別明細説明資料（一般会計）

総合政策部（総合交通課）

頁	款・項・目	節	予算額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	説明
					明許			
			円	円	円	円	(%)	(主要施策の事業名)
	(目)計画調査費		3,878,339,000	3,736,511,815	0	141,827,185	96.3	・地方バス路線等運行維持対策 (成果報告書 25頁)
		報酬	3,860,000	3,784,556	0	75,444		・持続可能な地域交通ネットワーク構築のための総合対策
		職員手当等	716,000	715,472	0	528		・公共交通事業者等特別利子補給 (成果報告書 26頁)
		共済費	720,000	682,661	0	37,339		・広域物流網利用促進 (成果報告書 28頁)
		報償費	102,000	0	0	102,000		・長距離フェリー下り荷確保支援
		旅費	8,197,000	6,769,846	0	1,427,154		・新船旅の新たな魅力開発・発信支援 (成果報告書 29頁)
94		需用費	2,087,000	1,920,257	0	166,743		・新交通・物流事業者燃料高騰等対策
95		役務費	475,000	345,937	0	129,063		・みやぎきの地域鉄道利用促進強化 (成果報告書 30頁)
		使用料及び賃借料	627,000	340,300	0	286,700		・「みやぎきの空」航空ネットワーク維持・活性化
		負担金・補助金及び交付金	2,561,537,000	2,421,935,699	0	139,601,301		・公共交通・物流需要回復プロジェクト (成果報告書 31頁)
		積立金	1,300,018,000	1,300,017,087	0	913		・新国内航空路線安定維持緊急支援
								・長距離物流網維持のための海上輸送安定運航支援 (成果報告書 32頁)
	総合交通課 計		3,960,978,000	3,819,025,201	0	141,952,799	96.4	

総合交通課

くらしづくり 1 安心して生活できる社会

(2) 地域交通の確保

【施策目標】

- 通勤、通学、通院など日常生活に必要な地域公共交通や道路網が、県内どこでも確保された社会を目指す。

【施策推進のための主な事業及び実績】

(単位：千円)

事業名	令和4年度			
	予算額		決算額	
	現年 (5年度額)	3年度からの 繰越額	現年 (3年度額)	3年度からの 繰越額
○地方バス路線等運行維持対策 (国定額、県単)【新型コロナ対策】	1,826,120 (738,475)		1,825,446 (317,868)	
[主な実績内容等]				
<ul style="list-style-type: none"> ・地域間幹線系統運行費補助 29系統 ・車両減価償却費等補助 36台 ・広域的バス路線運行費補助 13市町村 				

(単位：千円)

事業名	令和4年度			
	予算額		決算額	
	現年 (5年度額)	3年度からの 繰越額	現年 (3年度額)	3年度からの 繰越額
○持続可能な地域交通ネットワーク構築のための総合対策（国定額、県単ほか）	18,390 (-)		9,700 (420,715)	
[主な実績内容等] ・市町村が行うデマンド交通システムの導入等支援 5件 ・MaaSアプリの実証実験に係る支援 1件				
○公共交通事業者等特別利子補給（県単）【新型コロナ対策】	28,879 (34,276)		28,878 (24,911)	
[主な実績内容等] ・新型コロナ感染拡大時における事業継続のため借入れを行った公共交通事業者等に対する利子補給 5件				
合計	現年	3年度からの 繰越額	現年 (3年度額)	3年度からの 繰越額
	1,873,389		1,864,024 (763,494)	

【施策の指標等】

I 施策の進捗状況

項 目	平30	令元	令2	令3	令4	
	現況値	実績値	実績値	実績値	実績値	目標値
1日当たり乗合バス利用者数 (延べ利用者数/日・人)	27,370	26,551	19,455	19,898	20,585	27,500

II 施策の成果等

新型コロナや燃料高騰など、バスを取り巻く環境は依然として厳しい状況にあるが、運行費への補助やデマンド化に向けた支援に取り組むことで、路線の維持が図られ、利用者数も回復傾向にある。

III 今後の方向性

地域住民の生活を支えるバス路線を将来にわたり持続可能なものとするため、引き続き、市町村やバス事業者と連携し、運行の最適化・効率化を進めるとともに、コロナ禍からの早期の需要回復に取り組む。

総合交通課

産業づくり 4 経済・交流を支える基盤が整った社会

(2) 交通・物流ネットワークの整備・充実

【施策目標】

- 必要な広域交通・物流ネットワークが整備され、地域の強みを生かした活発な経済活動や交流が行われる社会を目指す。

【施策推進のための主な事業及び実績】

(単位：千円)

事業名	令和4年度			
	予算額		決算額	
	現年 (5年度額)	3年度からの 繰越額	現年 (3年度額)	3年度からの 繰越額
○広域物流網利用促進 (県単)	12,131 (12,453)		11,917 (11,069)	
[主な実績内容等] ・トラックによる陸上輸送から海上又は鉄道輸送へシフトした貨物等に対する補助 海上輸送 10件				

(単位：千円)

事業名	令和4年度			
	予算額		決算額	
	現年 (5年度額)	3年度からの 繰越額	現年 (3年度額)	3年度からの 繰越額
○長距離フェリー下り荷確保支援 (国定額)【新型コロナ対策】	21,000 (-)		21,000 (21,000)	
[主な実績内容等] ・下り荷確保の取組に対する支援を実施 割引キャンペーン 延べ4,367台 ドライバー等への食事クーポン配布 延べ572人				
⑧船旅の新たな魅力開発・発信支援 (県単)	5,864 (5,864)		5,497 (-)	
[主な実績内容等] ・船旅の魅力を高める船上イベント等に対する支援 イベント開催 43回				

(単位：千円)

事業名	令和4年度			
	予算額		決算額	
	現年 (5年度額)	3年度からの 繰越額	現年 (3年度額)	3年度からの 繰越額
新交通・物流事業者燃料高騰等対策 (国定額)【物価高騰等対策】	1,058,966 (1,018,254)		1,019,646 (-)	
[主な実績内容等] ・ 県内交通・物流事業者の経営安定化を図るため、燃料費高騰等に対する支援を実施 バス30企業、トラック468企業、船舶2企業、タクシー79企業、運転代行109企業				
○みやぎきの地域鉄道利用促進強化 (県単)	11,454 (11,454)		8,545 (-)	
[主な実績内容等] ・ J R 日南線・吉都線の各利用促進団体等が実施する取組への支援 団体利用運賃助成 65団体 駅、線路沿線への花の植栽等 14団体 ・ 日南線観光列車の平日運行支援 運行実績 20便				

(単位：千円)

事業名	令和4年度			
	予算額		決算額	
	現年 (5年度額)	3年度からの 繰越額	現年 (3年度額)	3年度からの 繰越額
○「みやぎの空」航空ネットワーク維持・活性化 (県単)	64,004 (224,185)		36,917 (15,069)	
[主な実績内容等] ・宮崎空港発着の航空路線の維持・充実を図るため、航空会社に対する要望活動や利用促進事業を実施 宮崎空港の利用者数 2,534,223人 うち国内線 2,527,743人 うち国際線 6,480人				
㊦公共交通・物流需要回復プロジェクト (国定額)【新型コロナ対策】	289,876 (-)		235,724 (-)	
[主な実績内容等] ・高速バスの運賃割引キャンペーン等に対する補助 4企業(対象旅客 34,009人) ・鉄道の買い物券付き企画乗車券に対する補助 1企業(対象旅客 7,504人) ・船社が行う県内発貨物の運賃割引に対する補助 2企業(対象貨物 9,810台) ・フェリー旅客運賃割引キャンペーン等に対する補助 1企業(対象旅客 8,079人、対象車両 3,829台) ・航空会社が行う県民への利用促進策に対する補助 5企業(対象旅客 2,655人)				

(単位：千円)

事業名	令和4年度			
	予算額		決算額	
	現年 (5年度額)	3年度からの 繰越額	現年 (3年度額)	3年度からの 繰越額
⑧国内航空路線安定維持緊急支援 (国定額)【物価高騰等対策】	58,625 (-)		58,625 (-)	
[主な実績内容等] ・航空会社が負担する空港施設使用料の一部を支援 6企業				
○長距離物流網維持のための海上輸送安定運航支援 (国定額)【新型コロナ対策】	- (-)	273,600	- (68,300)	266,200
[主な実績内容等] ・内航定期航路の運航費に対する補助 2企業				
合計	現年	3年度からの 繰越額	現年 (3年度額)	3年度からの 繰越額
	1,521,920	273,600	1,397,871 (115,438)	266,200

【施策の指標等】

I 施策の進捗状況

項 目	平30	令元	令2	令3	令4	
	現況値	実績値	実績値	実績値	実績値	目標値
鉄道の平均通過人員（人） 日豊本線（延岡～都城）	5,237	5,101	3,693	3,879	4,387	5,300
鉄道の平均通過人員（人） 日南線	752	741	594	－(※)	－(※)	800
鉄道の平均通過人員（人） 吉都線	465	451	408	397	394	500
フェリーの利用者数（人）	179,375	174,433	70,004	75,806	131,964	196,000
宮崎空港発着の航空路線の利用者数 （万人）	333	319	91	139	253	350

※ 台風の影響により運休したため、数値非公表。

Ⅱ 施策の成果等

- ① 鉄道については、沿線自治体やＪＲ九州と連携した利用促進の取組や「宮崎県鉄道整備促進期成同盟会」等を通じたＪＲ九州への要望活動により、路線の維持が図られ、利用者数についても回復傾向にある。
- ② フェリーの利用者数は、利用促進の取組に加え、行動制限の緩和や新船効果もあり、前年度比174%となった。また、貨物輸送量についても、下り荷確保の取組やコロナ禍からの社会経済活動の正常化などに伴い、前年度比102%となるなど利用者数及び貨物輸送量ともに回復傾向にある。
- ③ 宮崎空港発着の航空路線の利用者数は、新型コロナの影響もあり目標値は下回ったものの、対前年度比182%と回復傾向にある。

Ⅲ 今後の方向性

- ① 鉄道の平均通過人員は、コロナ禍前の水準まで回復しておらず、将来的な路線の維持が不安視されるため、引き続き、関係者と連携して利用促進に取り組むとともに、ＪＲ九州に対し継続した要望活動を行う。
- ② フェリーの利用者数及び貨物輸送量は、コロナ禍前の水準まで回復していないため、引き続き、関係機関と連携しながら新船の強みを生かした利用促進に取り組み、長期的かつ安定的な航路維持を図る。
- ③ 宮崎空港発着の航空路線の利用者数は、コロナ禍前の水準まで回復していないため、航空会社等と連携しながら回復に向けた利用促進や、国際定期便の早期再開に向けた取組などを行う。

◆ フェリー貨物輸送量（トラック台数）（年度）

区 分	平30	令元	令2	令3	令4
フェリー貨物輸送量（トラック台数）（台）	70,971	66,353	60,243	59,918	61,036

令和4年度 決算事項別明細説明資料（一般会計）

総合政策部（中山間・地域政策課）

頁	款・項・目	節	予算額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	説明
					明許			
92 ↳ 95	(款)総務費		円 765,085,000	円 676,861,049	円 0	円 88,223,951	(%) 88.5	
	(項)企画費		765,085,000	676,861,049	0	88,223,951	88.5	
	(目)企画総務費		94,634,000	94,544,346	0	89,654	99.9	
		給料	50,570,000	50,569,200	0	800		
		職員手当等	27,450,000	27,422,221	0	27,779		
		共済費	16,614,000	16,552,925	0	61,075		

令和4年度 決算事項別明細説明資料（一般会計）

総合政策部（中山間・地域政策課）

頁	款・項・目	節	予算額	支出済額	翌年度繰越額 明許	不用額	執行率	説明
	(目)計画調査費		円 670,451,000	円 582,316,703	円 0	円 88,134,297	(%) 86.9	(主要施策の事業名) ・中山間地域経済循環促進 (成果報告書 35頁)
		報酬	15,240,000	14,609,430	0	630,570		・「宮崎ひなた生活圏づくり」地域の絆ステップアップ ・外部人財活用による集落活動支援 ・中山間地域買物・物流支援 (成果報告書 36頁)
		職員手当等	2,884,000	2,837,476	0	46,524		・中山間地域人財育成環境整備モデル (成果報告書 37頁)
		共済費	3,013,000	2,805,177	0	207,823		・未来へ駆ける市町村地域づくり総合支援 (成果報告書 39頁)
94		報償費	1,219,000	949,446	0	269,554		・宮崎ひなた暮らし移住・定住促進
95		旅費	6,317,000	5,111,002	0	1,205,998		・新みやざきの魅力体感・つながり創出 (成果報告書 40頁)
		需用費	4,555,000	3,566,590	0	988,410		・新地域おこし協力隊定着促進
		役務費	3,038,000	2,181,584	0	856,416		・わくわくひなた暮らし実現応援
		委託料	136,565,000	130,216,257	0	6,348,743		・中山間の魅力再発見！ひなた移住プロモーション (成果報告書 41頁)
		使用料及び賃借料	2,710,000	2,059,114	0	650,886		・移住者受入環境整備・情報発信強化
		負担金・補助及び交付金	494,838,000	417,910,322	0	76,927,678		・☑ワーケーション受入推進強化 (成果報告書 42頁)
		積立金	20,000	18,405	0	1,595		・祖母・傾・大崩ユネスコエコパーク活動強化推進 (成果報告書 45頁)
		公課費	52,000	51,900	0	100		・広域連携強化地域づくり推進 (成果報告書 46頁)
	中山間・地域政策課 計		765,085,000	676,861,049	0	88,223,951	88.5	

中山間・地域政策課

くらしづくり 1 安心して生活できる社会

(4) 持続可能な中山間地域づくり

【施策目標】

- 重要な機能・役割を持つ中山間地域が、将来にわたって維持・活性化され、地域住民が安心して暮らすことができるよう、県民全体で中山間地域を支えていく社会を目指す。

【施策推進のための主な事業及び実績】

(単位：千円)

事業名	令和4年度			
	予算額		決算額	
	現年 (5年度額)	3年度からの 繰越額	現年 (3年度額)	3年度からの 繰越額
○中山間地域経済循環促進 (県単)	12,401 (-)		11,615 (8,683)	
<p>[主な実績内容等]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 中山間地域産業振興センター運営 コーディネーターの配置 1人 セミナーの開催 1回 ・ 特定地域づくり事業協同組合設立の検討・準備に必要な経費の補助 日南市、諸塚村、椎葉村 				

(単位：千円)

事業名	令和4年度			
	予算額		決算額	
	現年 (5年度額)	3年度からの 繰越額	現年 (3年度額)	3年度からの 繰越額
○「宮崎ひなた生活圏づくり」地域の絆ステップアップ (国1/2,県1/2、県単)	13,712 (-)		13,105 (14,973)	
[主な実績内容等] ・「ひなたまちづくり応援シート」を活用した地域ワークショップの開催 小林市、門川町 ・地域課題解決に資する取組開始に係る経費の補助 椎葉村 宮崎県地域政策アドバイザーの派遣 小林市、日向市				
○外部人材活用による集落活動支援 (県単)	7,810 (-)		5,379 (6,286)	
[主な実績内容等] ・ボランティアによる「中山間盛り上げ隊」を派遣した集落活動等の支援 22回、延べ116人				
○中山間地域買物・物流支援 (国1/2,県1/2)	10,192 (-)		8,643 (12,849)	
[主な実績内容等] ・移動スーパーの開業支援 3件 ドローンを活用した物流実証実験 延岡市				

(単位：千円)

事業名	令和4年度			
	予算額		決算額	
	現年 (5年度額)	3年度からの 繰越額	現年 (3年度額)	3年度からの 繰越額
○中山間地域人財育成環境整備モデル (県単)	293 (-)		293 (2,137)	
[主な実績内容等] ・都市部の医療機関と看護師の相互人材交流研修を行う市町村への補助 諸塚村 研修参加者2人				
合計	現年	3年度からの 繰越額	現年 (3年度額)	3年度からの 繰越額
	44,408		39,035 (44,928)	

【施策の指標等】

I 施策の進捗状況

項 目	平30	令元	令2	令3	令4	
	現況値	実績値	実績値	実績値	実績値	目標値
中山間地域で新たに生活支援サービスに取り組む地域運営組織等の数（累計）	-	1	11	15	19	8 [R1~R4]

II 施策の成果等

- ① 中山間地域産業振興センターにおいて、商品開発や販路開拓の助言のほか、食品開発に関する勉強会の開催などに取り組み、地域資源を活用した新商品の開発や販売力の強化につながった。
- ② 新型コロナウイルス感染症の影響により、一部活動が制限されたものの、集落の草刈りなどの集落活動に「中山間盛り上げ隊」を派遣し、共同作業を通して地域住民と都市住民との交流が図られた。
- ③ 「ひなたまちづくり応援シート」を活用したワークショップの開催支援により、地域の将来像や課題に関する話し合いが促進されたほか、課題解決の取組への補助により、地域の核となる交流施設等が整備された。

III 今後の方向性

- ① 中山間地域の事業者等に対し、地域資源を活用した商品の開発や販路開拓等の支援を行い、引き続き、中山間地域における産業振興を図る。
- ② 市町村と連携しながら活動地域の拡大を図るとともに、集落住民とボランティアが直接つながり、継続的に交流していけるような仕組みづくりを進めていく。
- ③ 引き続き、住民主体の地域課題解決に向けた取組を支援するとともに、当該取組の県内全域への展開を促進し、中山間地域における日常生活に必要なサービスや機能の維持・確保に取り組む。

中山間・地域政策課

くらしづくり 1 安心して生活できる社会

(5) 連携・絆の構築による魅力ある地域づくり

【施策目標】

- 市町村の相互補完や拠点となる都市と周辺市町村との広域的な役割分担により、持続可能な地域圏が形成され、人々が安心して住み続けられる社会を目指す。
- 地域活力を維持する機能を果たすために、多様な主体が協働して地域づくり活動に取り組む社会を目指す。
- 住民一人ひとりが地域資源を最大限に活用しながら誇りを持って生き生きと暮らし、その暮らしに魅力を感じて県外から移り住む人が増える社会を目指す。

【施策推進のための主な事業及び実績】

(単位：千円)

事業名	令和4年度			
	予算額		決算額	
	現年 (5年度額)	3年度からの 繰越額	現年 (3年度額)	3年度からの 繰越額
○未来へ駆ける市町村地域づくり総合支援 (県単)	34,987 (38,620)		33,417 (26,039)	
[主な実績内容等] ・地域資源の活用、人材育成等を通じて地域の活性化や地域課題の解決を図る市町村の取組を支援 都城市外14市町村				

(単位：千円)

事業名	令和4年度			
	予算額		決算額	
	現年 (5年度額)	3年度からの 繰越額	現年 (3年度額)	3年度からの 繰越額
○宮崎ひなた暮らし移住・定住促進 (県単)	62,882 (100,008)		59,704 (55,025)	
[主な実績内容等] ・移住相談員の配置 宮崎2人 東京1人 大阪1人 福岡1人 ・移住コーディネーターの配置 1人 ・市町村の受入体制充実の取組を支援 宮崎市外19市町村				
⑧みやざきの魅力体感・つながり創出 (県単)	4,023 (4,023)		4,023 (-)	
[主な実績内容等] ・本県での短期滞在体験 20人 ・首都圏におけるトークイベント 2回 32人				

(単位：千円)

事業名	令和4年度			
	予算額		決算額	
	現年 (5年度額)	3年度からの 繰越額	現年 (3年度額)	3年度からの 繰越額
⑧地域おこし協力隊定着促進 (県単)	1,501 (1,501)		1,501 (-)	
[主な実績内容等] ・市町村担当者向け意見交換会 3回 28人 ・協力隊員向け研修会 3回 37人				
○わくわくひなた暮らし実現応援 (国1/2,県1/2ほか)	236,719 (461,669)		181,690 (125,801)	
[主な実績内容等] ・市町村を通じた移住支援金の支給 宮崎市外19市町村 269件				
○中山間の魅力再発見！ひなた移住プロモーション (国1/2,県1/2)	11,904 (-)		11,904 (11,684)	
[主な実績内容等] ・市町村移住担当者研修会の開催 1回 18人 ・オンラインセミナー 3回 138人 ・移住情報誌への掲載 2回				

(単位：千円)

事業名	令和4年度			
	予算額		決算額	
	現年 (5年度額)	3年度からの 繰越額	現年 (3年度額)	3年度からの 繰越額
○移住者受入環境整備・情報発信強化 (県単)	24,622 (-)		16,310 (38,568)	
[主な実績内容等] <ul style="list-style-type: none"> ・市町村の空き家利活用に係る取組を支援 日向市外11市町村 ・空き家利活用事例の移住情報誌への掲載 2回 ・空き家利活用ガイドブックの作成 1,000部 				
㊦ワーケーション受入推進強化 (国10/10)【新型コロナ対策】	9,223 (-)		9,223 (-)	
[主な実績内容等] <ul style="list-style-type: none"> ・都市圏の企業と市町村とのマッチング 高原町外6市町 (16企業・34名) ・シンポジウムの開催 1回 ・SNS等を活用したプロモーション ・研究会の開催 2回 				
合計	現年	3年度からの 繰越額	現年 (3年度額)	3年度からの 繰越額
	385,861		317,772 (257,117)	

【施策の指標等】

I 施策の進捗状況

項 目	平30	令元	令2	令3	令4	
	現況値	実績値	実績値	実績値	実績値	目標値
「宮崎ひなた暮らしUI」ターンセンター」の相談件数（累計）（件）	5,256 [H27~H30]	1,716	3,940	6,423	8,512	6,000 [R1~R4]
自治体の施策を通じて県外から移住した世帯数（累計）（世帯）	1,567 [H27~H30]	558	1,313	2,197	3,191	2,700 [R1~R4]
自治体の施策を通じて県外から中山間地域に移住した世帯数（累計）（世帯）	604 [H27~H30]	168	365	596	851	740 [R1~R4]
宮崎県移住情報サイト「あったか宮崎ひなた暮らし」アクセス数（件）	150,363	163,720	224,461	222,119	224,968	250,000

II 施策の成果等

- ① 持続可能な地域づくりを推進するため、地域資源を活用した商品開発や次代を担う中学生へのキャリア教育など、地域活力の維持・増進を図る市町村の取組を支援した。
- ② 宮崎ひなた暮らしUIターンセンターを拠点とした相談対応に加え、移住後の住まいなど受入環境の整備やフォローアップの強化により、令和元年度から令和4年度までの4年間において、公的な支援を通じて把握した移住世帯数の実績は3,191世帯となり、目標値（2,700世帯）を上回った。
- ③ 県内におけるワーケーションの受入を推進するため、宿泊事業者等の実務者向け研究会や市町村と都市圏企業とのマッチング支援を実施したほか、プロモーション動画を作成しSNS等による情報発信を行った。

Ⅲ 今後の方向性

- ① 地域を担う人材の育成や地域経済の循環・雇用創出など、地域活性化につながる取組を推進するため、地域の実情に即した創意と主体性に基づく持続可能な地域づくりを引き続き支援していく。
- ② 宮崎ひなた暮らしUIJターンセンターを拠点とした相談対応を行うとともに、移住者の受入環境を整備するため、市町村が行う空き家改修やサブリースを支援するほか、空き家利活用の啓発を進める。
- ③ 都市圏企業に加え、個人事業者や親子でのワーケーションのマッチング支援も実施することで、市町村におけるワーケーションの受入をさらに推進し、関係人口の創出・拡大を図っていく。

中山間・地域政策課

産業づくり 3 活発な観光・交流による活力ある社会

(2) 県境を越えた交流・連携の推進

【施策目標】

- 観光をはじめ様々な分野において県境を越えた連携により活発な交流が行われる社会を目指す。
- 県境を越える広域的な地域課題などに対して、様々な主体が交流・連携しながら解決に向けて取り組む社会を目指す。

【施策推進のための主な事業及び実績】

(単位：千円)

事業名	令和4年度			
	予算額		決算額	
	現年 (5年度額)	3年度からの 繰越額	現年 (3年度額)	3年度からの 繰越額
○祖母・傾・大崩ユネスコエコパーク活動強化推進 (県単)	7,247 (-)		6,675 (8,582)	
<p>[主な実績内容等]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新聞・雑誌を活用した情報発信 2回 ・イベントでの展示等によるPR 6回 ・登山用携帯トイレ作成等による普及啓発 				

(単位：千円)

事業名	令和4年度			
	予算額		決算額	
	現年 (5年度額)	3年度からの 繰越額	現年 (3年度額)	3年度からの 繰越額
○広域連携強化地域づくり推進 (県単)	8,577 (8,577)		8,491 (7,930)	
[主な実績内容等]				
<ul style="list-style-type: none"> ・ 広域連携ワーキンググループの実施 2 地域 ・ 商業施設や図書館等での展示 13回 ・ 地域資源ブランド児童生徒向け現地学習会の実施 3回 37人 ・ ホームページ機能の充実 ・ SNS等を活用した情報発信 237回 				
合計	現年	3年度からの 繰越額	現年 (3年度額)	3年度からの 繰越額
	15,824		15,166 (16,512)	

【施策の指標等】

I 施策の進捗状況

項目	平30	令元	令2	令3	令4	
	現況値	実績値	実績値	実績値	実績値	目標値
世界ブランド等の取組に関する認知度 (%)	38.7	38.0	35.3	33.8	38.5	50.0

II 施策の成果等

- ① 大分県等と連携し、新聞・雑誌を活用した情報発信や、商業施設や図書館等での展示による普及啓発を行い、祖母・傾・大崩ユネスコエコパークの認知度向上を図った。
- ② 地域への愛着や誇りの醸成を目的に、世界ブランドの祖母・傾・大崩ユネスコエコパーク及び世界農業遺産高千穂郷・椎葉山地域において、児童生徒向け現地学習会を実施した。
- ③ 各ブランド地域で活躍する人物や地域の取組に焦点を当てた特集記事をホームページ上に掲載するなど、様々な広報媒体を活用したPRを行い、認知度向上を図った。

III 今後の方向性

- ① ユネスコエコパークなど各ブランド地域のさらなる認知度向上を図るため、SNS等の様々な広報媒体を活用したPRを行うとともに、発信する内容や時期等も工夫しながら効果的な情報発信に取り組んでいく。
- ② 各ブランド地域の取組や文化について学ぶ小中学生向けの現地学習会の実施や、祖母・傾・大崩ユネスコエコパークに関する環境学習の受入体制づくり等の取組を通じて、地域への誇りの醸成を図っていく。

令和4年度 決算事項別明細説明資料（一般会計）

総合政策部（産業政策課）

頁	款・項・目	節	予算額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	説明
					明許			
	(款)総務費		円 570,568,000	円 562,035,154	円 0	円 8,532,846	(%) 98.5	
92	(項)企画費		570,568,000	562,035,154	0	8,532,846	98.5	
95	(目)企画総務費		92,884,000	92,852,467	0	31,533	99.9	
		給料	48,455,000	48,454,800	0	200		
		職員手当等	27,987,000	27,986,000	0	1,000		
		共済費	16,442,000	16,411,667	0	30,333		

令和4年度 決算事項別明細説明資料（一般会計）

総合政策部（産業政策課）

頁	款・項・目	節	予算額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	説明
					明許			
94 ～ 95	(目)計画調査費		円 477,684,000	円 469,182,687	円 0	円 8,501,313	(%) 98.2	(主要施策の事業名)
		報酬	2,893,000	2,681,136	0	211,864		・大学を中心とした産業人財育成拠点構築 (成果報告書 48頁)
		職員手当等	604,000	464,207	0	139,793		・ 新 みやざきフードビジネス構想推進 (成果報告書 50頁)
		共済費	604,000	495,127	0	108,873		・みやざき地域活性化雇用創造プロジェクト 推進
		報償費	180,000	60,000	0	120,000		・ 新 デジタル社会に対応した食のビジネス モデル構築
		旅費	2,835,000	2,218,888	0	616,112		(成果報告書 51頁)
		需用費	1,192,000	1,017,761	0	174,239		・ 新 みやざきDXさきがけプロジェクト推進 (成果報告書 54頁)
		役務費	394,000	273,103	0	120,897		・ 新 みやざきDXさきがけプロジェクト推進 実装支援
		委託料	283,768,000	282,141,441	0	1,626,559		・ 新 みやざきフードビジネスDX実装支援
		使用料及び 賃借料	356,000	275,266	0	80,734		・先端ICT人材育成 (成果報告書 55頁)
		負担金・補助 及び交付金	154,931,000	150,162,195	0	4,768,805		・みやざき産業人財確保支援基金 (成果報告書 57頁)
		積立金	29,927,000	29,393,563	0	533,437		
産業政策課 計			570,568,000	562,035,154	0	8,532,846	98.5	

産業政策課

人づくり 1 未来を担う人財が育つ社会

(1) 教育を支える体制や環境の整備・充実

【施策目標】

- 高等教育機関における人財育成、教育研究機能の充実が図られ、その卒業者が地域の社会・産業の活性化を支える社会を目指す。

【施策推進のための主な事業及び実績】

(単位：千円)

事業名	令和4年度			
	予算額		決算額	
	現年 (5年度額)	3年度からの 繰越額	現年 (3年度額)	3年度からの 繰越額
○大学を中心とした産業人財育成拠点構築 (国1/2,県1/2)	34,000 (17,000)		32,671 (28,938)	
[主な実績内容等]				
<ul style="list-style-type: none"> ・ 県内大学等の学生を対象としたビジネスプランコンテストの実施 参加学生数 61人 ・ 学生と企業の交流機会創出事業 参加学生数 229人 ・ 県内の産業や企業等を学ぶ「みやざき産業人材育成教育プログラム」の実施 受講学生数 延べ1,814人 				

【施策の指標等】

I 施策の成果等

産学金労官からなる「産業人財育成プラットフォーム」を基盤として、学生ベンチャー支援事業、学生と企業の交流機会創出事業など、若者の県内定着に資する取組を実施したほか、県内企業を支える人材を育成する「ひなたMBA」のプログラム内容の向上を図った。

II 今後の方向性

引き続き「産業人財育成プラットフォーム」を基盤として、学生と企業の交流機会創出事業を実施するほか、インターンシップを実施する企業への支援や若者の県外流出要因等を調査・分析する事業を実施する。

産業政策課

産業づくり 1 様々な連携により新たな産業が展開される社会

(1) 産業間・産学金労官連携による新事業・新産業の展開

【施策目標】

- 時代のニーズや地域の資源・特性を踏まえた科学技術の高度化と、様々な産業間や産学金労官の連携により、イノベーションの創出や地域産業の競争力が強化されるとともに、得意分野を生かした新たな産業の展開が図られ、本県産業が活性化している社会を目指す。

【施策推進のための主な事業及び実績】

(単位：千円)

事業名	令和4年度			
	予算額		決算額	
	現年 (5年度額)	3年度からの 繰越額	現年 (3年度額)	3年度からの 繰越額
⑧みやざきフードビジネス構想推進 (国1/2,県1/2、県単)	9,468 (-)		9,380 (-)	
[主な実績内容等]				
<ul style="list-style-type: none"> ・ 県内事業者アンケート調査 調査数：1,547、回答数：301 ・ 県内事業者ヒアリング調査 8企業 				

(単位：千円)

事業名	令和4年度			
	予算額		決算額	
	現年 (5年度額)	3年度からの 繰越額	現年 (3年度額)	3年度からの 繰越額
○みやざき地域活性化雇用創造プロジェクト推進 (国9/10,県1/10、国8/10,県2/10)	144,112 (165,590)		142,204 (219,682)	
[主な実績内容等] <ul style="list-style-type: none"> ・ 合同企業面接会の実施及び特設サイトへの求人情報掲載 面接会参加48企業 掲載41企業 ・ 商品開発及び生産性向上に関する伴走支援を組み合わせた実践的な研修の実施 修了者26人 ・ みやざきフードビジネス相談ステーションの運営 相談件数 1,535件 ・ 産業人財育成プログラム（ひなたMBA）の開催 修了者813人 ・ 求職者等を対象に、ITスキル講座及び県内企業への就職支援の実施 受講者82人 就職者48人 				
新 デジタル社会に対応した食のビジネスモデル構築 (国10/10)【新型コロナ対策】	46,621 (36,000)		46,621 (-)	
[主な実績内容等] <ul style="list-style-type: none"> ・ クラウドファンディングを活用した販路開拓支援 5企業 ・ テレビ等メディアを活用した県産品プロモーションの実施 631件 ・ 海外ECサイトを活用した販路開拓支援 6企業 ・ WEB物産展の開催 65企業 				
合計	現年	3年度からの 繰越額	現年 (3年度額)	3年度からの 繰越額
	200,201		198,205 (219,682)	

決算59

【施策の指標等】

I 施策の進捗状況

項 目	平30	令元	令2	令3	令4	
	現況値	実績値	実績値	実績値	実績値	目標値
食品関連産業生産額（億円）	14,734 [H28]	15,044 [H29]	15,032 [H30]	13,882 [R1]	12,887 [R2]	16,000 [R2]
産業人財育成カリキュラムの受講者数 （人）	1,263	1,492	377	577	813	1,750

II 施策の成果等

- ① 「みやざきフードビジネス振興構想」に基づき、フードビジネスを支える企業の育成や、国内外の販路拡大に向けた取組を推進した。
- ② 厚生労働省の補助事業「地域活性化雇用創造プロジェクト」を活用し、フードビジネスをはじめとした分野において、企業の採用力向上や働きやすい職場環境づくりなどを支援し、456人の正規雇用の創出が図られた。
- ③ 県内企業等を対象とする「ひなたMBA（みやざきビジネスアカデミー）」に取り組み、県内経済団体や金融機関など県以外が主催するものを含め27の講座を実施し、813人が修了した。

Ⅲ 今後の方向性

- ① 令和5年6月に改訂した「みやざきフードビジネス振興構想」に基づき、フードビジネスを支える企業の育成や、国内外の販路拡大に向けた取組を推進する。
- ② 厚生労働省の補助事業「地域活性化雇用創造プロジェクト」を活用し、フードビジネスをはじめとした分野において、企業の採用力向上や働きやすい職場環境づくりなどを支援し、正規雇用の創出を図る。
- ③ 実践的で高度な経営理念を持って地域経済をけん引する産業人材を育成するため、職域ごとに必要とされるスキルの修得を目指すプログラムを実施する。

産業政策課

産業づくり 2 創造性のある工業・商業・サービス業が営まれる社会

(1) 商業・サービス業の振興

【施策目標】

- ICTが広く企業活動や日常生活に浸透し、産業の高度化や暮らしの利便性向上につながる社会を目指す。

【施策推進のための主な事業及び実績】

(単位：千円)

事業名	令和4年度			
	予算額		決算額	
	現年 (5年度額)	3年度からの 繰越額	現年 (3年度額)	3年度からの 繰越額
新 みやざきDXさきがけプロジェクト推進 (国10/10、国1/2,県1/2)【新型コロナ対策】	58,700 (39,800)		58,700 (-)	
[主な実績内容等] ・DX推進セミナーの開催6回 延べ489人 ・実践的なDXの連続講座「DX塾」の開催6回 21人 ・高校生、大学生を対象としたITスキル講座及び県内企業への就職支援の実施 講座回数23回 45人 ・県内事業者のDXに向けた伴走支援やICT企業とのマッチング等の実施 5事業者				

(単位：千円)

事業名	令和4年度			
	予算額		決算額	
	現年 (5年度額)	3年度からの 繰越額	現年 (3年度額)	3年度からの 繰越額
⑧みやざきDXさきがけプロジェクト推進実装支援 (国10/10)【新型コロナ対策】	108,927 (169,246)		105,246 (-)	
[主な実績内容等] ・ 県内事業者のデジタル技術等の導入を支援 12事業者 ・ 最新デジタル技術等を紹介するDX展示会の開催 出展者20企業、来場者508人				
⑧みやざきフードビジネスDX実装支援 (国10/10)【新型コロナ対策】	15,914 (-)		15,903 (-)	
[主な実績内容等] ・ 飲食店等のフードビジネス事業者を対象とした需要予測システム等の導入を支援 4事業者				
○先端ICT人材育成 (県単)	8,046 (-)		7,644 (7,644)	
[主な実績内容等] ・ AIに関する基礎学習講座及び実践学習講座の開催 17回 延べ231人				
合計	現年	3年度からの 繰越額	現年 (3年度額)	3年度からの 繰越額
	191,587		187,493 (7,644)	

【施策の指標等】

I 施策の成果等

- ① DX推進セミナーやDX展示会を開催し、デジタル化の必要性等について普及啓発に取り組むことで、県内事業者の機運醸成が図られた。
- ② DXの推進手法等を学ぶ実践的な連続講座やAIに関する講座等を実施することで、デジタル化に理解のある人材の育成が図られた。
- ③ 県内事業者のデジタル技術等の導入を支援することで、他の事業者の参考となるようなデジタル化の好事例が生まれた。

II 今後の方向性

- ① 県内事業者のデジタル化に向けた更なる機運醸成を図るため、引き続きDX推進セミナー等による普及啓発に取り組む。
- ② 県内事業者のデジタル人材が不足しているため、引き続きDXの実践的な連続講座に取り組むとともに、在職者の役職等に応じた階層別のITスキルの上昇講座に取り組む。
- ③ 県内事業者のデジタル化の好事例を増やしていくため、引き続きデジタル技術等の導入支援に取り組むとともに、デジタル化に関する相談窓口を設置し、事業者のデジタル化支援に取り組む。

産業政策課

産業づくり 4 経済・交流を支える基盤が整った社会

(1) 地域や企業を支える産業人財の育成・確保

【施策目標】

- 産業教育や就業後のスキルアップの機会が充実し、高い職業意識や意欲を持ち、能力を十分に発揮できる高度かつ多様な人財に支えられ、発展する地域産業を目指す。

【施策推進のための主な事業及び実績】

(単位：千円)

事業名	令和4年度			
	予算額		決算額	
	現年 (5年度額)	3年度からの 繰越額	現年 (3年度額)	3年度からの 繰越額
○みやざき産業人財確保支援基金 (県単)	49,774 (40,589)		49,058 (41,200)	
[主な実績内容等] ・県内に就職した若者に対する奨学金返還支援の実施 奨学金返還支援対象者数 68人				

【施策の指標等】

I 施策の進捗状況

項 目	平30	令元	令2	令3	令4	
	現況値	実績値	実績値	実績値	実績値	目標値
奨学金返還支援事業における認定企業数（社）	62	82	92	84	100	100

II 施策の成果等

事業に参画する県内企業に就職する若者に対し、当該企業と連携しながら、奨学金の返還支援に取り組み、令和4年度は68人を支援した。

III 今後の方向性

事業に参画する企業を増やすため、事業内容の広報・周知の取り組みを強化しながら、引き続き、地域の産業を担う若者のU I Jターンや地域定着を目指した支援に取り組む。

令和4年度 決算事項別明細説明資料（一般会計）

総合政策部（デジタル推進課）

頁	款・項・目	節	予 算 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	説 明
					明許			
84 ↳ 85	(款) 総務費		円 1,282,330,000	円 1,270,872,776	円 0	円 11,457,224	(%) 99.1	
	(項) 総務管理費		80,799,000	72,560,623	0	8,238,377	89.8	
	(目) 一般管理費		80,799,000	72,560,623	0	8,238,377	89.8	(主要施策の事業名)
		需 用 費	260,000	189,970	0	70,030	・ICT活用による業務効率化推進 (成果報告書 60頁)	
		役 務 費	13,327,000	13,126,817	0	200,183		
		委 託 料	50,625,000	45,837,642	0	4,787,358		
		使用料及び 賃借料	16,438,000	13,257,694	0	3,180,306		
	備品購入費	149,000	148,500	0	500			

令和4年度 決算事項別明細説明資料（一般会計）

総合政策部（デジタル推進課）

頁	款・項・目	節	予 算 額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	説 明
					明許			
	(項) 企画費		円 1,201,531,000	円 1,198,312,153	円 0	円 3,218,847	(%) 99.7	
	(目) 企画総務費		1,166,776,000	1,163,864,913	0	2,911,087	99.8	(主要施策の事業名)
		報 酬	5,565,000	5,538,267	0	26,733		<ul style="list-style-type: none"> ・新マイナポイント取得促進 (成果報告書 59頁) ・改行政手続のオンライン化推進 (成果報告書 60頁)
		給 料	63,995,000	63,994,437	0	563		
		職員手当等	38,132,000	37,791,786	0	340,214		
		共 済 費	22,708,000	22,525,944	0	182,056		
		報 償 費	100,000	20,000	0	80,000		
		旅 費	2,954,000	2,192,359	0	761,641		
		需 用 費	7,895,000	7,268,309	0	626,691		
		役 務 費	33,189,000	32,588,347	0	600,653		
		委 託 料	447,369,000	447,302,928	0	66,072		
		使用料及び 賃借料	246,107,000	245,955,516	0	151,484		
		工事請負費	70,330,000	70,329,921	0	79		
		負担金・補助 及び交付金	228,432,000	228,357,099	0	74,901		

92
～
95

令和4年度 決算事項別明細説明資料（一般会計）

総合政策部（デジタル推進課）

頁	款・項・目	節	予 算 額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	説 明
					明許			
	(目)計画調査費		円 34,755,000	円 34,447,240	円 0	円 307,760	(%) 99.1	
94		旅 費	226,000	25,240	0	200,760		
95		需 用 費	97,000	0	0	97,000		
		委 託 料	33,593,000	33,583,000	0	10,000		
		負担金・補助 及び交付金	839,000	839,000	0	0		
デジタル推進課 計			1,282,330,000	1,270,872,776	0	11,457,224	99.1	

デジタル推進課

くらしづくり 1 安心して生活できる社会

(3) ICTの利活用及び情報通信基盤の充実

【施策目標】

- 医療や福祉、教育、防災、産業など様々な分野でICTやデータが有効に活用され、便利さやゆとりを実感できる社会を目指す。

【施策推進のための主な事業及び実績】

(単位：千円)

事業名	令和4年度			
	予算額		決算額	
	現年 (5年度額)	3年度からの 繰越額	現年 (3年度額)	3年度からの 繰越額
⑧マイナポイント取得促進 (国10/10)	11,240 (8,947)		11,239 (-)	
[主な実績内容等] ・マイナポイント取得に関する広報や手続き支援、マイナンバーカードの安全性に関する啓発を実施 テレビCM 158回、テレビ・ラジオ番組での広報 7回、ポスター掲示 300枚 街頭啓発 10回 申請受付343人、啓発グッズ配布 15,000個 企業訪問 5回 申請受付25人 など				

(単位：千円)

事業名	令和4年度			
	予算額		決算額	
	現年 (5年度額)	3年度からの 繰越額	現年 (3年度額)	3年度からの 繰越額
㊦行政手続オンライン化推進 (国定額)【新型コロナ対策】	9,966 (10,005)		9,966 (15,129)	
[主な実績内容等] ・申請手続きの棚卸し作業(R3年度)のオンライン化対応可否結果に基づく行政手続きのオンライン化 ・対応可能な業務を選定しオンライン受付のフローと申請フォームを整備 12手続43,580申請分をオンライン化対象業務に選定しBPR(業務改革)支援を実施				
㊦ICT活用による業務効率化推進 (国定額、県単)【新型コロナ対策】	66,769 (41,050)	14,030	61,477 (63,355)	11,084
[主な実績内容等] ・RPA及びAI-OCRの導入によるデータ入力作業等の自動化 導入作業40業務、削減見込時間約5,300時間 ・議事録作成支援システムの導入による音声データの自動テキストデータ化 利用実績約1,600時間、削減見込時間約5,300時間 ・職員によるRPAシナリオ作成に向け検証開始 RPAの研修を受講した職員が業務用PCで自由にシナリオを作成できる環境を整備				
合計	現年	3年度からの 繰越額	現年 (3年度額)	3年度からの 繰越額
	87,975	14,030	82,682 (78,484)	11,084

【施策の指標等】

I 施策の成果等

- ① マイナンバーカードの利便性や安全性に関する啓発を行った結果、マイナンバーカードの交付率日本一を維持することができた。
- ② 各行政手続について、現行の業務フローをB P R（業務改革）の手法に基づき分析した結果、行政手続のオンライン化に向けた課題を明確化でき、デジタルガバメントの推進が図られた。
- ③ R P Aの操作研修を受講した職員による、所属内の業務効率化に繋がるR P Aのシナリオ作成事例が生まれるなど、職員のスキル向上を図った。

II 今後の方向性

- ① マイナンバー（カード）に関する一連のトラブルを踏まえ、カードの安全性に対する不安の払拭に取り組みながら、カード活用による利便性向上を図る。
- ② パソコン、スマートフォンによる行政手続の完結（行かない窓口）に向け、オンライン化対応手続きの対象拡大を実施する。
- ③ R P AやA I - O C Rの導入支援を通じて、庁内におけるデジタル人材の不足が明らかになったことから、I C Tなどのデジタルツールを活用した業務改善ができる職員の育成に注力する。

◆ マイナンバーカード交付率（年度別）

項 目	平30	令元	令2	令3	令4
宮崎県のマイナンバーカード交付率（%）	17.6	21.7	38.1	56.4	79.9

令和4年度 決算事項別明細説明資料（一般会計）

総合政策部（生活・協働・男女参画課）

頁	款・項・目	節	予算額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	説明
					明許			
	(款)総務費		円 80,694,000	円 80,185,911	円 0	円 508,089	(%) 99.4	
	(項)企画費		80,694,000	80,185,911	0	508,089	99.4	
	(目)企画総務費		53,182,000	52,903,109	0	278,891	99.5	(主要施策の事業名)
92 ～ 95		報酬	1,661,000	1,660,659	0	341	<ul style="list-style-type: none"> ・みんなで交通安全！啓発推進 (成果報告書 74頁) ・みんなの命を守る「高齢者制限運転」 推進 (成果報告書 75頁) 	
		給料	22,944,000	22,943,327	0	673		
		職員手当等	12,237,000	12,224,132	0	12,868		
		共済費	7,794,000	7,733,056	0	60,944		
		報償費	326,000	318,439	0	7,561		
		旅費	80,000	73,288	0	6,712		
		需用費	1,288,000	1,273,292	0	14,708		
		役務費	384,000	309,222	0	74,778		
		委託料	4,437,000	4,437,000	0	0		
		使用料及び 賃借料	405,000	363,112	0	41,888		
		負担金・補助 及び交付金	1,626,000	1,567,582	0	58,418		

令和4年度 決算事項別明細説明資料（一般会計）

総合政策部（生活・協働・男女参画課）

頁	款・項・目	節	予算額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	説明
					明許			
94 ↳ 95	(目)計画調査費		円 27,512,000	円 27,282,802	円 0	円 229,198	(%) 99.2	(主要施策の事業名)
		報酬	1,661,000	1,660,659	0	341		・みやざきNPO・協働支援センター (成果報告書 67頁)
		職員手当等	345,000	344,510	0	490		
		共済費	347,000	318,696	0	28,304		・宮崎県犯罪のない安全で安心なまちづくり促進 (成果報告書 72頁)
		報償費	70,000	69,735	0	265		
		旅費	32,000	30,100	0	1,900		
		需用費	1,265,000	1,137,035	0	127,965		
		役務費	158,000	90,285	0	67,715		
		委託料	8,881,000	8,881,000	0	0		
		使用料及び賃借料	4,424,000	4,422,698	0	1,302		
	負担金・補助及び交付金	10,329,000	10,328,084	0	916			

令和4年度 決算事項別明細説明資料（一般会計）

総合政策部（生活・協働・男女参画課）

頁	款・項・目	節	予算額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	説明
					明許			
	(款)民生費		円 371,109,000	円 364,415,865	円 0	円 6,693,135	(%) 98.2	
	(項)社会福祉費		314,174,000	308,782,395	0	5,391,605	98.3	
	(目)社会福祉総務費		172,893,000	171,454,237	0	1,438,763	99.2	(主要施策の事業名)
112 ↳ 113		報酬	1,661,000	1,660,659	0	341		・協働による地域課題解決支援 (成果報告書 66頁)
		給料	89,254,000	88,784,446	0	469,554		
		職員手当等	48,313,000	47,496,911	0	816,089		
		共済費	28,008,000	27,963,081	0	44,919		
		報償費	137,000	114,272	0	22,728		
		旅費	143,000	132,810	0	10,190		
		需用費	211,000	186,236	0	24,764		
		役務費	39,000	15,622	0	23,378		
		委託料	146,000	145,200	0	800		
		使用料及び 賃借料	26,000	0	0	26,000		
		負担金・補助 及び交付金	4,955,000	4,955,000	0	0		

令和4年度 決算事項別明細説明資料（一般会計）

総合政策部（生活・協働・男女参画課）

頁	款・項・目	節	予算額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	説明
					明許			
118 ↳ 121	(目)県民生活費		円 141,281,000	円 137,328,158	円 0	円 3,952,842	(%) 97.2	(主要施策の事業名)
		報酬	32,766,000	32,608,895	0	157,105		・消費者行政活性化 (成果報告書 69頁)
		職員手当等	6,609,000	6,604,435	0	4,565		・消費生活相談員等設置 (成果報告書 70頁)
		共済費	6,567,000	6,486,008	0	80,992		
		報償費	1,332,000	1,233,000	0	99,000		
		旅費	1,631,000	1,274,881	0	356,119		
		需用費	15,525,000	13,687,057	0	1,837,943		
		役務費	2,240,000	2,098,489	0	141,511		
		委託料	35,441,000	35,190,384	0	250,616		
		使用料及び 賃借料	522,000	500,766	0	21,234		
		工事請負費	6,820,000	6,820,000	0	0		
		負担金・補助 及び交付金	31,802,000	30,799,043	0	1,002,957		
		公課費	26,000	25,200	0	800		

令和4年度 決算事項別明細説明資料（一般会計）

総合政策部（生活・協働・男女参画課）

頁	款・項・目	節	予算額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	説明
					明許			
	(項)児童福祉費		円 56,935,000	円 55,633,470	円 0	円 1,301,530	(%) 97.7	
	(目)児童福祉総務費		56,935,000	55,633,470	0	1,301,530	97.7	(主要施策の事業名)
122 ~ 125		報 酬	1,761,000	1,760,659	0	341		<ul style="list-style-type: none"> ・男女共同参画センター管理運営委託 (成果報告書 62頁) ・みやざき女性の活躍強化 ・性暴力被害者支援センター運営委託 (成果報告書 63頁)
		職員手当等	345,000	344,510	0	490		
		共 済 費	361,000	349,677	0	11,323		
		報 償 費	416,000	408,760	0	7,240		
		旅 費	379,000	323,661	0	55,339		
		需 用 費	3,018,000	2,910,665	0	107,335		
		役 務 費	78,000	14,935	0	63,065		
		委 託 料	49,797,000	48,741,338	0	1,055,662		
		使用料及び 賃借料	280,000	279,890	0	110		
		負担金・補助 及び交付金	500,000	499,375	0	625		
生活・協働・男女参画課 計			451,803,000	444,601,776	0	7,201,224	98.4	

生活・協働・男女参画課

人づくり 3 多様な主体が参加し、一人ひとりが尊重される社会

(1) 男女共同参画社会の推進

【施策目標】

- 男女が互いに人権を尊重し、性別にかかわらず、その能力を十分に発揮でき、一人ひとりのライフスタイルに合わせて自分の望む生き方・働き方が選択できる社会を目指す。

【施策推進のための主な事業及び実績】

(単位：千円)

事業名	令和4年度			
	予算額		決算額	
	現年 (5年度額)	3年度からの 繰越額	現年 (3年度額)	3年度からの 繰越額
○男女共同参画センター管理運営委託 (県単)	34,307 (34,307)		34,307 (34,307)	
[主な実績内容等] ・広報誌発行 3回、講座(講師派遣含む) 75回 4,773人 ・相談受付 1,566件 ・団体・グループとの交流会 9回				

(単位：千円)

事業名	令和4年度			
	予算額		決算額	
	現年 (5年度額)	3年度からの 繰越額	現年 (3年度額)	3年度からの 繰越額
○みやざき女性の活躍強化 (国1/2,県1/2、県単)	4,740 (5,136)		4,704 (4,812)	
[主な実績内容等] ・みやざき女性の活躍推進会議 講演会・研修会 5回 215人、新規会員企業数 15企業				
○性暴力被害者支援センター運営委託 (国1/2,県1/2、国1/3,県2/3)	7,539 (8,241)		6,523 (6,610)	
[主な実績内容等] ・性暴力被害者支援センター「さぽーとねっと宮崎」相談事業（電話、面談、メール受付） 296件				
合計	現年	3年度からの 繰越額	現年 (3年度額)	3年度からの 繰越額
	46,586		45,534 (45,729)	

【施策の指標等】

I 施策の進捗状況

項目	平30	令元	令2	令3	令4	
	現況値	実績値	実績値	実績値	実績値	目標値
性別によって役割を固定化することにとらわれない人の割合 (%)	56.1	59.3	61.3	62.5	64.7	65.9
みやざき女性の活躍推進会議会員企業数 (社)	316	344	345	350	365	410

II 施策の成果等

- ① 男女共同参画社会づくりの推進拠点である男女共同参画センターにおいて、広報誌の発行、各種講座の開催や県内企業の研修会への講師派遣等を実施した。
- ② 企業、関係団体、行政で構成する「みやざき女性の活躍推進会議」のより一層の活性化を図るため、参加企業の拡大をはじめ、女性の多様な働き方の実現に向けた講演会や研修会などを実施した。
- ③ 性暴力被害者支援センター「さぽーとねっと宮崎」において、被害者やその家族の心身の負担を軽減するため、電話、メール、面接による相談、医療、カウンセリング等の総合支援を実施するとともに、学校や関係機関等に同センターのチラシ等を配布し、被害者等が必要な支援を受けられるよう周知した。

Ⅲ 今後の方向性

- ① 男女共同参画センターを拠点として、引き続き、本県の男女共同参画社会の実現に向けた取組を推進していく。
- ② 「みやざき女性の活躍推進会議」の参加企業拡大を図るとともに、引き続き研修会等を行うことにより、企業の意識改革や企業における女性の活躍を推進する。
- ③ 「さぽーとねっと宮崎」での支援に加え、令和5年4月より開始した夜間・休日の緊急案件に係るオンコール対応等、関係機関が連携することにより、円滑な性暴力被害者支援を行っていく。

◆ 男女共同参画センター利用者の状況（年度別）

区 分	平30	令元	令2	令3	令4
男女共同参画センターの年間利用者数（人）	10,008	9,023	8,946	9,635	9,960

生活・協働・男女参画課

人づくり 3 多様な主体が参加し、一人ひとりが尊重される社会

(2) NPOや企業、ボランティア等多様な主体による社会貢献活動の促進

【施策目標】

- NPOや企業、ボランティア等、多様な主体が積極的に社会貢献活動に参画する社会を目指す。

【施策推進のための主な事業及び実績】

(単位：千円)

事業名	令和4年度			
	予算額		決算額	
	現年 (5年度額)	3年度からの 繰越額	現年 (3年度額)	3年度からの 繰越額
○協働による地域課題解決支援 (県単)	3,389 (3,566)		3,366 (4,351)	
[主な実績内容等] ・協働による地域課題解決公募型事業 2事業				

(単位：千円)

事業名	令和4年度			
	予算額		決算額	
	現年 (5年度額)	3年度からの 繰越額	現年 (3年度額)	3年度からの 繰越額
○みやざきNPO・協働支援センター (国1/2,県1/2、県単)	20,772 (20,926)		20,770 (20,770)	
[主な実績内容等] ・利用者数 5,887人 ・活動支援スペース提供 324件 ・NPO、協働促進研修 11回 481人 ・NPO、協働に関する相談 287件				
合計	現年	3年度からの 繰越額	現年 (3年度額)	3年度からの 繰越額
	24,161		24,136 (25,121)	

【施策の指標等】

I 施策の進捗状況

項目	平30	令元	令2	令3	令4	
	現況値	実績値	実績値	実績値	実績値	目標値
NPO法人数（法人）	444	442	443	436	438	460
ボランティア登録団体数（団体）	1,804	1,812	1,805	1,829	1,815	1,825

II 施策の成果等

- ① NPO、企業、県などの多様な主体が協働して行う提案公募型事業を実施したことにより、地域課題解決のための新たな取組が生まれるなど、協働の推進や理解の促進が図られた。
- ② 「みやざきNPO・協働支援センター」を拠点とし、NPOや地域づくり活動の組織運営や財政基盤等を支援する取組を継続し、多様な主体が協働により社会貢献活動を行う支援体制の充実を図った。

III 今後の方向性

- ① 公募型事業等で成果を挙げた地域課題解決のための協働事例を県民に広く知ってもらうことで、多様な主体による協働の実践を促進する。
- ② 相談、研修、情報提供等を充実させることにより、NPO活動や協働の促進に努めていく。
- ③ 市町村における協働の取組が一層重要になることから、市町村との連携を図っていく。

生活・協働・男女参画課

くらしづくり 1 安心して生活できる社会

(1) 安心して快適な生活環境の確保

【施策目標】

- 消費者の意識が高まり、全ての消費者が自己の意思と責任で行動するとともに、消費生活の相談体制が整い、必要に応じ適切な支援を受けられる社会を目指す。

【施策推進のための主な事業及び実績】

(単位：千円)

事業名	令和4年度			
	予算額		決算額	
	現年 (5年度額)	3年度からの 繰越額	現年 (3年度額)	3年度からの 繰越額
○消費者行政活性化 (国10/10)	50,876 (58,790)		49,885 (45,936)	
[主な実績内容等]				
<ul style="list-style-type: none"> ・消費者啓発の強化（テレビスポット広告放送、啓発グッズ作成など） ・消費者行政強化交付金事業補助金 宮崎市外18市町村 				

(単位：千円)

事業名	令和4年度			
	予算額		決算額	
	現年 (5年度額)	3年度からの 繰越額	現年 (3年度額)	3年度からの 繰越額
○消費生活相談員等設置 (国10/10、県単)	46,704 (49,905)		46,338 (44,889)	
[主な実績内容等] ・消費生活啓発相談員の配置 消費生活センター 5人、都城支所 4人、延岡支所 5人				
合計	現年	3年度からの 繰越額	現年 (3年度額)	3年度からの 繰越額
	97,580		96,223 (90,825)	

【施策の指標等】

I 施策の成果等

- ① 国の交付金を活用し、各種講座や研修会の開催、テレビ・ラジオ等による広報啓発を実施すること等により、消費者被害の未然防止を図るとともに、市町村に消費者行政強化交付金事業補助金を交付し、相談体制の充実等に努めた。
- ② 消費生活センターに寄せられる苦情や相談に対して、消費生活啓発相談員によるきめ細かな助言を行うとともに、販売方法等に問題のある事業者への指導・あっせんにより、問題解決の支援を図った。

II 今後の方向性

県民の安全で安心な生活の確保のため、県消費生活センターにおける相談窓口の機能強化や消費者啓発の充実等を図るとともに、消費者行政に積極的に取り組む市町村への支援を行う。

◆ 県消費生活センターにおける消費生活相談の状況(年度別)

区 分	平30	令元	令2	令3	令4
消費生活相談件数（件）	6,183	5,442	4,942	4,666	4,680

生活・協働・男女参画課

くらしづくり 2 安全な暮らしが確保される社会

(1)安全で安心なまちづくり

【施策目標】

- 県民一人ひとりが防犯意識を高めるとともに、地域住民、事業者、行政等が地域の安全に必要な情報を共有し、連携協働することにより犯罪の未然防止が図られ、安全で安心して暮らすことができる社会を目指す。

【施策推進のための主な事業及び実績】

(単位：千円)

事業名	令和4年度			
	予算額		決算額	
	現年 (5年度額)	3年度からの 繰越額	現年 (3年度額)	3年度からの 繰越額
○宮崎県犯罪のない安全で安心なまちづくり促進 (県単)	5,575 (5,859)		5,511 (4,596)	
[主な実績内容等] <ul style="list-style-type: none"> ・アドバイザー派遣事業 100回 ・ニュースレターの発行 4回 ・安全で安心なまちづくり活動 県民のつどいの開催 1回 				

【施策の指標等】

I 施策の成果等

- ① ニュースレターの発行や学校、幼稚園、保育所等へのアドバイザーの派遣などにより、県民の意識啓発や地域安全活動の活性化を図るとともに、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から中止していた県民のつどいを3年ぶりに開催し、犯罪のない安全で安心なまちづくりの積極的な推進を啓発した。
- ② 地域安全活動の推進母体である「宮崎県犯罪のない安全で安心なまちづくり県民会議」の重点推進事項として、地域、職域、学校区等におけるネットワークを活用した情報の共有と、その情報を生かした地域安全対策を推進することができた。

II 今後の方向性

地域安全活動の重要な担い手である防犯ボランティア団体への活動支援や助言等を実施するとともに、県民のつどいの開催等により、各団体の連携強化を図る。

生活・協働・男女参画課

くらしづくり 2 安全な暮らしが確保される社会

(2) 交通安全対策の推進

【施策目標】

- 県民一人ひとりの交通安全意識の高揚が図られるとともに、安全で円滑・快適な交通環境が整備されること等により交通事故のない安全で安心な社会を目指す。

【施策推進のための主な事業及び実績】

(単位：千円)

事業名	令和4年度			
	予算額		決算額	
	現年 (5年度額)	3年度からの 繰越額	現年 (3年度額)	3年度からの 繰越額
○みんなで交通安全！啓発推進 (県単)	5,670 (-)		5,656 (5,681)	
[主な実績内容等]				
<ul style="list-style-type: none"> ・ マスメディア・SNSの効果的な活用 テレビCMの制作・放送等 CM2本制作、テレビ45回 ・ 交通安全啓発グッズ作成 ・ 交通安全功労者等の表彰 個人7人、団体1件、学校2件 				

(単位：千円)

事業名	令和4年度			
	予算額		決算額	
	現年 (5年度額)	3年度からの 繰越額	現年 (3年度額)	3年度からの 繰越額
○みんなの命を守る「高齢者制限運転」推進 (県単)	1,850 (-)		1,787 (684)	
[主な実績内容等] ・ 制限運転啓発グッズ作成 ・ 高齢者安全運転見える化事業補助金 宮崎市、都城市、木城町、門川町、五ヶ瀬町				
合計	現年	3年度からの 繰越額	現年 (3年度額)	3年度からの 繰越額
	7,520		7,443 (6,365)	

【施策の指標等】

I 施策の進捗状況

項目	平30	令元	令2	令3	令4	
	現況値	実績値	実績値	実績値	実績値	目標値
交通事故死者数（人）	34	39	36	30	32	31

II 施策の成果等

- ① 宮崎県交通安全対策推進本部が中心となり、各季節ごとの交通安全運動を重点に広報・啓発することにより、交通安全思想の普及を図ることができた。
- ② 令和4年の県内交通事故は、前年に比べ交通事故死者数は2人増加したが、人身事故発生件数は663件減少し、第11次宮崎県交通安全計画で目標とする年間人身事故発生件数5,200件以下を達成した。

III 今後の方向性

交通事故の原因は、脇見や安全不確認等の運転が約7割と高く、また、交通事故死者数の約6割が高齢者であることから、今後とも、これらの交通事故防止対策に関係機関・団体と一体となって取り組んでいく。

令和4年度 決算事項別明細説明資料（一般会計）

総合政策部（みやざき文化振興課）

頁	款・項・目	節	予算額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	説明
					明許			
			円	円	円	円	(%)	
	(款)総務費		1,009,984,000	970,049,602	6,600,000	33,334,398	(96.7) 96.0	
84	(項)総務管理費		41,702,000	41,673,454	0	28,546	99.9	
5	(目)一般管理費		41,687,000	41,660,354	0	26,646	99.9	
85		給料	22,424,000	22,423,200	0	800		
		職員手当等	11,744,000	11,741,708	0	2,292		
		共済費	7,519,000	7,495,446	0	23,554		
92	(目)諸費		15,000	13,100	0	1,900	87.3	
93		役務費	15,000	13,100	0	1,900		

令和4年度 決算事項別明細説明資料（一般会計）

総合政策部（みやざき文化振興課）

頁	款・項・目	節	予算額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	説明
					明許			
			円	円	円	円	(%)	
	(項)企画費		968,282,000	928,376,148	6,600,000	33,305,852	(96.6) 95.9	
	(目)企画総務費		849,957,000	817,140,982	6,600,000	26,216,018	(96.9) 96.1	(主要施策の事業名)
		給料	41,896,000	41,071,945	0	824,055		・宮崎国際音楽祭開催 (成果報告書 80頁)
		職員手当等	20,896,000	20,830,672	0	65,328		・県立芸術劇場管理運営委託
		共済費	13,108,000	12,882,719	0	225,281		・県民文化振興 (成果報告書 81頁)
		報償費	50,000	0	0	50,000		・県立芸術劇場大規模改修 (成果報告書 82頁)
		旅費	304,000	217,588	0	86,412		
		需用費	620,000	565,292	0	54,708		
		役務費	259,000	199,040	0	59,960		
		委託料	516,917,000	509,976,954	6,600,000	340,046		
		使用料及び賃借料	172,000	99,750	0	72,250		
		工事請負費	255,735,000	231,297,022	0	24,437,978		

92
5
95

令和4年度 決算事項別明細説明資料（一般会計）

総合政策部（みやざき文化振興課）

頁	款・項・目	節	予算額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	説明
					明許			
	(目)計画調査費		円 118,325,000	円 111,235,166	円 0	円 7,089,834	(%) 94.0	(主要施策の事業名)
94 ↳ 95		報 償 費	1,599,000	1,358,100	0	240,900		<ul style="list-style-type: none"> ・宮崎県文化賞 ・郷土先覚者顕彰 (成果報告書 82頁) ・宮崎県芸術支援プログラム補助 ・若山牧水賞 ・障がい者芸術文化普及支援 ・「アーツカウンシルみやざき」機能拡充 (成果報告書 83頁) ・新みんなが繋がる ひなたの文化活動推進 ・新文化で紡ぐ地域活力の再興応援 (成果報告書 84頁)
		旅 費	723,000	413,610	0	309,390		
		需 用 費	257,000	50,410	0	206,590		
		役 務 費	68,000	33,939	0	34,061		
		委 託 料	57,677,000	57,580,194	0	96,806		
		使用料及び 賃借料	55,000	17,600	0	37,400		
		負担金・補助 及び交付金	57,939,000	51,774,313	0	6,164,687		
		積 立 金	7,000	7,000	0	0		

令和4年度 決算事項別明細説明資料（一般会計）

総合政策部（みやざき文化振興課）

頁	款・項・目	節	予算額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	説明
					明許			
			円	円	円	円	(%)	
	(款)商工費		15,432,000	14,811,343	0	620,657	96.0	
	(項)観光費		15,432,000	14,811,343	0	620,657	96.0	
	(目)観光費		15,432,000	14,811,343	0	620,657	96.0	(主要施策の事業名)
		報 償 費	270,000	258,648	0	11,352		・みんなで支え未来に繋げるみやざきの「宝」 継承 （成果報告書 87頁） ・「神話の源流 みやざき」記紀の文化資源 活用推進 （成果報告書 88頁）
		旅 費	772,000	686,462	0	85,538		
		需 用 費	385,000	350,962	0	34,038		
		役 務 費	125,000	93,400	0	31,600		
		委 託 料	12,234,000	12,044,241	0	189,759		
		負担金・補助 及び交付金	1,646,000	1,377,630	0	268,370		
194	S							
197								

令和4年度 決算事項別明細説明資料（一般会計）

総合政策部（みやざき文化振興課）

頁	款・項・目	節	予算額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	説明
					明許			
			円	円	円	円	(%)	
	(款)教育費		7,605,737,000	7,574,637,738	900,000	30,199,262	99.6	
	(項)教育総務費		7,605,737,000	7,574,637,738	900,000	30,199,262	99.6	
	(目)事務局費		7,605,737,000	7,574,637,738	900,000	30,199,262	99.6	(主要施策の事業名)
230) 231		報酬	5,043,000	4,861,778	0	181,222		<ul style="list-style-type: none"> ・私立学校振興費補助金 (成果報告書 77頁) ・私立高等学校等就学支援金 ・私立専門学校授業料等減免 ・奨学のための給付金 (成果報告書 78頁)
		職員手当等	946,000	929,781	0	16,219		
		共済費	954,000	918,814	0	35,186		
		報償費	814,000	626,298	0	187,702		
		旅費	398,000	43,442	0	354,558		
		需用費	1,297,000	1,195,947	0	101,053		
		役務費	132,000	112,142	0	19,858		
		使用料及び賃借料	260,000	244,992	0	15,008		
		負担金・補助及び交付金	7,382,764,000	7,354,980,562	900,000	26,883,438		
		扶助費	213,129,000	210,723,982	0	2,405,018		
みやざき文化振興課 計			8,631,153,000	8,559,498,683	7,500,000	64,154,317	(99.3) 99.2	

みやざき文化振興課

人づくり 1 未来を担う人財が育つ社会

(1) 教育を支える体制や環境の整備・充実

【施策目標】

- 子どもたちが安全・安心な教育環境の中で健やかに成長し、多様な教育的ニーズに対応した教育環境の整備や支援が行われ、魅力ある教育の振興が図られる社会を目指す。
- 建学の精神に基づく個性豊かな教育を行う私立学校の振興により、子どもたちが多様な教育を受けることができる社会を目指す。

【施策推進のための主な事業及び実績】

(単位：千円)

事業名	令和4年度				
	予算額		決算額		
	現年 (5年度額)	3年度からの 繰越額	現年 (3年度額)	3年度からの 繰越額	
○私立学校振興費補助金 (国定額)	4,025,605 (4,378,011)		4,020,338 (3,827,999)		
[主な実績内容等]					
・私立学校の経常的経費に対する補助					
高等学校	14校 9,448人	中学校	9校 2,137人	小学校	1校 106人
補助額	3,288,958千円	補助額	695,280千円	補助額	36,100千円

(単位：千円)

事業名	令和4年度			
	予算額		決算額	
	現年 (5年度額)	3年度からの 繰越額	現年 (3年度額)	3年度からの 繰越額
○私立高等学校等就学支援金 (国10/10、国1/2、県1/2、県単)	2,498,848 (2,724,976)		2,493,702 (2,375,180)	
[主な実績内容等] ・授業料負担の軽減を図るための支援金 高等学校、専修学校（高校課程）等 24校 8,157人、高等学校専攻科 4校 141人				
○私立専門学校授業料等減免 (国1/2、県1/2)	326,432 (414,195)		325,387 (258,895)	
[主な実績内容等] ・住民税所得割非課税世帯等の生徒の授業料等減免に対する補助 専修学校（専門課程） 24校 675人				
○奨学のための給付金 (国1/3、県2/3)	213,129 (255,320)		210,724 (204,550)	
[主な実績内容等] ・住民税所得割非課税世帯の生徒の授業料以外の教育費負担軽減のための給付金 高等学校、専修学校（高校課程）等 1,682人 高等学校専攻科 72人				
合計	現年	3年度からの 繰越額	現年 (3年度額)	3年度からの 繰越額
	7,064,014		7,050,151 (6,666,624)	

決算99

【施策の指標等】

I 施策の成果等

個性豊かな教育を行う私立学校の経営の安定化や、保護者の教育費の負担軽減により、子どもたちが多様な教育を受けることができる環境の確保が図られた。

II 今後の方向性

私立学校の建学の精神に基づく特色ある教育の振興を支援し、子どもたちが多様な教育を受けることができるよう、引き続き私立学校の経営の安定化や、保護者の教育費の負担軽減に取り組む。

みやざき文化振興課

人づくり 2 文化・スポーツに親しむ社会

(1) 文化の振興

【施策目標】

- 県民が様々な機会を通じ文化に親しみ、生涯にわたり豊かな感性と教養を育むとともに、県内各地の多様な文化資源が保存・継承され、積極的に活用されている社会を目指す。

【施策推進のための主な事業及び実績】

(単位：千円)

事業名	令和4年度			
	予算額		決算額	
	現年 (5年度額)	3年度からの 繰越額	現年 (3年度額)	3年度からの 繰越額
○宮崎国際音楽祭開催 (県単)	94,308 (86,075)		94,308 (94,308)	
[主な実績内容等] ・ 第27回音楽祭の開催、演奏会16回、来場者数13,771人 ・ 第28回音楽祭の準備				

(単位：千円)

事業名	令和4年度			
	予算額		決算額	
	現年 (5年度額)	3年度からの 繰越額	現年 (3年度額)	3年度からの 繰越額
○県立芸術劇場管理運営委託 (県単)	340,259 (357,908)		340,259 (340,259)	
[主な実績内容等] ・(公財)宮崎県立芸術劇場に指定管理業務として管理運営を委託 年間利用者数 225,322人				
○県民文化振興 (県単)	44,167 (44,167)		44,167 (44,167)	
[主な実績内容等] ・一般公演事業 12公演 ・自主企画制作事業 19公演 ・教育普及事業 13講座、4公演 ・アウトリーチ事業 21か所 ・他館との連携事業 5公演				

(単位：千円)

事業名	令和4年度			
	予算額		決算額	
	現年 (5年度額)	3年度からの 繰越額	現年 (3年度額)	3年度からの 繰越額
○県立芸術劇場大規模改修 (県単)	257,872 (1,647,174)	36,346	226,529 (258,070)	36,311
[主な実績内容等] ・ 県立芸術劇場の老朽化に伴う施設、設備等の補修等（照明設備改修等） 〔・ I T V 設備（場内監視カメラ・ロビー観覧用テレビ等）〕				
令和5年度への繰越額 6,600 千円	・ 防火シャッター修繕業務			
○宮崎県文化賞 (県単)	1,968 (2,977)		1,930 (1,829)	
[主な実績内容等] 本県文化の向上発展への功績顕彰 ・ 文化功労部門 岡林 稔 氏、田中 等 氏				
○郷土先覚者顕彰 (県単)	3,027 (-)		2,878 (2,741)	
[主な実績内容等] ・ 県総合運動公園銅像探訪に対する補助 宮崎市外5市町 11件 ・ 漫画制作（石井十次、若山牧水）				

(単位：千円)

事業名	令和4年度			
	予算額		決算額	
	現年 (5年度額)	3年度からの 繰越額	現年 (3年度額)	3年度からの 繰越額
○宮崎県芸術支援プログラム補助 (県単)	1,000 (-)		1,000 (1,000)	
[主な実績内容等] ・みやざき総合美術展の主催者が実施する将来性のある入賞者の支援に対する補助 3人				
○若山牧水賞 (県単)	3,300 (3,300)		3,300 (3,300)	
[主な実績内容等] ・第27回若山牧水賞 受賞者 奥田 亡羊 氏(歌集『花』)				
㊦障がい者芸術文化普及支援 (国1/2,県1/2)	3,856 (3,856)		3,787 (-)	
[主な実績内容等] ・障がい者芸術文化支援センターへの相談件数 92件				
○「アーツカウンシルみやざき」機能拡充 (国1/2,県1/2、県単)	10,662 (10,662)		10,662 (10,107)	
[主な実績内容等] ・プログラムディレクター及びプログラムオフィサーの配置 各1人 ・相談対応 223件 ・アートマネジメント講座 7回				

(単位：千円)

事業名	令和4年度			
	予算額		決算額	
	現年 (5年度額)	3年度からの 繰越額	現年 (3年度額)	3年度からの 繰越額
⑧みんなが繋がる ひなたの文化活動推進 (国定額)【新型コロナ対策】	38,134 (24,873)		37,903 (-)	
[主な実績内容等] ・(駅前広場イベント) 来場者数 13,500人 ・(芸文協委託) 補助事業数 14事業				
⑨文化で紡ぐ地域活力の再興応援 (国定額)【新型コロナ対策】	40,784 (20,000)		34,623 (-)	
[主な実績内容等] ・補助市町村数 10市町村				
合計	現年	3年度からの 繰越額	現年 (3年度額)	3年度からの 繰越額
	839,337	36,346	801,346 (755,781)	36,311

令和5年度への繰越額 6,600 千円

※ 関係機関との調整に日時を要したため。

【施策の指標等】

I 施策の進捗状況

項 目	平30	令元	令2	令3	令4	
	現況値	実績値	実績値	実績値	実績値	目標値
日頃から文化に親しむ県民の割合 (%)	50.9	56.3	59.0	53.0	70.6	77.0
県立芸術劇場入場・利用者数(人)	250,942 [H27～ H30平均]	241,888	112,643	147,375	225,322	260,000
宮崎国際音楽祭入場者数(人)	19,150	19,518	中止	8,873	13,771	20,000 以上

II 施策の成果等

- ① 県立芸術劇場では事業の実施に大きな制約を受ける中で、感染症対策を徹底しながら、宮崎国際音楽祭の開催をはじめイベントを順次再開するなど、県民の文化芸術活動の拠点としての機能を発揮するよう適切な管理運営に努めた。
- ② 県文化賞や郷土先覚者顕彰事業などにより、本県の発展に貢献した方々や先人の業績を広く顕彰するとともに、若山牧水賞を通じて文化意識の高揚を図り、本県文化を広く発信した。
- ③ 文化芸術活動が再開する中で、「アーツカウンシルみやざき」による文化団体等への相談対応や企画提案などの寄り添い型の支援を行ったほか、「県民芸術祭開催費補助」等による積極的な支援を通じて、県民の文化芸術活動の維持・発展を図った。

Ⅲ 今後の方向性

- ① 県立芸術劇場は、改修に伴い休館となるため、他の公立文化施設等と連携した公演の実施など文化芸術活動の裾野の拡大に取り組むとともに、本県文化の拠点として、適切な運営に努めていく。
- ② 引き続き顕彰事業により県民の文化意識の高揚や地域を担う人材の育成を図るとともに、若山牧水賞等を通じて、本県文化を全国に広く発信する。
- ③ 「アーツカウンシルみやぎ」や文化団体等と連携するとともに、効果的な支援を積極的に行うことで、県民の文化活動の維持・発展を図っていく。

みやざき文化振興課

産業づくり 3 活発な観光・交流による活力ある社会

(1) 観光の振興

【施策目標】

- 宮崎ならではの観光ブランドが確立されるとともに、常に飽きられない魅力を発信し活発な観光交流が行われる社会を目指す。

【施策推進のための主な事業及び実績】

(単位：千円)

事業名	令和4年度			
	予算額		決算額	
	現年 (5年度額)	3年度からの 繰越額	現年 (3年度額)	3年度からの 繰越額
○みんなで支え未来に繋げるみやざきの「宝」継承 (国1/2,県1/2)	9,364 (-)		9,356 (9,081)	
[主な実績内容等] ・みやざきの神楽サポーター認定 3企業・団体 ・日向神話の漫画本の制作 ・県外での神楽公演の実施(国立能楽堂) 参加者数 536人 ・移住希望者等を対象に神話ゆかりの地巡りや夜神楽を鑑賞するツアーの実施 参加者数 67人				

(単位：千円)

事業名	令和4年度			
	予算額		決算額	
	現年 (5年度額)	3年度からの 繰越額	現年 (3年度額)	3年度からの 繰越額
○「神話の源流 みやざき」記紀の文化資源活用推進 (県単)	6,068 (-)		5,456 (4,621)	
[主な実績内容等] ・「神話のふるさと県民大学」の開催 リレー講座 3回 270人 神楽学フォーラム 1回 80人 小中高校での出前授業 6回 300人 早稲田大学、大阪大谷学園との連携講座 5回				
合計	現年	3年度からの 繰越額	現年 (3年度額)	3年度からの 繰越額
	15,432		14,812 (13,702)	

【施策の指標等】

I 施策の成果等

- ① 新型コロナウイルス感染拡大の影響もあったが、感染防止対策を十分講じた上で、講演や講座を開催するとともに、YouTubeやSNSなどを活用し、「神話の源流みやざき」を県内外に発信した。
- ② 子どもたちを対象にした講座や日向神話の漫画本の作成を通じて、郷土への愛着や誇りの醸成を図ったほか、神楽を担う方々との意見交換や企業・団体等が神楽を支える仕組みを活用し、「みやざきの宝」の次代への継承につなげた。

II 今後の方向性

- ① 公演や講座の参加者は高齢者が多く、今後も伝統文化を継承していくためにも、比較的若い世代が伝統文化に興味を持ってもらえるような講座の開催やSNS等を活用した広報活動を引き続き行う。
- ② 神話や神楽などの講座等を通じて、郷土への愛着や誇りの醸成を図るとともに、みやざきの文化資源の継承や地域づくりにつなげていく。

◆ 観光入込客数（年別）

区 分	平30	令元	令2	令3	令4
神話のゆかりの主要な神社等の 観光客数（万人）	507	508	341	309	421

令和4年度 決算事項別明細説明資料（一般会計）

総合政策部（人権同和対策課）

頁	款・項・目	節	予算額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	説明
					明許			
	(款)民生費		円 113,202,000	円 111,440,951	円 0	円 1,761,049	(%) 98.4	
	(項)社会福祉費		113,202,000	111,440,951	0	1,761,049	98.4	
	(目)社会福祉総務費		113,202,000	111,440,951	0	1,761,049	98.4	(主要施策の事業名)
		報酬	3,364,000	3,263,490	0	100,510		・人権啓発推進強化 （成果報告書 90頁） ・宮崎県人権啓発センター （成果報告書 91頁）
		給料	37,466,000	37,465,200	0	800		
		職員手当等	21,398,000	21,393,839	0	4,161		
		共済費	12,777,000	12,750,433	0	26,567		
		報償費	636,000	614,500	0	21,500		
		旅費	1,701,832	1,078,465	0	623,367		
		需用費	7,020,000	6,631,294	0	388,706		
		役務費	598,000	414,345	0	183,655		
		委託料	27,550,000	27,162,187	0	387,813		
		使用料及び 賃借料	517,000	493,830	0	23,170		
		負担金・補助 及び交付金	165,000	165,000	0	0		
		補償・補填 賠償金	168	168	0	0		
		公課費	9,000	8,200	0	800		
	人権同和対策課 計		113,202,000	111,440,951	0	1,761,049	98.4	

人権同和対策課

人づくり 3 多様な主体が参加し、一人ひとりが尊重される社会

(3) 人権意識の高揚と差別意識の解消

【施策目標】

- 年齢や、性別、障がいのあるなし、国籍、性的指向・性自認など、一人ひとりの個性や違いを尊重し合い、一人ひとりが夢や目標を持ち、その力を伸ばし、活躍できる社会を目指す。

【施策推進のための主な事業及び実績】

(単位：千円)

事業名	令和4年度			
	予算額		決算額	
	現年 (5年度額)	3年度からの 繰越額	現年 (3年度額)	3年度からの 繰越額
○人権啓発推進強化 (国10/10、県単)	22,699 (24,814)		22,699 (24,344)	
[主な実績内容等]				
<ul style="list-style-type: none"> ・ 大学やNPO・企業等と連携した人権啓発 ・ スポーツ組織（サッカーチーム等）と連携した人権啓発 ・ ジンケンジャー派遣事業 保育園等10施設 ・ ふれあい映画祭 11か所 ・ テレビ広告放送 30回 ・ 人権に関する作品の募集 7,635点 				

(単位：千円)

事業名	令和4年度			
	予算額		決算額	
	現年 (5年度額)	3年度からの 繰越額	現年 (3年度額)	3年度からの 繰越額
○宮崎県人権啓発センター (国10/10、県単)	11,159 (12,842)		10,811 (10,475)	
[主な実績内容等]				
<ul style="list-style-type: none"> ・人権担当者養成講座 97人 ・県民人権講座 326人 ・啓発研修講師派遣 70回、受講者 5,980人 ・視聴覚教材等貸出 516本 				
合計	現年	3年度からの 繰越額	現年 (3年度額)	3年度からの 繰越額
	33,858		33,510 (34,819)	

【施策の指標等】

I 施策の進捗状況

項目	平30	令元	令2	令3	令4	
	現況値	実績値	実績値	実績値	実績値	目標値
宮崎県は人権が尊重されていると思う人の割合(%)	45.6	44.7	45.9	49.3	46.7	50.0

II 施策の成果等

- ① 人権啓発強調月間や人権週間における集中的な啓発の実施のほか、児童・生徒を対象とした人権作品の募集、さらにはスポーツ組織や大学、NPO・企業、様々な団体等との連携、協働による人権啓発に取り組み、人権尊重の気運醸成を図った。
- ② 人権担当者養成講座等を実施し、県民が主体的に人権啓発研修に取り組むためのリーダーとなる人材の育成を図った。また、啓発研修講師としての職員の派遣及び視聴覚教材等の貸出しにより、職場や地域などあらゆる場で、人権研修の取組や人権教育・啓発が促進されるよう支援した。

III 今後の方向性

- ① 引き続き民間団体等との連携・協働による幅広い啓発活動を実施するとともに、新たな人権課題について、効果的な媒体や手法を用いた広報等により、重点的な取組を行う。
- ② 職場や地域における主体的な研修を促進するため、人材育成のための研修に加え、研修資料作成等の支援により、研修プログラムの充実を図る。

◆ 啓発事業の参加者数（年度別）

区 分	平30	令元	令2	令3	令4
ふれあい映画祭（人）	4,312	2,618	0	1,311	1,176

◆ 研修会の受講者数（年度別）

区 分	平30	令元	令2	令3	令4
県民人権講座（人）	322	300	154	225	326
研修講師養成講座（人）	14	24	0	33	97
人権担当者養成講座（人）	91	59	65	75	
人権啓発研修プログラム速習講座（人）	76	66	52	39	
県職員職場研修（人）	5,926	6,066	6,479	5,975	5,441

※令和2年度のふれあい映画祭、研修講師養成講座は、新型コロナウイルス感染拡大のため中止。

※令和3年度・令和4年度のふれあい映画祭、県民人権講座は、新型コロナウイルス感染拡大のため一部中止。

※研修講師養成講座と人権啓発研修プログラム速習講座は、令和4年度から人権担当者養成講座に統合。

令和4年度 決算事項別明細説明資料（一般会計）

総合政策部（国スポ・障スポ準備課）

頁	款・項・目	節	予算額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	説明
					明許			
			円	円	円	円	(%)	
	(款)総務費		5,611,497,000	5,434,069,491	122,228,000	55,199,509	(99.0) 96.8	
	(項)企画費		5,611,497,000	5,434,069,491	122,228,000	55,199,509	(99.0) 96.8	
92	(目)企画総務費		138,500,000	138,218,292	0	281,708	99.8	
↳		給料	71,295,000	71,294,243	0	757		
95		職員手当等	42,742,000	42,536,438	0	205,562		
		共済費	24,463,000	24,387,611	0	75,389		

令和4年度 決算事項別明細説明資料（一般会計）

総合政策部（国スポ・障スポ準備課）

頁	款・項・目	節	予算額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	説 明
					明許			
			円	円	円	円	(%)	
	(目)計画調査費		5,472,997,000	5,295,851,199	122,228,000	54,917,801	96.8	(主要施策の事業名)
94 5 95		報 酬	1,041,000	1,041,000	0	0		・国民スポーツ大会開催準備 （成果報告書 95頁） ・県有スポーツ施設整備 （成果報告書 96頁）
		職員手当等	218,000	208,200	0	9,800		
		共 済 費	99,000	92,691	0	6,309		
		旅 費	5,204,000	4,076,034	0	1,127,966		
		需 用 費	7,392,000	6,919,963	0	472,037		
		役 務 費	3,758,000	1,941,473	0	1,816,527		
		委 託 料	229,996,940	201,136,551	16,928,000	11,932,389		
		使用料及び 賃借料	2,689,000	2,235,570	0	453,430		
		工事請負費	3,839,900,060	3,802,485,709	0	37,414,351		
		公有財産 購入費	1,060,772,000	1,060,771,581	0	419		
		負担金・補助 及び交付金	315,627,000	208,643,800	105,300,000	1,683,200		
		補償、補填 及び賠償金	6,300,000	6,298,627		1,373		

令和4年度 決算事項別明細説明資料（一般会計）

総合政策部（国スポ・障スポ準備課）

頁	款・項・目	節	予算額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	説明
					明許			
	(款)民生費		円 5,497,000	円 5,088,896	円 0	円 408,104	(%) 92.6	
	(項)社会福祉費		5,497,000	5,088,896	0	408,104	92.6	
112	(目)障害者福祉費		5,497,000	5,088,896	0	408,104	92.6	(主要施策の事業名)
115		旅 費	496,000	129,316	0	366,684		・全国障害者スポーツ大会開催準備 (成果報告書 96頁)
		需 用 費	14,000	4,290	0	9,710		
		委 託 料	4,987,000	4,955,290	0	31,710		
国スポ・障スポ準備課 計			5,616,994,000	5,439,158,387	122,228,000	55,607,613	(99.0) 96.8	

人づくり 2 文化・スポーツに親しむ社会

(2) スポーツの推進

【施策目標】

- 県民の誰もが、それぞれの体力や年齢、技術、趣味・目的に応じて、いつでも、どこでも、いつまでもスポーツに親しむことができる社会を目指す。
- 本県で育ったトップアスリートが、社会人や大学生として活動する環境が整い、全国大会や国際大会、さらには、オリンピックやパラリンピックで活躍し、県民を元気づけ、子どもたちがスポーツに夢を抱くことができる社会を目指す。
- 障がい者が気軽にスポーツに親しみ、スポーツ活動が生活の一部となる社会を目指す。
- 高齢者がスポーツを通じて交流を深め、生きがいを感じられる社会を目指す。

【施策推進のための主な事業及び実績】

(単位：千円)

事業名	令和4年度			
	予算額		決算額	
	現年 (5年度額)	3年度からの 繰越額	現年 (3年度額)	3年度からの 繰越額
○国民スポーツ大会開催準備 (県単)	53,767 (156,551)		52,366 (13,759)	
<p>[主な実績内容等]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県準備委員会の総会等の開催 総会・常任委員会・専門委員会14回、市町村・競技団体への説明会4回 ・ 会場地選定等 正式競技及び特別競技では全38競技中36競技、公開競技では令和2年度までに全7競技の競技会場地を選定したほか、デモンストレーションスポーツでは34競技の実施を決定し、競技会場地を選定 ・ 広報活動 開催内定を機にPR動画を制作しTV・インターネット等で放映したほか、マスコットキャラクター等のデザインを用いた広報物や広報紙・県政番組を活用し、大会の周知及び気運醸成のための広報活動を実施 ・ 競技役員等の養成を行う競技団体に対する補助 中央講習会等派遣事業 22団体104人 県内講習会等開催事業 13団体468人 開催準備活動事業 18団体36人 ・ 市町村競技施設整備補助 門川町 軟式野球場ラバーフェンス改修等 新富町 サッカー場改修に伴う実施設計 川南町 軟式野球場改修に伴う実施設計 				

(単位：千円)

事業名	令和4年度			
	予算額		決算額	
	現年 (5年度額)	3年度からの 繰越額	現年 (3年度額)	3年度からの 繰越額
○全国障害者スポーツ大会開催準備 (国1/2,県1/2、県単)	5,497 (0)		5,089 (5,262)	
[主な実績内容等] ・団体競技の体験会の実施 種目 4競技 回数 各3～5回 参加者 総計177人				
○県有スポーツ施設整備 (国1/3,県2/3、県単)	5,150,212 (9,042,151)	269,018	5,014,029 (1,660,534)	229,458
[主な実績内容等] ・陸上競技場、体育館整備について、建設工事中 ・プール整備について、設計が完了し、工事着手				
令和5年度への繰越額 122,228 千円	・陸上競技場整備に伴う都城市への負担金			
合計	現年	3年度からの 繰越額	現年 (3年度額)	3年度からの 繰越額
	5,209,476	269,018	5,071,484 (1,679,555)	229,458

令和5年度への繰越額 122,228 千円

※ 工法の検討等に日時を要したため。

決算121

【施策の指標等】

I 施策の成果等

- ① 本県で開催する国民スポーツ大会に向け、県準備委員会の総会、常任委員会及び専門委員会を開催し、会場市町村の選定や競技役員等の養成、市町村競技施設整備補助、広報活動等に取り組むなど、大会開催に必要な準備を進めた。
- ② 全国障害者スポーツ大会に向け、専門委員会の開催や、チーム結成・メンバー確保を目的とした団体競技の体験会を開催した。
- ③ 県有主要スポーツ施設の整備について、陸上競技場、体育館は建設工事中であり、プールは設計が完了し工事に着手した。

II 今後の方向性

- ① 県準備委員会で決定した基本方針である「県民総参加型のおもてなしの心あふれる大会」を目指し、開催準備総合計画に基づき、市町村や関係機関・団体と一体となって、着実に準備を進めていく。
- ② 県有主要3施設の整備について、今後も地元市や競技団体等と十分に連携・協議しながら、計画的に進めていく。

令和4年度 決算事項別明細説明資料（一般会計）

総合政策部（競技力向上推進課）

頁	款・項・目	節	予算額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	説明
					明許			
			円	円	円	円	(%)	
	(款)教育費		431,796,000	408,529,250	2,475,000	20,791,750	(95.2) 94.6	
	(項)保健体育費		431,796,000	408,529,250	2,475,000	20,791,750	(95.2) 94.6	
	(目)体育振興費		431,796,000	408,529,250	2,475,000	20,791,750	(95.2) 94.6	(主要施策の事業名)
248 ～ 251		報酬	1,340,000	1,314,236	0	25,764		<ul style="list-style-type: none"> ・選手強化対策（成果報告書 98頁） ・女性アスリート強化サポート ・みやざきの次代を担う少年競技力育成 ・国体選手等サポート推進 （成果報告書 99頁） ・世界へはばたけ！宮崎ワールドアスリート発掘・育成プロジェクト ・社会人アスリート等確保 （成果報告書 100頁） ・未普及競技選手育成 ・指導者養成総合 ・チームみやざき強化アドバイザー招へい （成果報告書 101頁） ・国体選手強化 ・ターゲットエイジ強化プロジェクト （成果報告書 102頁） ・ふるさと選手活動支援 ・頑張れチームみやざき！広報サポート （成果報告書 103頁）
		職員手当等	178,000	177,080	0	920		
		報償費	85,000	79,000	0	6,000		
		旅費	8,519,000	6,930,579	0	1,588,421		
		需用費	2,695,000	2,600,837	0	94,163		
		役務費	16,000	13,820	0	2,180		
		委託料	27,493,000	26,621,400	0	871,600		
		使用料及び賃借料	199,000	198,588	0	412		
		備品購入費	21,159,000	18,683,001	2,475,000	999		
		負担金・補助及び交付金	370,112,000	351,910,709	0	18,201,291		
		競技力向上推進課 計		431,796,000	408,529,250	2,475,000	20,791,750	

競技力向上推進課

人づくり 2 文化・スポーツに親しむ社会

(2) スポーツの推進

【施策目標】

- 県民の誰もが、それぞれの体力や年齢、技術、趣味・目的に応じて、いつでも、どこでも、いつまでもスポーツに親しむことができる社会を目指す。
- 本県で育ったトップアスリートが、社会人や大学生として活動する環境が整い、全国大会や国際大会、さらには、オリンピックやパラリンピックで活躍し、県民を元気づけ、子どもたちがスポーツに夢を抱くことができる社会を目指す。

【施策推進のための主な事業及び実績】

(単位：千円)

事業名	令和4年度			
	予算額		決算額	
	現年 (5年度額)	3年度からの 繰越額	現年 (3年度額)	3年度からの 繰越額
○選手強化対策 (県単)	95,108 (110,421)		93,240 (79,076)	
[主な実績内容等]				
・強化合宿への支援及び候補選手の指定 候補選手 1,631人 ジュニア選手 176人				

(単位：千円)

事業名	令和4年度			
	予算額		決算額	
	現年 (5年度額)	3年度からの 繰越額	現年 (3年度額)	3年度からの 繰越額
○女性アスリート強化サポート (県単)	3,220 (-)		2,501 (2,911)	
[主な実績内容等] <ul style="list-style-type: none"> ・強化指定選手支援 9競技 13人 ・環境整備支援 1競技 2人 ・コンディショニング支援 1競技 32人 				
○みやぎきの次代を担う少年競技力育成 (県単)	62,684 (62,684)		60,167 (-)	
[主な実績内容等] <ul style="list-style-type: none"> ・中学校競技力向上拠点校支援 29部 ・高等学校競技力強化指定校支援 68部 ・県中学校秋季体育大会運営費支援 19競技・9地区代表 ・県高校総体運営費支援 31競技 				
○国体選手等サポート推進 (県単)	7,866 (7,866)		6,900 (-)	
[主な実績内容等] <ul style="list-style-type: none"> ・国体候補選手へのメディカルチェック及び指導 4競技 37人 ・メンタルコーチ等による競技団体への支援 11競技 ・選手管理システム支援 31競技 336人 ・パフォーマンスサポート事業 トレーナー派遣 18競技 				

(単位：千円)

事業名	令和4年度			
	予算額		決算額	
	現年 (5年度額)	3年度からの 繰越額	現年 (3年度額)	3年度からの 繰越額
○世界へはばたけ！宮崎ワールドアスリート発掘・ 育成プロジェクト（県単ほか）	23,473 (23,473)		22,817 (-)	
[主な実績内容等] ・発掘オーディション 参加者174人 ・宮崎ワールドアスリート8期生 39人 ・修了生の主な結果 令和4年度全国高等学校総合体育大会 いちご一会とちぎ国体 カヌー女子3人 優勝 カヌー女子3人 優勝 競泳男子1人 優勝 競泳男子1人 優勝				
○社会人アスリート等確保 (県単)	4,468 (-)		2,188 (1,672)	
[主な実績内容等] ・県内企業・自治体・関係団体等 新規訪問 15団体 累計訪問(R2～R4) 198団体 ・指導者・選手等との面談実施 6件				

(単位：千円)

事業名	令和4年度			
	予算額		決算額	
	現年 (5年度額)	3年度からの 繰越額	現年 (3年度額)	3年度からの 繰越額
○未普及競技選手育成 (県単)	5,370 (-)		3,827 (3,213)	
[主な実績内容等] ・業務委託団体(13競技) 13団体 JOCレスリングジュニアクィーンズカップ選手権 小学5・6年生の部33kg級 優勝 ホッケー競技 2023 U-12日本代表候補選手				
○指導者養成総合 (県単)	1,887 (1,887)		1,323 (392)	
[主な実績内容等] ・指導者の派遣研修 9競技 10人				
○チームみやざき強化アドバイザー招へい (県単)	20,000 (35,000)		13,360 (-)	
[主な実績内容等] ・県外のアドバイザー招へい支援 21競技 32人				

(単位：千円)

事業名	令和4年度			
	予算額		決算額	
	現年 (5年度額)	3年度からの 繰越額	現年 (3年度額)	3年度からの 繰越額
○国体選手強化 (県単)	32,057 (32,057)		30,216 (-)	
[主な実績内容等]				
<ul style="list-style-type: none"> ・中学生選抜チーム支援 6競技 ・高校生トップ選手支援 2,090人 ・トップチーム活用事業 12団体 ・大学・社会人スポーツ支援 12団体 26個人 				
⑨ターゲットエイジ強化プロジェクト (県単)	20,000 (35,000)		17,869 (-)	
[主な実績内容等]				
<ul style="list-style-type: none"> ・ターゲットエイジ選手支援 35競技団体 参加選手：延べ4,845人 指導者：延べ752人 ・県外遠征における主な実績 ハンドボール小学生九州各県選抜チーム大会 男子第4位 女子第4位 全国小学生フェンシング選手権大会 男子フルーレ2人出場 女子フルーレ1人出場 全九州卓球選手権大会(中学生の部) 上位入賞1人 全日本バレーボール小学生大会全国大会 男子ベスト16 女子ベスト8 				

(単位：千円)

事業名	令和4年度			
	予算額		決算額	
	現年 (5年度額)	3年度からの 繰越額	現年 (3年度額)	3年度からの 繰越額
⑧ふるさと選手活動支援 (県単)	10,050 (10,050)		7,125 (-)	
[主な実績内容等] <ul style="list-style-type: none"> ・ 補助を行った競技団体14団体 ・ 補助を行った選手178人 ・ 本国体において競技得点を獲得した選手6人(ボクシング2人、自転車4人) ボクシング 男子ウェルター級3位、男子フライ級5位 自転車 男子スクラッチ8位、女子チームスプリント7位、女子スクラッチ2位 女子個人ロード4位、女子500mタイムトライアル8位、女子ケイリン2位 				
⑧頑張れチームみやざき！広報サポート (県単)	800 (1,000)		800 (-)	
[主な実績内容等] <ul style="list-style-type: none"> ・ 新聞広報 8回 				
合計	現年	3年度からの 繰越額	現年 (3年度額)	3年度からの 繰越額
	286,983		262,333 (87,264)	

【施策の指標等】

I 施策の進捗状況

項目	平30	令元	令2	令3	令4	
	現況値	実績値	実績値	実績値	実績値	目標値
国民スポーツ大会総合成績の順位 (位)	39	41	開催延期	開催中止	32	20台

II 施策の成果等

3年ぶりの国民体育大会の開催であったが、前回大会（茨城大会）と比較し、目標としていた20位台には届かなかったものの、32位と9つ順位を上げることができた。

III 今後の方向性

競技ごとに担当職員を配置し、年間を通して各事業の進捗状況を把握するとともに、課題解決に向けた対策について、各競技団体や各学校と連携して取り組む。

3 令和4年度総合政策部に係る監査結果報告書指摘事項等

指 摘 項 目	指 摘 内 容 と 所 属
契約事務	【注意事項】 福岡地区における「宮崎県観光プロモーション」テレビ特別番組制作・放送等業務委託等について、 契約手続の遅れているものが見受けられた。
計	1件

令和4年度

決算特別委員会資料

会計管理局

目 次

1	令和4年度歳出決算課別集計表	3 頁
2	令和4年度決算事項別明細説明資料	
	会計課	4 頁
	物品管理調達課	6 頁

1 令和4年度歳出決算課別集計表

会計管理局

会計	課名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	備考
				明許 事故			
一般会計	会計課	円 858,928,000	円 843,656,966	円 0 0	円 15,271,034	% 98.2	
	物品管理調達課	110,831,000	109,858,384	0 0	972,616	99.1	
会計管理局合計		969,759,000	953,515,350	0 0	16,243,650	98.3	

2 令和4年度 決算事項別明細説明資料

会計管理局(会計課)

頁	款・項・目・節	予算額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	説明
				明許 事故			
		円	円	円	円	%	
	(款) 総務費	858,928,000	843,656,966	0	15,271,034	98.2	
	(項) 総務管理費	858,928,000	843,656,966	0	15,271,034	98.2	
84	(目) 一般管理費	238,182,000	237,696,303	0	485,697	99.8	
5	給料	131,349,000	131,280,206	0	68,794		
85	職員手当等	63,151,000	62,968,137	0	182,863		
	共済費	43,682,000	43,447,960	0	234,040		

会計管理局(会計課)

頁	款・項・目・節	予算額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	説明
				明許 事故			
		円	円	円	円	%	
	(目) 会計管理費	620,746,000	605,960,663	0	14,785,337	97.6	
	報 酬	3,138,000	3,127,578	0	10,422		
	職 員 手 当 等	528,000	519,032	0	8,968		
88	共 済 費	569,000	563,031	0	5,969		
	報 償 費	674,000	609,500	0	64,500		
	旅 費	1,422,000	936,835	0	485,165		
	交 際 費	15,000	0	0	15,000		
91	需 用 費	15,946,000	15,326,800	0	619,200		
	役 務 費	102,916,000	90,153,907	0	12,762,093		
	委 託 料	482,810,000	482,363,178	0	446,822		
	使用料及び賃借料	8,185,000	8,108,690	0	76,310		
	負担金、補助及び交付金	4,543,000	4,252,112	0	290,888		
	会 計 課 計	858,928,000	843,656,966	0	15,271,034	98.2	

令和4年度 決算事項別明細説明資料

会計管理局(物品管理調達課)

頁	款・項・目・節	予算額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	説明
				明許 事故			
		円	円	円	円	%	
	(款) 総務費	110,831,000	109,858,384	0 0	972,616	99.1	
	(項) 総務管理費	110,831,000	109,858,384	0 0	972,616	99.1	
84	(目) 一般管理費	86,254,000	86,025,792	0 0	228,208	99.7	
5	給料	49,001,000	48,950,777	0 0	50,223		
85	職員手当等	21,901,000	21,849,546	0 0	51,454		
	共済費	15,352,000	15,225,469	0 0	126,531		

会計管理局(物品管理調達課)

頁	款・項・目・節	予算額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	説明
				明許 事故			
		円	円	円	円	%	
	(目) 財産管理費	24,577,000	23,832,592	0	744,408	97.0	
	報 酬	8,441,000	8,370,855	0	70,145		
90	職 員 手 当 等	1,729,000	1,727,851	0	1,149		
	共 済 費	1,658,000	1,616,583	0	41,417		
	旅 費	233,000	123,500	0	109,500		
	需 用 費	1,527,000	1,498,438	0	28,562		
	役 務 費	6,333,000	6,190,585	0	142,415		
91	委 託 料	3,544,000	3,343,560	0	200,440		
	使 用 料 及 び 賃 借 料	1,112,000	961,220	0	150,780		
	物品管理調達課 計	110,831,000	109,858,384	0	972,616	99.1	

令和4年度

決算特別委員会資料

人事委員会事務局

1	表紙・目次	1 - 2
2	委員会費	3
3	事務局費	4

2 委員会費

令和4年度 決算事項別明細説明資料（一般会計）

項	款・項・目	節	予算額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	執行率	説明
					明許	事故			
108 ～ 109	(款)総務費		円 134,977,000	円 132,028,956	円 0	円 0	円 2,948,044	% 97.8	
	(項)人事委員会費		134,977,000	132,028,956	0	0	2,948,044	97.8	
	(目)委員会費		5,816,000	5,445,897	0	0	370,103	93.6	
		報酬	5,713,000	5,423,700	0	0	289,300		
		旅費	28,000	19,197	0	0	8,803		
	交際費	15,000	3,000	0	0	12,000			
	需用費	0	0	0	0	0			
	負担金、補助 及び交付金	60,000	0	0	0	60,000			

3 事務局費

令和4年度 決算事項別明細説明資料（一般会計）

項	款・項・目	節	予算額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	執行率	説明
					明許	事故			
108 ～ 111	(目)事務局費		円 129,161,000	円 126,583,059	円 0	円 0	円 2,577,941	% 98.0	
		報酬	1,378,000	1,377,120	0	0	880		
		給料	56,302,000	56,254,035	0	0	47,965		
		職員手当等	31,448,000	31,447,003	0	0	997		
		共済費	18,660,000	18,656,293	0	0	3,707		
		報償費	307,000	296,293	0	0	10,707		
		旅費	931,000	581,953	0	0	349,047		
		交際費	15,000	3,000	0	0	12,000		
		需用費	4,057,000	3,807,829	0	0	249,171		
		役務費	1,592,000	1,500,866	0	0	91,134		
		委託料	10,889,000	9,084,670	0	0	1,804,330		
		使用料及び 賃借料	1,382,000	1,373,997	0	0	8,003		
		負担金、補助 及び交付金	2,200,000	2,200,000	0	0	0		

令和4年度

決算特別委員会資料

監査事務局

令和4年度 決算事項別明細説明資料（一般会計）

監査事務局

頁	款・項・目・節	予 算 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	説 明
				明許 事故			
84 ～ 85		円	円	円	円	%	(事項) 外部監査費
	(款) 総務費	184,105,000	182,508,693	0	1,596,307	99.1	
	(項) 総務管理費	13,797,000	13,793,000	0	4,000	99.9	
	(目) 一般管理費	13,797,000	13,793,000	0	4,000	99.9	
	役 務 費	4,000	0	0	4,000		
	委 託 料	13,793,000	13,793,000	0	0		
110 ～ 113	(項) 監査委員費	170,308,000	168,715,693	0	1,592,307	99.1	(事項) 委員報酬 運営費
	(目) 委員費	18,654,000	18,128,099	0	525,901	97.2	
	報 酬	5,293,000	5,004,898	0	288,102		
	給 料	7,884,000	7,884,000	0	0		
	職 員 手 当 等	2,695,000	2,694,120	0	880		
	共 済 費	2,143,000	2,142,521	0	479		
	旅 費	612,000	400,558	0	211,442		
	交 際 費	27,000	2,002	0	24,998		
負担金・補助金 及び交付金	0	0	0	0			

頁	款・項・目・節	予 算 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	説 明
				明許 事故			
110 ～ 113	(目) 事務局費	151,654,000	150,587,594	0	1,066,406	99.3	(事項) 職員費 運営費
	報 酬	1,396,000	1,394,334	0	1,666		
	給 料	75,808,000	75,807,906	0	94		
	職 員 手 当 等	42,668,000	42,652,146	0	15,854		
	共 済 費	24,932,000	24,856,908	0	75,092		
	報 償 費	799,000	500,000	0	299,000		
	旅 費	1,953,000	1,680,940	0	272,060		
	交 際 費	27,000	0	0	27,000		
	需 用 費	1,982,000	1,816,695	0	165,305		
	役 務 費	490,000	431,875	0	58,125		
	委 託 料	1,164,000	1,116,500	0	47,500		
	使 用 料 及 び 借 借 料	400,000	296,090	0	103,910		
	公 課 費	35,000	34,200	0	800		
	監 査 事 務 局 計	184,105,000	182,508,693	0	1,596,307	99.1	

令和4年度の財務事務執行等に係る定期監査結果について

監査事務局

1 監査実施数

全ての監査対象機関(252機関)に対し延べ276回の定期監査を実施

令和4年度後期実施(現年分)	198回(本庁60、出先機関等138)
令和5年度前期実施(前年分)	78回(本庁38、出先機関等 40)

2 定期監査における指摘事項等の件数

(1) 年度毎推移

(件)

	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度
指 摘 事 項	27	34	12	9	12
注 意 事 項	63	64	37	40	33
意 見	4	0	0	0	0
合 計 (うち知事部局)	94 (70)	98 (68)	49 (30)	49 (25)	45 (20)

(2) R4年度項目別件数

項目	件数
収入事務	10
支出事務	11
契約事務	12
工事施工	1
財産管理	3
物品管理	1
その他	7
計	45

(3) R4年度部局別件数

部局名	件数	部局名	件数
総合政策部	1	企業局	0
総務部	1	病院局	4
福祉保健部	6	県議会事務局	0
環境森林部	1	教育委員会	16
商工観光労働部	0	公安委員会	5
農政水産部	9	小計	25
県土整備部	2	合計	45
知事部局計	20	(知事部局計を含む)	

※ 担当者の知識不足や失念、組織によるチェック体制の不十分さを主な原因とした収入・支出・契約事務における誤りや遅れが多い。

3 監査結果を踏まえた監査事務局の取組

- (1) 指摘事項等の公表及び庁内周知
- (2) 指摘事項等に対し各所属が講じた改善措置状況の取りまとめ及び公表
- (3) 適正な事務処理を行うために必要な対策及び取組についての意見提出や、会計課等共通業務所管課や内部統制制度所管課との連携による事務処理の改善等
- (4) 毎年度実施している定期監査や監査委員による部局長等意見聴取において、前年度の監査結果を踏まえた取組状況について確認

令和4年度

決算特別委員会資料

県議会事務局

1 目次

1 表紙 ・ 目次 … 1 - 2

2 議 会 費 … 3

3 事 務 局 費 … 4

2 議会費

令和4年度 決算事項別明細説明資料（一般会計）

頁	款・項・目	節	予算額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	執行率	説明
					明許	事故			
	(款) 議会費		円 1,186,042,000	円 1,151,837,263	円 24,000,000	円 0	円 10,204,737	% (99.1) 97.1	
	(項) 議会費		1,186,042,000	1,151,837,263	24,000,000	0	10,204,737	(99.1) 97.1	
	(目) 議会費		700,327,000	697,930,139	0	0	2,396,861	99.7	
82		報酬	350,046,000	350,045,235	0	0	765		
~		職員手当等	115,514,000	115,513,200	0	0	800		
83		旅費	37,885,000	36,029,854	0	0	1,855,146		
		交際費	726,000	627,970	0	0	98,030		
		需用費	120,000	0	0	0	120,000		
		役務費	290,000	254,929	0	0	35,071		
		使用料及び賃借料	5,962,000	5,675,251	0	0	286,749		
		負担金、補助及び交付金	189,784,000	189,783,700	0	0	300		

※（ ）内率は翌年度繰越額を含んだ執行率

3 事務局費

令和4年度 決算事項別明細説明資料（一般会計）

頁	款・項・目	節	予算額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	執行率	説明
					明許	事故			
	(目) 事務局費		円 485,715,000	円 453,907,124	円 24,000,000	円 0	円 7,807,876	% (98.4) 93.5	
		報酬	17,977,000	17,846,281	0	0	130,719		
		給料	124,556,000	124,555,500	0	0	500		
		職員手当等	79,884,000	78,386,936	0	0	1,497,064		
		共済費	45,342,000	45,042,617	0	0	299,383		
		報償費	181,000	145,236	0	0	35,764		
		旅費	8,037,000	6,973,020	0	0	1,063,980		
		需用費	40,898,000	39,950,778	0	0	947,222		
		役務費	8,133,000	8,130,684	0	0	2,316		
		委託料	38,447,000	35,048,468	2,000,000	0	1,398,532		
		使用料及び賃借料	2,469,000	2,379,601	0	0	89,399		
		工事請負費	119,791,000	95,448,003	22,000,000	0	2,342,997		

※（ ）内率は翌年度繰越額を含んだ執行率